

総務省統計委員会担当室委託業務

**公的統計の国際比較可能性に関する
調査研究(社会統計編)
報告書**

令和4年3月

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
社会政策コンサルティング部

目次

| | |
|--|----|
| 目次 | 2 |
| I 導入・背景 | 1 |
| 1. 社会統計を取り巻く背景・課題 | 1 |
| 2. 本調査の取組概要 | 2 |
| (1) 本調査のテーマとその方法 | 2 |
| (2) 本調査の研究会・ヒアリング実施概要 | 3 |
| 3. 本調査で用いる用語の定義について | 6 |
| II 諸外国の統計整備実態と、我が国の統計の国際比較可能性の確保・向上 | 9 |
| 1. 諸外国の統計整備状況について | 10 |
| (1) 諸外国へのアンケート調査概要 | 10 |
| (2) アンケート調査結果の概要 | 12 |
| (3) 諸外国へのヒアリング調査とその結果 | 16 |
| 2. 我が国の統計の国際比較可能性の確保・向上について | 18 |
| (1) 国際機関へのデータ提供状況の検討方法 | 18 |
| (2) 医療・教育・雇用統計の国際機関へのデータ送付、国際的統計整備への取組状況 | 19 |
| (3) 国際機関へのデータ送付体制の現状と今後の方向性 | 21 |
| III 社会統計に求められるデータとその構築 | 24 |
| 1. 医療分野において必要とされる統計データについて | 24 |
| (1) 諸外国における医療分野の統計データ構築状況及び研究分析活用事例 | 25 |
| (2) 我が国における医療分野の統計データ構築状況及び研究分析活用事例 | 30 |
| 2. 教育・雇用分野において必要とされる統計データについて | 38 |
| (1) 諸外国における教育・雇用分野の統計データ活用事例 | 38 |
| (2) 諸外国における教育・雇用分野の統計データベース構築の実例 | 45 |
| (3) 我が国における教育データベースの現状とその課題 | 52 |
| IV 統計データベース構築に向けた方法論とその論点 | 61 |
| 1. 分野をまたがった統計データベース構築に向けた方法論 | 61 |

| | |
|--------------------------------|-----|
| (1) パネルデータ構築..... | 61 |
| (2) 個体識別子を用いた構築方法 | 62 |
| (3) 標準識別子を用いたマッチング方法..... | 62 |
| 2. 統計データベース構築に係る論点..... | 65 |
| (1) パネルデータ構築する場合の論点..... | 65 |
| (2) 個体識別子を用いる場合の論点 | 66 |
| (3) 個体識別子を用いない場合の論点..... | 69 |
| (4) 上記(1)～(3)に共通する土台..... | 72 |
| V 調査のまとめと今後に向けて | 74 |
| 1. 調査のまとめとその含意..... | 74 |
| 2. 今後に向けて..... | 75 |
| 参考資料1. 海外アンケート調査票・調査結果の詳細..... | 78 |
| 参考資料2. 文献等一覧 | 186 |

I 導入・背景

1. 社会統計を取り巻く背景・課題

デジタル化の進展や統計技術の発達、社会問題の複雑化を受けて、日本の社会統計を取り巻く背景は大きく変化している。こうした中、統計委員会では、「統計委員会の専門性や公平性・中立性を維持しつつ、自立的・機動的に課題設定等を行えるようにするため、国際動向等の情報収集機能や研究機能、各方面からの要望把握機能を強化する」(平成 29 年「統計改革推進会議最終取りまとめ」)こととしている。

また、エビデンスに基づく政策立案(Evidence Based Policy Making;以下、EBPM という。)の取り組み強化に伴い、社会統計が担うべき役割の重要性も増している。EBPM は、エビデンスを基にした政策課題の明確化や政策効果検証にもとづいた政策改善を行うものであるが、その実践の土台となるのが統計・データである。とりわけ、因果的な観点から政策課題を特定したり、政策効果を検証したりする上では、個人や企業を追跡したデータ(パネルデータ)が欠かせない。そうした中、特に近年、注目が集まるのが行財政記録情報である。後述するように、行政や学校、病院などの公的サービスが、業務上すでに取得・蓄積しているような情報をデータ化することで、パネルデータを構築することが可能なためである。実際、先進諸外国では行財政記録情報を用いた各種分析が行われ、様々な知見が創出されている。学校教育の影響が成人後の雇用・就業状況、さらには家族形成や健康状態にまで影響を及ぼすような現代社会において、教育・福祉・雇用・健康・医療といった分野をまたがった統計・データによって適切な現状把握や課題設定ができる。

こうした背景を受け、「公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(社会統計編)」(以下、本事業という。)では、我が国の今後の統計・データ構築の在り方の検討に資する情報収集を目的に、各種文献調査・インタビュー調査・アンケート調査・学識者を交えた研究会等を実施した。海外の先進事例を確認するとともに、海外の統計・データ活用の土台となっている歴史的経緯や社会的背景にも目を向けることで、日本の社会や各種制度に即したデータ構築の在り方を検討している。

2. 本調査の取組概要

(1) 本調査のテーマとその方法

本調査では、以下のテーマについて調査や検討を行った。テーマの概要と取り組み内容は以下のとおりである。

1) 我が国の統計の国際比較可能性の確保・向上

国際的な観点から我が国の社会統計における現状及び課題を把握するため、OECD データベースにおける我が国のデータの掲載状況を確認し、未掲載となっている項目について調査を行った。調査の方法は、OECD データベースを利用したデスクサーチ、諸外国や地域へのアンケート調査、オーストラリアや台湾等へのヒアリングである。

2) 社会統計に求められるデータとその構築

諸外国の統計整備状況を確認した上で、医療分野と教育・雇用分野を中心に日本で求められる統計データ像を検討した。検討の方法は、統計の主なユーザーである研究者へのヒアリング、海外へのヒアリング、デスクサーチによる統計データ活用事例の調査である。

なお、医療分野については、諸外国の先進活用事例を整理した上で、日本の統計データ構築状況や活用事例を確認し、今後求められるデータ像とその課題を検討した。また、教育・雇用分野においては行政記録等を活用した研究事例や自治体の取組み等を整理し、我が国における当該分野のデータベースの現状とその課題を検討した。

3) 統計データベース構築に向けた方法論とその論点

上記2つの調査で判明した社会統計の諸課題について、解決に向けた方法論を検討した。検討の方法は、研究会による有識者とのディスカッションや、海外も含めた関係者ヒアリング、各種デスクサーチである。

解決に向けた方法論として、特に個人や企業を追跡的に把握する統計データベースの構築に焦点を当て、3つの方法論(①行政機関がパネルデータを構築する方法、②個体識別子を用いて統合・構築する方法、③標準識別子を用いたマッチングによって構築する方法)を検討した。検討の際、各方法論を成立させる前提条件にも着目し、統計データ構築を取り巻く社会的背景や歴史的経緯なども含めた検討を行った。

4) 調査のまとめと今後に向けて

最後に、調査のまとめや今後の対応策を検討した。その際、マクロ的な観点からみた検討も加えることで、公的統計やデータベース構築の位置付けを俯瞰的にとらえた。検討の方法は、研究会等の議論や先行研究等のデスクサーチである。

(2) 本調査の研究会・ヒアリング実施概要

本調査の推進に際し、学識者2名をアドバイザーとして招聘した研究会を設置した。研究会では学識者からの情報提供及び助言を受けた。加えて、研究会に国内外の有識者を招き、我が国の課題や海外諸国の先進事例についてヒアリングやディスカッションを行った。研究会・ヒアリングにおける実施体制は以下のとおりである。

【アドバイザー】(50音順・敬称略、所属は研究会実施時点のもの)

| 氏名 | 所属 |
|-------|-----------------|
| 田中 隆一 | 東京大学社会科学研究所 教授 |
| 野口 晴子 | 早稲田大学政治経済学術院 教授 |

【総務省】

| 氏名 | 所属 |
|--------|---------------------|
| 萩野 寛 | 総務省統計委員会担当室 室長 |
| 小山 浩史 | 総務省統計委員会担当室 次長 |
| 吉野 克文 | 総務省統計委員会担当室 政策企画調査官 |
| 紺野 仁志 | 総務省統計委員会担当室 室長補佐 |
| 孕石 真浩 | 総務省統計委員会担当室 室長補佐 |
| 藤原 彦次郎 | 総務省統計委員会担当室 主査 |

【事務局】

| 氏名 | 所属 |
|-------|---|
| 森安 亮介 | みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 主任コンサルタント |
| 利川 隆誠 | みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 コンサルタント |

開催概要は以下のとおりである。なお、所属は研究会実施時点のものを記している。

■第1回研究会(社会統計における課題等の整理)

| | |
|--------------|---|
| 開催日時 | 2021年9月15日(水) 10:00~12:00 |
| 場所 | オンライン会議 |
| 有識者 (敬称略) | 東京大学社会科学研究所 教授 田中 隆一 早稲田大学政治経済学術院 教授 野口 晴子 |
| 議事次第 | 1. 研究会の概要について 2. 行政記録・個人識別情報を活用した統計整備について 2-1. 統計整備に関するディスカッション 2-2. 第2回以降の関係府省等ご担当者招致について 3. 国際的統計整備への取り組みについて |

■第2回研究会(国際統計整備及び国内統計の諸課題に関するヒアリング)

| | |
|--------------|--|
| 開催日時 | 2021年11月22日(月) 15:00~17:00 |
| 場所 | 労働政策研究・研修機構(JILPT) (オンライン含む) |
| 有識者 (敬称略) | 労働政策研究・研修機構(JILPT) (計4名) 理事長 樋口 美雄 副所長 天瀬 光二 主席統括研究員 中井 雅之 主任研究員 戸田 卓宏 |
| 議事次第 | A. 「国際比較可能性の確保・向上の整備」について B. 個人を追跡したデータや行財政記録情報等の活用について C. 次期公的統計の整備に関する基本的な計画について |

■第3回研究会(アジア開発銀行の統計整備に関するヒアリング)

| | |
|--------------|---|
| 開催日時 | 2021年12月6日(月) 15:00~17:00 |
| 場所 | 総務省第2庁舎6階特別会議室(オンライン含む) |
| 有識者 (敬称略) | 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 澤田 康幸 アジア開発銀行(ADB) Principal Financial Sector Specialist 山寺 智 |
| 議事次第 | A. 日本の統計に対する期待や課題について B. 最近の統計分野における潮流・トピックス等について 等 |

■ヒアリング(オーストラリアの統計・データの仕組み)

| | |
|--------------|---|
| 開催日時 | 2022年2月7日(月) 13:00~15:00 |
| 場所 | 総務省統計局・統計委員会室長室(オンライン含む) |
| 有識者 (敬称略) | オーストラリア統計局(ABS: Australian Bureau of Statistics) |
| 議題 | A. オーストラリアにおける統計整備状況について B. オーストラリアにおける統計・データの利活用状況等について |

■第4回研究会(台湾の行政記録データ活用に関するヒアリング)

| | |
|--------------|---|
| 開催日時 | 2022年2月8日(火) 15:00~17:00 |
| 場所 | 総務省統計局・統計委員会室長室(オンライン含む) |
| 有識者 (敬称略) | 台湾国立政治大学 教授 Hsien-Ming Lien (連賢明) |
| 議事次第 | A. 台湾における個人識別番号・行財政記録に関する公的統計等への活用について B. 公的統計の管理状況・二次利用について |

■第5回研究会(台湾の医療データベース及び統計人材確保等に関するヒアリング)

| | |
|--------------|--|
| 開催日時 | 2022年2月17日(木) 15:30~17:00 |
| 場所 | 総務省統計局・統計委員会室長室(オンライン含む) |
| 有識者 (敬称略) | 長庚大学 教授 Jui-fen Rachel Lu (盧瑞芬) |
| 議事次第 | A. 台湾における個人識別番号・行財政記録の活用について B. 今後の統計の拡充、統計人材の確保・育成について |

■第6回研究会(パネルデータの潮流と慶應義塾大学の取組に関するヒアリング)

| | |
|--------------|--|
| 開催日時 | 2022年2月18日(金) 10:00~12:00 |
| 場所 | 総務省統計局・統計委員会室長室(オンライン含む) |
| 有識者 (敬称略) | 慶應義塾大学商学部 教授 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター センター長 山本 勲 |
| 議題 | A. パネルデータ構築の潮流と、慶應義塾大学の取組みについて B. パネルデータや公的統計における課題について 等 |

■第7回研究会(大阪府箕面市子ども見守りシステムに関するヒアリング)

| | |
|--------------|--|
| 開催日時 | 2022年2月24日(木) 15:00~17:00 |
| 場所 | 総務省統計局・統計委員会室長室(オンライン含む) |
| 有識者 (敬称略) | 大阪府箕面市前市長 倉田 哲郎 |
| 議事次第 | A. 「子ども成長見守りシステム」の構築に係る経緯やプロセス B. 「子ども成長見守りシステム」の浸透や、運用後の効果等 C. 「子ども成長見守りシステム」の(他地域の行政等への)横展開可能性 |

3. 本調査で用いる用語の定義について

本報告書でいう行財政記録情報、行政データ、業務統計、公的統計等の定義は以下のとおりである。

| | |
|---------------------|---|
| 行財政記録 情報 | <p>行政記録情報及び税務情報を指す。ここでいう行政記録情報とは「国の行政機関が保有する各種行政記録情報（統計調査によって得られた情報を除く。）や地方公共団体が保有する業務記録情報を指す。具体的には、個別の法令の規定に基づいて為される申請、届出、登録、報告等によって得られる情報や、日々の業務活動（統計調査を除く。）を通じて収集・蓄積される情報」を指す。</p> <p>なお、行政情報は統計法上以下のように明記されている。「行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した情報であって、当該行政機関の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関が保有しているもののうち、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）第二条第二項に規定する行政文書をいう。）に記録されているもの（基幹統計調査及び一般統計調査に係る調査票情報、事業所母集団データベースに記録されている情報並びに匿名データを除く。）をいう」（統計法第2条第10項）</p> |
| 行政データ | <p>特段の断りがない限り、行政データ（administrative data）は、「行政や企業などの通常の業務の一環で収集・蓄積されたデータ」を指す。また、診療報酬明細書等の請求情報は administrative claims data とも呼ばれる。本報告書では同様に行政データとして記載する。</p> |
| 業務統計 | <p>調査票の配布・回収など統計調査によって作成する「調査統計」とは異なり、行政記録情報等を用いて経常的に作成されている統計を指す。</p> |

| | |
|---------------------|--|
| <p>公的統計</p> | <p>行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計（統計法第 2 条 2 項）を指す。具体的には、「統計調査により作成される統計（調査統計）のほか、業務データを集計することにより作成される統計（業務統計）や他の統計を加工することにより作成される統計（加工統計）についても該当する」（総務省 HP「統計法について」より）</p> <p>なお、統計法では、公的統計の基本理念として以下が明記されている（統計法第 3 条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公的統計は、行政機関等における相互の協力及び適切な役割分担の下に、体系的に整備されなければならない。 ● 公的統計は、適切かつ合理的な方法により、かつ、中立性及び信頼性が確保されるように作成されなければならない。 ● 公的統計は、広く国民が容易に入手し、効果的に利用できるものとして提供されなければならない。 ● 公的統計の作成に用いられた個人又は法人その他の団体に関する秘密は、保護されなければならない。 |
| <p>個体識別子</p> | <p>本報告書では、個人や企業などある特定の対象に対して固有で付番されている符号を指す。</p> |
| <p>情報</p> | <p>本報告書では、「統計」と「データ」の関係性について、特段の断りが無い限り、「統計」を計算するための基になるものが「データ」という位置付けで記載する。</p> |
| <p>統計</p> | <p>そうした統計やデータを基に、判断や行動を起こすための知識を「情報」とする。</p> <p>データとは「立論・計算の基礎となる、既知あるいは認容された事実・数値。資料。与件。」（広辞苑）を指す。</p> |
| <p>データ</p> | <p>統計とは「集団現象を数量的に把握すること。一定集団について、調査すべき事項を定め、その集団の性質・傾向を数量的に表すこと。」（大辞林）</p> <p>情報とは「判断を下したり行動を起こしたりするために必要な、種々の媒体を介しての知識」を指す。</p> |

| | |
|----------------------|--|
| <p>パネルデータ</p> | <p>企業や個人などの同一の標本について、複数の項目を継続的に調べて記録したデータを指す。本報告書では「追跡データ」・「縦断データ(longitudinal data)」などと同義で用いる。</p> |
| <p>標準識別子</p> | <p>本報告書では、名前や生年月日など複数の識別子を組み合わせて匿名化された符号を指す。</p> <p>(参考) 個体識別子と標準識別子の違い</p> <p>例えば個人番号(マイナンバー)のように、個体識別子は一人一人に異なる番号が付与されているため、対象の中から該当する個人を識別することが可能である。</p> <p>これに対して標準識別子は、例えば名前・性別・生年月日などの複数の情報を組み合わせてコード化された符号を指す。そのため、同姓同名・同性・同じ日に生まれた者が複数いた場合、個人を識別することが難しい。</p> |

Ⅱ 諸外国の統計整備実態と、我が国の統計の国際比較可能性の確保・向上

我が国における統計の課題を把握・検討するにあたり、本章では諸外国の統計整備状況の把握と我が国の統計の国際比較可能性の確保・向上という二つの観点から調査を行った。

諸外国の統計整備状況は、海外機関へのアンケート調査と、諸外国へのヒアリングによって把握をした。アンケート調査は、行財政記録情報も含めた社会統計のデータベース化などについて主に尋ねている。これは総務省の「諸外国における識別番号制度の公的統計での活用に関する調査結果報告書」(2016年度)において行われたもの(アンケート実施年は2014年)を参考に、新たにいくつかの項目や対象国(地域)を加えた上で、2021年度時点での最新状況を把握したものである。また、諸外国へのヒアリング調査としては、台湾の専門家及びオーストラリア統計局にヒアリングを行った。

次に、我が国の統計の国際比較可能性については、OECD データベースにおける我が国のデータの掲載状況を確認した。その上で、日本が未掲載となっている項目について、関係府省と意見交換を行うとともに、OECD 以外の国際機関へのデータ提供状況や、国際機関等がイニシアチブを取る国際的な統計整備への取組状況について、ヒアリングを行った。

1. 諸外国の統計整備状況について

(1) 諸外国へのアンケート調査概要

1) 調査の目的

各国の Identification Number System(共通番号制度)の導入状況及びそれらの統計整備への活用状況について、基礎的情報を入手し、今後の我が国における共通番号制度や類似の制度の統計整備への活用に向けた検討に資することが目的である。

2) 調査対象国

本調査の対象国は、我が国を除く OECD 加盟国 37 カ国及び香港、マカオ、シンガポール、台湾の計 41 カ国(地域)である。OECD 加盟国を対象とすることで、おおむね先進国の状況が分かるほか、先進的な取組がすすめられているシンガポール等のアジア諸国も含めている。

具体的な調査対象は以下のとおりである。

・調査対象国(地域)名一覧

オーストラリア、オーストリア、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イスラエル、イタリア、ベルギー、韓国、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、アイスランド、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国(OMB(行政管理予算局)、センサス局及びBLS(労働統計局))(以上、OECD加盟国、アルファベット順)及び香港、マカオ、シンガポール、台湾。

3) 調査時期及び調査方法

令和3年11月に、総務省統計委員会担当室室長から、調査対象国(地域)の統計部局計43機関に対して、電子メールにより質問票を送付した。回答は同年12月中旬を期限としたが、実際には、何度か督促を続け、令和4年2月まで回答を求めた。

4) 調査内容

具体的な調査票は、参考資料1のとおりである。調査票は、大きく分けて、個人番号制度を利用した統計整備に関する質問「Statistics Development Using Individual Number Systems」と法人番号制度を利用した統計整備に関する質問「Statistics Development Using Corporate Number Systems」という二つの部分に分かれている。

(2) アンケート調査結果の概要

諸外国へのアンケート回答のうち、個人識別番号に関する回答結果の概要は以下のとおりである。

【EU 諸国】

| | デンマーク | エストニア | フィンランド | ハンガリー | ラトビア |
|--------------------------------|--|--------------------------|--|--|---|
| 個人番号制度の概要 | | | | | |
| 制度の有無 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 制度名 | Central Person Register (CPR) | - | Personal identity number (Personnummer) | 所管により異なる番号で管理 ・Personal identification number - tax identification number - social security identification number | Population register |
| 個人番号付与対象 | - | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 ・国内に居住する者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 ・国内に居住する者 |
| 利用制限 | 利用制限なし | - | 利用制限なし | 所管する官庁、雇用主、医療提供者等のみ | 担当行政機関以外の利用不可 |
| 個人番号制度の利活用 | | | | | |
| 個人番号制度の統計利用有無 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 個人番号制度の統計利用目的 | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 | ・個人レジスター | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク | ・個人レジスター |
| 個人番号制度以外の個人情報利活用 | | | | | |
| 個人番号制度以外のマッチングキー | - | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マッチングの詳細 (マッチングキー、マッチング方法等) | | リンク&マッチング(インジケータ)テクニック | ・住所別の居住者名 ・住所別標準化コード | ハンガリー中央統計局(HCSO)は、ハンガリーのすべての識別番号を使用する法的権利を有する。統計に単一のIDを使用するのではなく、行政IDを使用してデータセットのリンクが可能。 | https://stat.gov.lv/sites/default/files/Metadati/iedz.Metodologija.ENG.pdf |
| 統計情報の第三者提供の概要 | | | | | |
| 第三者提供の有無 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 提供の対象 | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 | ・大学や研究所等の研究機関 | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 ・企業・シンクタンク等民間機関 | - | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 ・企業・シンクタンク等民間機関 |

※デンマーク統計局へのヒアリングによる

| | リトアニア | オランダ | ポーランド | スウェーデン | ドイツ |
|--------------------------------|---------------------------------------|---|---|--|---|
| 個人番号制度の概要 | | | | | |
| 制度の有無 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 制度名 | Personal identification number | Citizen Service Number | PESEL (Personal Identification Number System) | Personal identity number (Personnummer) | Tax identification number (steuerliche Identifikationsnummer) |
| 個人番号付与対象 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 ・国内に居住する者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 ・国内に居住する者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 | ・国内に居住する者 |
| 利用制限 | - | 利用制限なし | 担当行政機関以外での利用不可 | 利用制限なし | 限られたサービスにおいてのみ使用(行政サービス、国勢調査など) |
| 個人番号制度の利活用 | | | | | |
| 個人番号制度の統計利用有無 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ |
| 個人番号制度の統計利用目的 | ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 | - | ・個人レジスター ・異なるデータベースのリンク | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 | ・異なるデータベースのリンク |
| 個人番号制度以外の個人情報利活用 | | | | | |
| 個人番号制度以外のマッチングキー | x | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マッチングの詳細 (マッチングキー、マッチング方法等) | - | 番号が欠落している場合、生年月日、性別、住所の情報の既存のキーを使用し照合を試みる | 複数のデータベースを照合するため名前と住所が追加的に使用される。 | すべての住所には標準化されたコードが付与されている。これは財産や住居などの他の目的物にリンクするため使用される。名前と住所は、個人ID番号が誤っていた場合、正しい個人ID番号を見つけるためにも使用される。 | レジスターベースの国勢調査のレコードリンクage手順を開発中 |
| 統計情報の第三者提供の概要 | | | | | |
| 第三者提供の有無 | ○ | x | x | ○ | x |
| 提供の対象 | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 | - | - | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 ・企業・シンクタンク等民間機関 | - |

【EU 諸国以外】

| | スイス | トルコ | オーストラリア | 米国 |
|--------------------------------|--|---|--|--|
| 個人番号制度の概要 | | | | |
| 制度の有無 | ○ | ○ | x | ○ |
| 制度名 | Unique Person Identification | The Central Civil Registration System (MERNIS-CCRS) | - | Numident |
| 個人番号付与対象 | 高齢および生存者の保険に関する連邦法に記載のあるもの | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 | - | ・国内に居住する者 |
| 利用制限 | - | 担当行政機関以外での利用不可 | - | - |
| 個人番号制度の利活用 | | | | |
| 個人番号制度の統計利用有無 | ○ | ○ | x | ○ |
| 個人番号制度の統計利用目的 | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 | ・個人レジスター ・異なるデータベースのリンク | - | 社会保障番号(SSN)は労働者の収入を追跡するため使用される。社会保障給付を申請した個人の情報を識別収集するためにも使用される。 |
| 個人番号制度以外の個人情報利活用 | | | | |
| 個人番号制度以外のマッチングキー | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マッチングの詳細 (マッチングキー、マッチング方法等) | ごくまれに、人口統計学的属性(性別、国籍、生年月日、結婚状態など)との確率的リンケージが行われる。 | 統計用の別のID番号を使用 | Person Linkage Spineとして下記情報を紐づけ ・Tax File Number ・Medicare (healthcare) ・Personal Identification Number ・Social services Customer Reference Number | 社会保障番号は個人の識別子として使用されるが、統計では直接使用されない。 |
| 統計情報の第三者提供の概要 | | | | |
| 第三者提供の有無 | ○ | x | x | ○ |
| 提供の対象 | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 ・企業・シンクタンク等民間機関 | - | - | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 ・企業・シンクタンク等民間機関 |

| | カナダ | チリ | コスタリカ |
|--------------------------------|-----|--|--------------------------------|
| 個人番号制度の概要 | | | |
| 制度の有無 | × | ○ | ○ |
| 制度名 | - | The Unique National Role(RUN) | Registration of identity cards |
| 個人番号付与対象 | - | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 |
| 利用制限 | - | - | 特定の条件で一部の組織のみアクセス可能 |
| 個人番号制度の利活用 | | | |
| 個人番号制度の統計利用有無 | - | ○ | ○ |
| 個人番号制度の統計利用目的 | - | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 | ・個人レジスター |
| 個人番号制度以外の個人情報利活用 | | | |
| 個人番号制度以外のマッチングキー | - | × | × |
| マッチングの詳細 (マッチングキー、マッチング方法等) | - | RUNを使った統計レジスターを準備中 | - |
| 統計情報の第三者提供の概要 | | | |
| 第三者提供の有無 | - | × | ○ |
| 提供の対象 | - | - | 公的統計の作成者である行政機関 |

【アジア諸国等】

| | 香港 | マカオ | シンガポール | 台湾 |
|--------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|---|--|
| 個人番号制度の概要 | | | | |
| 制度の有無 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 制度名 | Hong Kong Identity Cards (HKID cards) | Macao SAR Resident Identity Card | Unique Identification Number (UIN) Foreign Identification Number (FIN) | National Identification Card Number 國民身分證 |
| 個人番号付与対象 | 免除または除外対象を除く11歳以上の香港居住者 | ・国籍を有する者 ・永住権を有する外国籍者 | ・国内に居住する者 | 台湾で国籍と戸籍の両方を有する者 |
| 利用制限 | データ所有者の同意 | 民間利用不可 | その他 | 利用制限なし |
| 個人番号制度の利活用 | | | | |
| 個人番号制度の統計利用有無 | ○ | × | ○ | ○ |
| 個人番号制度の統計利用目的 | 香港人の国境間移動の記録 | - | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 | ・個人レジスター ・縦断データベース ・異なるデータベースのリンク ・匿名データの作成 |
| 個人番号制度以外の個人情報利活用 | | | | |
| 個人番号制度以外のマッチングキー | × | × | ○ | × |
| マッチングの詳細 (マッチングキー、マッチング方法等) | - | - | UINと住所を使用してマッチングされる。 | - |
| 統計情報の第三者提供の概要 | | | | |
| 第三者提供の有無 | × | × | ○ | ○ |
| 提供の対象 | - | - | ・公的な行政機関 | ・公的な行政機関 ・大学や研究所等の研究機関 ・企業・シンクタンク等民間機関 |

※政府関係者ではなく、学識者からの回答

出所:各国からの回答(英語)をみずほりサーチ&テクノロジーズが仮訳したもの。

(3) 諸外国へのヒアリング調査とその結果

以上のアンケートの結果により、個人に関する異種のデータをリンクする方法には、①個人識別番号を利用し、②個人識別番号を利用せず、様々な属性情報を基にリンクする方法があることが明らかになった。以下では、①の代表例としてデンマークを、②の代表例としてオーストラリアを取り上げ、両国の統計局にヒアリングした結果を整理した。この点、北欧諸国やアジアのいくつかの国においては、①の方法でデータのリンクを行っており、これが効率的な方法であることは論をまたない。しかし、個人識別番号がない、あるいは、その統計上の利用に制約があっても、②の方法によってデータのリンクを行う国があることは、我が国にとって、大変参考になると考えられる。

◆オーストラリア統計局(Australian Bureau of Statistics)

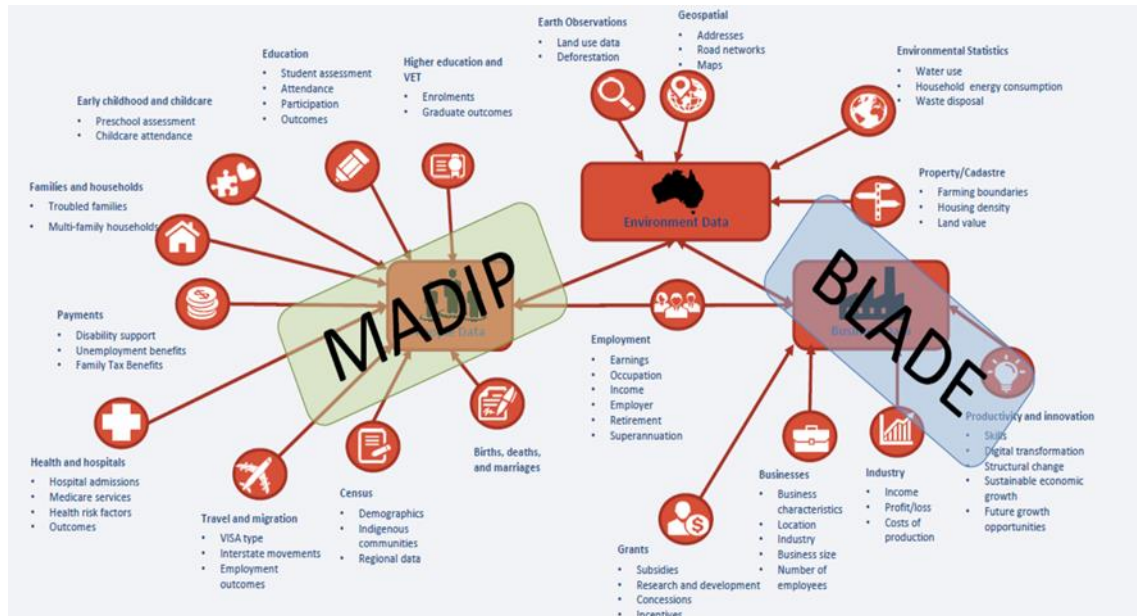
オーストラリアには個人番号制度は存在しない。そうした中、オーストラリア統計局では、匿名化された名前や住所といった個人の属性情報をマッチングキーとしてデータのリンクを行っている。そうして整備したデータツールは、Person Linkage Spine と呼称される。Person Linkage Spine は、医療・社会保険・税の3つのデータセットを基礎データとし、各々をリンクして作られている。

Person Linkage Spine は 2006 年以降の参照期間のいずれかの時点でオーストラリアに居住する全ての人々を広範にカバーしており、3つのデータセットそれぞれが欠けている範囲をカバーしている。データのリンクを行う際には、個々のプロジェクトでデータセットを 1 対 1 でリンクする代わりに、全てのデータセットを一度 Spine に集約し、必要に応じて Spine 経由でデータセット同士をリンクするという形をとっている。

現在オーストラリア統計局では、Person Linkage Spine に政府のより幅広い分野のデータを取り込むべく、Multi-Agency Data Integration Project (MADIP)に取り組んでいる。MADIP は、健康、教育、所得や税、雇用、人口統計(センサスを含む)の情報を時系列で組み合わせたデータ資産とされ、多くの政府機関の協力によってすすめられている。複数のデータベースをリンクさせることで、個人について多角的かつ幅広い分析を行うことが可能となる。ただし、MADIP にアクセスできるのは、政府により承認された研究者に限られる。

なお、オーストラリア統計局では、企業の法人データに関して Business Longitudinal Analysis Data Environment (BLADE)というデータツールを有している。これは Australian Business Number (ABN)を識別子としてビジネスのデータをリンクしたものである。BLADE は、税、貿易、知的財産のデータとオーストラリア統計局 (ABS)の調査による情報を組み合わせた経済データツールである。そして、個人に関する MADIP と、企業に関する BLADE をリンクするという取り組みもすすめられている。これにより、例えば、MADIP の従業員データと BLADE 内の雇用者特性に関する情報をリンクすることが可能となり、雇用に関する分析を深めることができる(図表1参照)。

図表1 MADIP と BLADE のリンケージ



出典:Deepa, Wright. (2021). “MADIP-What is it and where is it headed?”

◆デンマーク統計局(Statistics Denmark)

デンマークには個人番号を用いたレジスターがあり、Central Person Register (CPR)と呼称されている。個人番号や CPR は、統計での利用が認められており、縦断データベースや、医療、教育、雇用といった異なるデータベースのリンク、匿名データの作成に活用されている。

CPR 情報のアップデートは、デジタル技術に基づきリアルタイムで自動的になされる。アップデートの基礎データは様々な行政記録であり、例えば、所得情報については、税務情報が用いられる。デンマーク統計局では、家族や世帯のレジスターも作っており、個人とリンクも行っている。また、不動産のレジスターもあり、CPR の居住地情報とリンクしている。なお、医療介護に関するデンマークのデータベースについては第三章1(1)でも紹介する。

2. 我が国の統計の国際比較可能性の確保・向上について

(1) 国際機関へのデータ提供状況の検討方法

統計委員会担当室では、OECD データベースにおける我が国のデータの掲載状況を確認し、未掲載となっている項目について関係府省や関係機関と意見交換を行った。その際、OECD 以外の国際機関へのデータ提供状況や、国際機関等がイニシアチブを取る国際的な統計整備への取組状況についてもヒアリングを行った。

こうした関係府省等へのヒアリングを参考に、医療・教育・雇用統計について、OECD データベースで未掲載となっている項目の要因は次の三つに整理できる。

- 要因 A：日本では当該統計を作成していない。(統計不在要因)
- 要因 B：日本の統計の定義が標準的な定義と違うためデータを提供していない。(定義不一致要因)
- 要因 C：OECD から照会を受けていないためデータを提供していない。(未照会要因)

その上で、OECD 以外の国際機関へのデータ提供状況や、国際的な統計整備への取組について、現状、把握できる事項を整理した。

(2) 医療・教育・雇用統計の国際機関へのデータ送付、国際的統計整備への取組状況

各統計のOECDデータベースへの掲載状況の概要は、図表2のとおりである。このうち、要因 A(統計不在要因)によるとみられるものは、基本的に我が国においては国際比較も含めてニーズが乏しいと考えられているものである。

図表2 OECD データベースで日本のデータが未掲載となっている要因

| | 医療統計 | 教育統計 | 雇用統計 |
|----------|--|---|--|
| A. 統計不在 | <ul style="list-style-type: none"> ○保健医療部門の総固定資本形成のデータ ○COVID19 健康指標のうち、週間の(COVID19 に限らない)総死亡者数のデータ ○健康関係労働者の移動についてのデータ(国内/海外で教育を受けた医師の数等) ○医薬品市場についてのデータ(医薬品の種類別消費量等) | <ul style="list-style-type: none"> ○学歴別収入 ○出生地別の学歴と就労成果 ○学歴別就業状況(一部除く) ○学校から仕事への移行 ○教育と社会的成果 ○学問分野別入学者数(詳細) ○教員と学校長の実質賃金 ○地域の教育のデータ | <ul style="list-style-type: none"> ○在職期間別平均在職期間(年) ○仕事の形態別平均週間就業時間 ○平均失業期間 ○大地域別長期失業 |
| B. 定義不一致 | — | ○卒業率 | — |
| C. 未照会 | — | — | <ul style="list-style-type: none"> ○(全就業者の)平均在職期間(年) ○年齢階級別縁辺労働者数 ○大地域別 15 歳以上の雇用状況(労働力率、就業率、失業率等)(2015 年以降) ○大地域別 パートタイム雇用(2015 年以降) ○都道府県別 15 歳以上の雇用状況(労働力率、就業率、失業率等) |

1) 医療統計

医療統計における未掲載項目の特徴は、①いくつかの主要統計が要因A(統計不在要因)によって未掲載となっていること、②掲載時点が遅いものが存在すること、の2点であるものとみられる¹。

①に該当するものは、「保険医療部門の総固定資本形成」、「COVID19 健康指標のうち、週間の(COVID19に限らない)総死亡者数」、「健康関係労働者の移動」、「医薬品の種類別消費量等」である。このうち、「保険医療部門の総固定資本形成」については、関連する標本調査が実施されているものの、精度を確保できないとの事由から未掲載となっているものとみられる。

②に該当するものは、社会支出(OECD 基準)や総保健医療支出(SHA:国民保健計算体系に準拠)であり、日本のデータは他国よりも更新が1~2年遅れている。これは複合的な要因によるものとみられるが、その一つには、日本では地方単独事業費の中に予算ベースで把握できず、また、推計も困難であることが考えられる。

2) 教育統計

教育統計(OECD の分類による。)における未掲載項目の特徴は、①日本では教育ではなく雇用統計が対応すべきだが、把握できていないものがある、②日本が対象外とされる調査ないし日本の分類が異なる調査があることが多い点である。これら両者とも、要因A(統計不在要因)であると整理できる²。

①に該当するものは、「学歴別収入」、「出生地別の学歴と就労成果」、「学歴別就業状況(一部除く)」、「学校から仕事への移行」である。いずれも、労働力統計の担当者が OECD への窓口として対応しているが、教育と雇用の双方にまたがる内容となることから、同統計ではそうしたデータは把握されていない。

②に該当するものは、「教育と社会的成果」、「学問分野別入学者数(詳細)」である。

このほか、「教員と学校長の実質賃金」、「地域の教育のデータ」も、要因A(統計不在要因)により未掲載となっている。また、「卒業率」は、比較的近いデータは存在するものの、定義が一致しないためとみられ、要因B(定義不一致要因)による未掲載と考えられる。なお、教育統計ではないが、OECD の幸福度指標(Well-being)について

¹ OECD 以外の国際機関へのデータ送付としては、国立社会保障・人口問題研究所(厚生労働省)が、ILO の基準に基づく社会保障給付費を集計し、公表しており、ILO に送付している。

² OECD 以外の国際機関へのデータ送付としては、ユネスコの統計機関である UIS や国連の統計機関にデータを送付している。もっとも、文部科学省では、日本の国際比較をする場合は、対象が先進国に限られる OECD 加盟国と比較することが多い。

て、子どもの活動と生活満足度の関係など、日本では調査されていない項目が未掲載となっている。これは、要因 A(統計不在要因)と整理できる。

3) 雇用統計

雇用統計における未掲載項目の特徴は、①いくつかの主要統計が要因A(統計不在要因)により未掲載となっていること、②要因C(未照会要因)により未掲載となっていると考えられるものがあること、の2点である³。

①に該当するものは、「在職期間別平均在職期間(年)」、「仕事の形態別平均週間就業時間」、「平均失業期間」、「大地域(※日本の地方に相当)別長期失業」である。我が国では、こうした詳細な情報は把握されていない。なお、我が国でも、労働力調査において、「在職期間(年)」や「失業期間」について調査を行い、階級別の集計を行っているが、「在職期間別平均在職期間(年)」及び「平均失業期間」は集計・公表されていない。

②に該当するものは、「(全就業者の)平均在職期間(年)」、「年齢階級別縁辺労働者数」、「大地域別 15 歳以上の雇用状況(労働力率、就業率、失業率等)(2015 年以降)」、「大地域別パートタイム雇用(2015 年以降)」、「都道府県別 15 歳以上の雇用状況(労働力率、就業率、失業率等)(2015年以降)」で、これらは集計・公表されている。このうち、「大地域別 15 歳以上の雇用状況」及び「都道府県別 15 歳以上の雇用状況」については、2015 年以降、「15 歳以上」の代わりに「15～64 歳」の年齢階級の各種データが掲載されているが、これは OECD からの送付依頼を受けた対応と考えられる。

(3) 国際機関へのデータ送付体制の現状と今後の方向性

1) データ提供体制の現状

OECD 等の国際機関へのデータ送付について、現状関係府省が対応するのは、国際機関から直接データ送付依頼があったとき、又は、総務省国際統計管理官や外務省を経由して間接的にデータ送付依頼があったときである。本調査で確認する限り、OECD 等がイニシアチブを取る国際的な統計整備に、日本が能動的に取り組み戦略的にデータ送付を行うような取り組みは、稀であった。また、総務省国際統計管理官は、国際機関から新たなデータ送付依頼があった場合、担当府省の決定や各種調整に時間を要し、迅速な対応が取れないケースも存在するとのことであった。

³ OECD 以外の国際機関へのデータ送付としては、ILO、国連 (SDGs グローバル指標)、IMF (SDDS プラス) にデータを送付している。

また、国際機関へのデータ送付について、総務省国際統計管理官や外務省が窓口とはなっているものの、関係府省が国際機関と直接やり取りしているケースも多数存在するため、全体像を把握している部局が存在しない。OECD データベースへの掲載状況などをチェックすることで、初めてデータ送付状況が判明するといったケースもあるという意見も確認された。こうした事象には、次のような背景があるものと考えられる。まず日本の統計機構は、各省庁で統計を担う分散型となっている。これは各分野ですすむ専門化には対応できる一方、外から見ると担当部門が分かりにくいというデメリットがある。また OECD 自体が、個別の産業統計・雇用統計・医療統計・教育統計等に関する統計整備については各委員会ですべて議論されるという分散体制にあるため、日本の関係府省の担当者は、直接各委員会に参加することとなる。そのため、日本の側では、必ずしも国際統計管理官を経由しないこととならざるを得ない。加えて、各省庁内においても担当が分化しているため、日本の統計機構が全体として、統一かつ迅速な対応が難しいものと考えられる。

こうした現状に鑑み、分散型の統計機構のメリットを維持しながら、国際協力を積極的に行う仕組みづくりが重要な課題である。

2) 今後の方向性

OECD データベースに我が国のデータが未掲載となっていることについて、上述した三つの要因分類ごとに、今後の方策が異なる。

- 要因 A: 統計不在要因(「日本では当該統計を作成していない」という要因)については、統計の企画・立案・改善の際、国際比較の観点からも検討し、国際的な基準や定義を十分に意識して、対応することが重要である。
- 要因 B: 定義不一致要因(「日本の統計の定義が標準的な定義と違うためデータを送付していない」という要因)については、関係府省において、少しでも定義に違いがあるとデータを出さないという慎重な判断になりがちなためと考えられるが、他国では、定義の違いに係る注を付けてデータを送付しているケースも見られる。関係府省における柔軟な対応が期待されると同時に、統計委員会等においても、注などの留保付きのデータ送付を推奨していくことが求められる。もちろんどの程度の違いまでを許容できるかという点について基準を一概に示すことは困難であるが、今後、国際統計管理官等と連携し推進すべきである。
- 要因 C: 未照会要因(「OECD から送付依頼を受けていないためデータを送付していない」という要因)については、OECD 側が日本の担当部署を把握していない可能性がある。少なくとも各府省庁で統計に関する国際担当部署については明示することが必要であろう。また、OECD がデータ送付依頼を行うべき担当部署が分からない場合、そのような依頼については、総務省国際統計管理官などが調整する機能をより強化することが求められる。他国は OECD からデータ送付依頼を受けてデータ掲載に至っているにもかかわらず、日本が依頼を受けていないという事実は、日本の統計の国際競争力上、懸念すべき事態である。本来

は、OECD 等の国際機関に対してむしろ日本から「データを送付する用意があり、積極的に依頼(データ送付依頼)を行ってほしい。」というメッセージを発することが重要である。

統計整備が専門特化する中、日本の分権型の統計機構のメリットを享受しつつも国際的な認知度向上や競争力向上を図るために、国際統計交渉官や国際統計管理官が、統計委員会や統計委員会担当室の支援を求めつつ、各省の取組を把握したり、窓口機能を一層強化したりすることが期待される。

加えて、解決すべき重要な課題は、国際的な統計人材の育成である。例えば要因 A(統計不在要因)や要因 B(定義不一致要因)について、本来的には日本からも働きかけを行い、国際的な統計作成や定義検討の上流工程から入り込むことが望ましい。要因 C(未照会要因)についても、国際的な統計人材のネットワークに日本がうまく入り込めていないことも原因の一つであろう。諸外国では、各分野の各国の“顔”とも言えるような人材が長く勤めているのに対し日本では異動等で短期間の勤務が多く、ネットワーク形成に不利になっている可能性は十分考えられる。国際的な統計人材の育成に向けて、組織の配置・異動等も含めた対応が必要である。

Ⅲ 社会統計に求められるデータとその構築

前章では、諸外国の統計整備状況を確認した上で日本の課題について検討した。それでは社会統計の活用という観点において、どのような統計ニーズがあるのだろうか。本調査では、医療分野と教育・雇用分野を中心に、統計の主なユーザーである研究者へのヒアリングや活用事例の調査を行った。

1. 医療分野において必要とされる統計データについて

医療分野は統計やデータベースの構築が他分野よりも早期にすすめられてきた分野のひとつである。これは、医療が人の生死に関わる分野であることに加え、公共性の高いサービスとして位置付けられていることに起因すると考えられる。

多くの国で医療は完全な自由市場ではなく、政府が介在して医療サービスを提供している。そのため、政府は国民に対する適切な医療サービスの提供の責務を負っていると言える。医療サービスの提供において政府が保障すべきものの1つに医療の安全性があることは言うまでもないが、その他にも、効率性や公平性の保障も重要な責務である。

まず効率性について、医療分野はサービス提供側と受療側で有している情報に格差がある。そのため、医師誘発需要と呼ばれる過剰な検査や、治療のしすぎなどが行われやすい特性を持っている。政府には適切に医療制度を運用し、医療サービスの効率性や費用対効果、財政への影響等について適切な水準を保つことが求められる。

さらに公平性の観点では、医療サービスの供給を市場に過度に委ねると、都市部の医療資源集中やへき地におけるアクセシビリティの悪化、寡占市場化による医療価格高騰といった問題が生じるおそれがある。そこで政府には、医療資源の分配や医療費の適正化等を通して、地域や所得に関わらず均質な医療サービス供給を保つことが求められる。

上記のような特性をもつ医療分野だからこそ、医療の質と費用に関する実態把握は政策的にも非常に重要な情報である。医療の質と医療費用の関係を分析するためには、主に受診・受給者側の情報と医療提供側の情報の2種類の情報を収集し接続することが必要となる。さらに近年では、疾患に対する医療行為の効果のみならず、医療提供に至るまでの過程に対するアプローチも注視されている。例えば患者の生活習慣や収入、教育といった環境が健康状態や医療費にどのような影響を及ぼすのかといった点である。これらの効果を検証するには、従来の統計調査だけでなく、個人を識別した追跡調査や行政データを用いた大規模なデータ構築や他分野情報との連結可能性が必要となる。本章では比較対象となり得る他国の医療分野におけるデータ構築事例を整理するとともに、日本の医療統計データの活用事例や課題を概観する。

(1) 諸外国における医療分野の統計データ構築状況及び研究分析活用事例

日本の医療統計データの参考になる海外事例として、本事業ではデンマーク、イギリス、台湾の3カ国の調査を行った。デンマークとイギリスについては先行調査などを参考にしたデスクサーチを、台湾については有識者へヒアリング調査を実施している。

事例1:デンマーク（医療・介護データ活用のための情報科学と社会基盤）

デンマークにおけるデータの収集

デンマークでは2006年より医療情報のデジタル化が開始された。電子カルテは患者同意のもと保健情報庁に集約され、患者データベース、医療データベースとして蓄積される。保健情報庁は患者のCPR番号（デンマーク語: Det Centrale Personregister、英語: Central Persons Registration）を患者データベースとは別に保管しており、複数のデータファイル接続時はCPR番号を利用し接続する。

データの利用

デンマークでは、個人識別番号であるCPR番号を使った診療予約、検査結果の確認、電子処方箋の提出、診療・処方履歴の確認等が可能である。これらの情報は全て市民ポータルサイト（第IV章2 市民ポータルサイト Borger.dk を参照）を通じて実行される。個人のカルテ情報は1977年以降のもの情報全てが確認可能である。また、デンマークでは転入出時に「かかりつけ医」を指定することが求められ、原則かかりつけ医が診療にあたる。診療には患部の写真撮影等を併用したオンライン遠隔診療も広く実施されている。遠方にて診療の必要が出た際には、かかりつけ医が電話やネットでの遠隔診療を行うほか、現地の医師や医療機関との情報共有もポータルサイトから円滑に行われる（真野 2016）。診療実績や投薬実績、検査データ等がどこからでも一括で確認できることは大きな利点と言える。

また、これらの情報は研究目的にも使用可能である。患者情報を研究などに利用したい場合は保健情報庁が申請者ごとに必要なデータ範囲を整理し、匿名化したデータを提供する。個人情報が含まれるデータを二次利用する場合は患者から直接同意を得る必要があるが、匿名化されたデータについては同意を得ずに研究目的で利用することが可能である。研究目的に利用できる情報は以下のとおりである。

図表3 研究データベースに含まれる情報登録簿

| 登録簿 | Registre og dokumentation |
|---------------------------|---|
| CPR (中央国民登録番号) | CPR-registeret (CPR) |
| 法定中絶 | Register over Legalt Provokerede Aborter (ABR) |
| アルコール依存症患者 | Nationalt Alkoholbehandlingsregister (NAB) |
| 統計認証 | Det Statistiske Autorisationsregister (AUT) |
| 新生児 | Den Nationale Børnedatabase (BDB). |
| がん | Cancerregisteret (CAR) |
| 糖尿病患者 | Det Nationale Diabetesregister (NDR). |
| DRG (診断関連症例群) | DRG-og DAGS-grupperet Landspatientregister (DRG) |
| 国外医療機関で治療を受けたデンマーク国民の特別診療 | Register over Danske patienter behandlet på Udenlandske Sygehuse og Aktivitet i Special-lægepraksis (DUSAS) |
| 死因 | Dødsårsagsregisteret (DAR) |
| 家族病歴 | Familiedatabasen (FDB). |
| 遺伝性疾患 | Genoprævningsregisteret (GES). |
| 体外受精 | Register over In Vitro Fertilisationsbehandling (IVF) |
| 医薬品統計 | Lægemiddelstatistikregisteret (LMSREG) |
| 全国患者登録：公立病院及び私立病院 | Landspatientregisteret (LPR) og Minipas |
| 薬物患者統計 | Lægemiddelstatistikregisteret (LSR) |
| 出生記録 | Medicinsk Fødselsregister (MFR) |
| 医科歯科医院 | Sundhedsstyrelsens Centrale Odontologiske Register (SCOR) |
| 病理検査 | Landsdækkende Register for Patologi (PAT) |
| 政府機関職員人事 | Det Centrale Personregister (CPR) |
| 精神医学中央研究記録 | Det Psykiatrisk Centrale Forskningsregister (PCR/PSYK) |
| 慢性疾患及び重度精神障害 | Register for Udvalgte kroniske sygdomme og svære psykiske lidelser (UKS) |
| 体外受精治療 | Register over IVF-behandling (IVF) |
| 薬物濫用者治療 | Register over Stofmisbrugere i Behandling (SIB) |
| 健康保険給付記録 | Sygesikringsregisteret (SSR) |
| 精神障害者 | Register over Anvendelse af Tvang i Psykiatrien (TIP). |
| 外部情報 | Yderregisteret (YDR) |

(保健情報庁ウェブサイトより整理)

出典：厚生労働省(2019)諸外国における健康・医療・介護分野のデータベースの現状調査

事例2:台湾

台湾における医療データの収集

台湾に在住する者は全て 10 桁の全民健康保険証番号を有している。この番号は国民証及び免許証の番号と統一されている。こうした番号が記載された IC カードが台湾に在住する者に配布されているが、この IC カードには患者の医療情報も記録される。記録された情報はネットワークを通じ、中央健康保険署のサーバーに収集管理されている。

患者は病院にかかる際に、毎回 IC カードを持参する。このカードのチップには診察・検査・治療内容・投薬などの情報が記録され、医師により更新される。各医療機関でデータを共有できるよう、診療検診・血液検査・検査画像・入退院情報などのフォーマットが統一され、患者の同意があれば過去半年間の全診察記録、投薬記録を医師が確認することもできる。国民の 9 割程度が過去の診療情報公開に同意しているとされる。

データの利用

これらのデータは全ての病院、健保特約薬局から衛生福利部（厚生労働省に相当。Ministry of Health and Welfare; MOHW）にネットワークで結ばれ情報が集約されている。集約された情報は 2002 年に運用が開始された NHIRD（National Health Insurance Research Database）に格納され、台湾の研究者に研究目的で提供されている。現在は保健福祉データセンター（Health and Welfare Data Science Center ; HWDSC）が厳格な情報管理体制のもとで運用している。2018 年より、診療履歴のほかに CT や MRI の検査結果もクラウドに格納されるようになり、情報が拡張されている。保健福祉データセンターで格納しているデータベースは次の図のとおりである。

図表4 保健福祉データベースセンターのデータベース

| A. 一次行政データ | | | | |
|---|--|---|--|--|
| 出生、死亡及び母性データ | 疾患及び損傷 | スクリーニング/省庁横断 | 福祉/社会 | 調査データ |
| <ul style="list-style-type: none"> 出生証明書 死因データ 複数の死因データ 母子保健データベース | <ul style="list-style-type: none"> 台湾がんレジストリ 台湾がんレジストリ年次報告書 人工生殖データ 希少疾病データ 18 件の報告及び調査データ 交通事故データ | <ul style="list-style-type: none"> がんスクリーニングデータ(乳がん、子宮頸がん、口腔がん、大腸がん) 台湾先住民(出生証明書、死因データ、戸籍) | <ul style="list-style-type: none"> 障害者集団プロフィール 低所得者及び中低所得者世帯 家庭内暴力データ 小児・青少年保護の報告書データ 性的暴行の報告書データ | <ul style="list-style-type: none"> 国民健康聞き取り調査 高血圧、高血糖及び高脂血症調査 台湾出生コホート試験データ 避妊の知識、避妊に関する態度及び実践 在宅ケア助成金利用状況調査の報告書 台湾の高齢者福祉団体の必要条件調査の報告書 他の 12 の関連調査データ |
| B. 二次調査データ | | | | |
| 保健行動 | | 福祉/社会 | | 健康/ライフスタイル |
| <ul style="list-style-type: none"> 全体的な学生健康調査 成人喫煙行動サーベイランス調査ファイル 全体的な青少年タバコ調査行動 行動危険因子サーベイランスシステム | | <ul style="list-style-type: none"> 台湾における若年状況調査 高齢者状況調査の報告 一人親家庭状況調査 身体的及び精神的障害者生活及び需要評価調査 在宅ケア助成金使用者状況調査の報告書 低所得者及び中低所得者家庭生活状況調査 女性生活状況調査 | | <ul style="list-style-type: none"> 台湾の加齢に関する長期的研究 |
| C. 医療保険請求に基づく研究用データベース (NHIRD) | | | | 時系列健康保険データベース (LHID) |
| <ul style="list-style-type: none"> 来院による外来診療費 入院による入院費 契約した薬局で調剤された処方箋の費用 外来診療オーダーの詳細 入院患者オーダーの詳細 契約した薬局で調剤された処方箋の詳細 医療施設の保健サービス利用 | | <ul style="list-style-type: none"> 契約医療施設のレジストリ 有資格専門家のレジストリ 医療施設の認定プロフィール 医療関係者のレジストリ 保険受取人のレジストリ 難病の登録 | | <ul style="list-style-type: none"> 時系列健康保険データベース 2000 時系列健康保険データベース 2005 時系列健康保険データベース 2010 |
| <p>注：2000 年、2005 年及び 2010 年の各 200 万人の無作為の受取人データは、それぞれ元の NHIRD からのものである。LHID には、サンプルされた人々の 1997 年から最新の請求データまでが含まれる。</p> | | | | |

出典：台湾の保健福祉データベース—ビッグデータ分析による高品質なリアルワールドエビデンスを得る機会— (Hsieh et. al. 2018)

衛生福利データのファイル数は 100 以上あり、これらはレベル 1 データ（一級資料）、レベル 2 データ（二級資料）、レベル 3 データ（三級資料）に大別される。

- ・ レベル 1 データ：特定当事者の非識別処理がなされた番号付きのフィールドを指し、利用対象者に一般の研究者は含まれない。利用認可を受けた申請者は保健福祉データセンターのオンサイトでのみ利用できる。レベル 1 データは台湾国民の全人口を対象とした悉皆データであり、審査作業は手続審査と内容審査の二審制が取られる。
- ・ レベル 2 データ：外部データ（外釋）とも呼ばれる。衛生福利部統計處が第三者検証による非識別化及び非識別化プロセスの検証済証明書を第三者機関により取得したデータを指す。データは 200 万人抽出追跡ファイル（兩百萬人世代追蹤抽樣檔）等の抽出調査結果からなる。レベル 2 データの利用対象に制限はなく、申請により外部でのデータ使用が可能とされる。
- ・ レベル 3 データ：アナログデータファイルとも呼ばれる。衛生福利部統計處が保有する他のデータファイルのコンテンツ構造や個人データとは接続されていない匿名データを指す。利用対象に制限はなく、申請により使用が可能である。

データの 2 次利用

NHIRD のデータを 2 次利用として研究者が分析するためには、保健福祉データセンターの他に、NHRI(National Health Research Institutes)、Academia Sinica（台湾における最も権威ある研究機関）、その他主要研究大学など合計 8 か所に設置された共同データセンターからアクセスする必要がある。共同データセンターの設置費用は主に研究機関が負担し、衛生福利部は保健福祉データセンターにあるサーバーの使用権と現地スタッフ 1 名のみを提供している。共同データセンター利用に係るデータ使用料、セッション使用料は政府が徴収し、保健福祉データセンターに運営資金として提供されている。保健福祉データセンターは営利目的とした運用は想定されていないため、あくまで政府から計上された予算に基づいて運営されている。

NHIRD の運営体制

共同データセンターを含め、NHIRD の運営には 2022 年 2 月現在で 100 名程度の担当者で構成されている。その内訳は保健福祉データセンターの運営に約 20 名、各共同データセンターの運営に 4~5 名、研究プロジェクトを委託されたリサーチアシスタントが 10 数名配置されている。

運営資金の観点では、NHIRD はデータベースの保守運用のため、前述のとおりデータベース利用者にデータ利用料を課すことで資金を確保している。例えば、データセンター内で 4 時間のデータ抽出セッションを行うと通常 700 台湾ドル（日本円で約 2,875 円（2022 年 2 月 24 日時点の為替レート換算、以下同様））の費用負担が発生する。さらに、担当者によるデータ解析は解析時間 4 時間で 7,500 台湾ドル（約 30,789 円）かかる。これらの費用によって NHIRD は人件費を含めた資金をまかなっている。しかし、この利用料の高さには批判の声もある。特に研究資金に乏しい若手研究者には利用のハードルが高く、データの提供体制は今後の課題とも言える。

研究者の活用

上記のデータベースの構築・改善を行うにあたり、統計局は長年にわたって研究プロジェクトを通じた学識者（通常は研究機関や大学の研究者や教員）によるデータの品質向上（デバッグや検証など）を委託してきた。これらの委託により、データの質は大幅に向上してきた。学識者がデータ品質の向上に注力する理由には、実際にデータベースを研究利用することが動機づけとして寄与している。そのため、データのアクセス自由度が高まることで、より政策的に重要な課題を分析したり、データ品質を向上させる人材を確保しているとの意見もあがっている。

参考：

台湾の保健福祉データベース—ビッグデータ分析による高品質なリアルワールドエビデンスを得る機会—
第4・5回研究会による有識者からの意見をもとに作成

事例3:イギリス

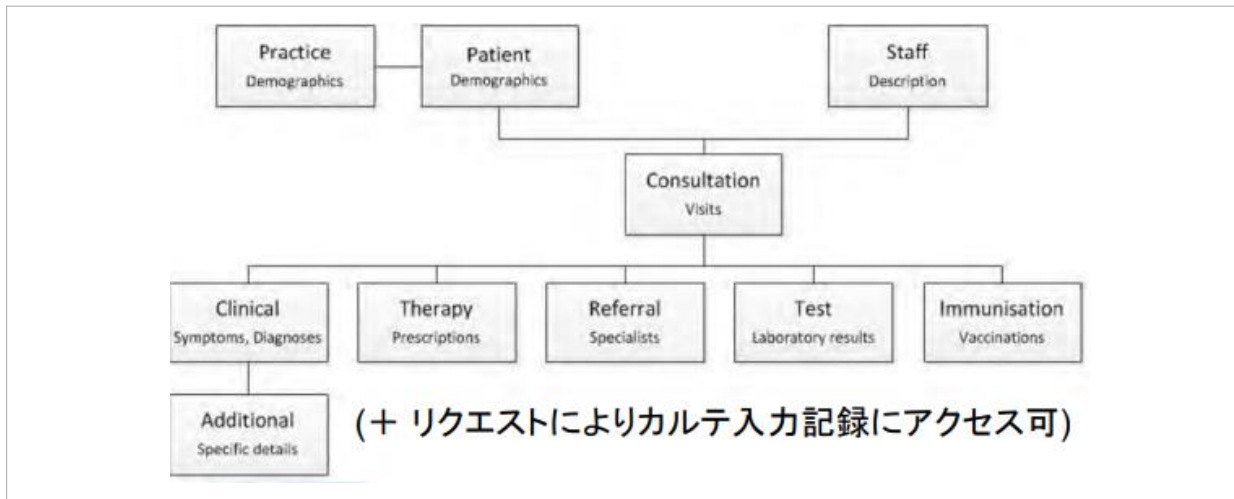
イギリスにおけるデータの収集

イギリスの公的医療制度は税方式による保険サービスであり、社会保険方式ではない。そのためレセプト請求制度を持たず、レセプト情報を基にした研究目的利用の仕組みが存在しない。その代わりに運用されているのが、診療所での一次診療において取得した患者の診療情報を収集・蓄積した仕組み（CPRD : Clinical Practice Research Datalink）である。

大規模外来データとも呼ばれる CPRD は診療で得られる患者情報や診療医情報、医療記録等が蓄積されている。医薬品・医療製品規制庁（MHRA）が運営し、診療情報の個人情報情報を非識別化し研究利用に提供する。

なお、病院等で提供される二次診療データの連結はオプションデータとなっている。また、患者の同意がない場合はデータが削除されるが、例年その割合は 2.7%ほどである。

図表5 CPRD データ構造



出典:2016年10月3日 日本薬剤疫学会バリデーション タスクフォース

データの利用

CPRD の利用申請の対象者は、審査を経て利用認可を得た大学や研究機関であり、研究者個人ではない。利用目的に関しては制限されておらず、営利目的にも利用が可能である。申請が認可されてからデータが利用できるまでの期間は、外部データとの連結を行わない場合 3 か月、連結を行う場合には 9 か月から 18 か月を要する。

利用料（ライセンス料）は契約期間 1 年、複数のデータを利用できる契約の場合、営利機関は 330,000 ポンド、大学など非営利機関は 75,000 ポンドである。個別のデータセットを利用する場合、営利機関は 60,000 ポンド、非営利機関は 15,000 ポンドである。CPRD を利用した研究は国の医療政策の立案にも寄与している。

参考:日本薬剤疫学会(2016)日本薬剤疫学会バリデーションタスクフォース

(2) 我が国における医療分野の統計データ構築状況及び研究分析活用事例

我が国では上記の事例と類似した行政データを活用したデータベースを有している。代表例には「レセプト情報・特定健診等情報データベース(National Database;以下 NDB という。)」が挙げられる。NDB は 2004 年ごろから診療情報や保険情報など行政データ等の活用が検討された結果、2008 年から運用されてきた。NDB で収集された情報は現在、医療・健康・予防分野における各種研究や政策課題の分析等に活用されている。(厚生労働省 2020)

一方でこのようなデータベースが構築される以前から、我が国では厚生分野において多岐にわたる調査統計が収集されてきた。特にサービス供給サイドの診療・提供側に関する統計は、多くが全数調査である。例えば、医師・歯科医師・薬剤師統計は 2 年毎に該当する全ての医師等について出身、出身校、勤務地、診療科、業務内

容といったキャリアに関する情報が収集されている。このような全数調査が充実している点は我が国の特徴であると言える。

以上のように行政データを活用したデータベースと調査統計の2種類の統計情報について、それぞれの整備状況と今後の統計利活用のために解決すべき課題は何が挙げられるのか。このような問題意識に対して、本事業の第1回研究会では、早稲田大学野口先生に我が国における医療分野のデータ構築状況と今後の改善点等について伺いました。その概要は次のとおりである。

1) 医療分野におけるデータベース構築の現状

本節では、現在我が国ですでに構築されている医療分野を中心としたデータベースの現状について整理する。

◆医療分野におけるデータベースの種類

まず、国が保有するデータベースは顕名データベースと匿名データベースの2種類がある。顕名データベースは主に症例が少ない特定の難病等を記録するため、原則本人の同意を得た臨床データが蓄積されている。顕名データベースの代表例は下記の3つである。

- 全国がん登録データベース:日本でがんと診断された全ての人に対し、がんの罹患、診療、転帰等に関する情報を蓄積したデータベース
- 指定難病患者データベース:指定難病の患者について、診断基準や重症度分類等に係る臨床情報等を蓄積したデータベース
- 小児慢性特定疾病児童等データベース:小児慢性特定疾病児童等についての臨床データを蓄積したデータベース

一方、匿名データベースは医療報酬レセプト等の行政データが蓄積されている。集められた情報のうち個人識別可能な情報(名前、性別、被保険者番号等)はランダムな文字列に置換されてデータベースに格納される。匿名データベースの代表例は下記の3つである。

- NDB:医療レセプトデータ(診療報酬明細書)と特定健診・保健指導データを蓄積したデータベース
- 介護保険総合データベース(以下介護DBという.):介護レセプト情報と要介護認定情報を蓄積したデータベース
- DPC データベース(以下 DPCDB という.):包括的医療費支払制度(Diagnosis Procedure Combination;以下 DPC という。)を利用する病院の診療情報を蓄積したデータベース

なお、国が保有するデータベース以外にも、国から認可を受けた民間企業もデータベースを保有している。次世代医療基盤法に基づく「次世代医療基盤法の認定事業者」であれば、医療機関から情報を得てデータベースを構築することが認められている。

以上のような、我が国の医療分野のデータベースをまとめたのが以下図表である。これらのデータベースは全て第三者提供が認められており、行政運営への活用のみならず医療サービスや提供体制の分析、学術的な分析などにも用いられている。

図表6 保健医療分野の主なデータベース

| 保健医療分野の主なデータベース等の状況 | | | | | | | | | |
|---|----------------------|------------------|------------------|--|---|---|---------------------|---------------------------------------|-------------------------|
| 2019/9/24 第3回医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会資料の一部改変 | | | | | | | | | |
| 保健医療分野においては、近年、それぞれの趣旨・目的に即してデータベース等が順次整備されている。主なデータベース等の状況は下表のとおり。 | | | | | | | | | |
| 区分 | 国が保有するデータベース | | | | | | 民間DB | 国の統計調査 | |
| | 顕名データベース | | | 匿名データベース | | | 顕名DB | 調査票情報 | |
| データベース等の名称 | 全国がん登録DB (平成28年～) | 難病DB (平成29年～) | 小償DB (平成29年～) | NDB (レセプト情報・特定健診等情報データベース) (平成21年度～) | 介護DB (平成25年～) | DPCDB (平成29年度～) | MID-NET (平成23年～) | 次世代医療基盤法の認定事業者 (平成30年施行) | 人口動態調査 (死亡票) |
| 元データ | 届出対象情報、死亡者情報票 | 臨床調査個人票 | 医療意見書 | レセプト、特定健診 | 介護レセプト、要介護認定情報 | DPCデータ | 電子カルテ、レセプト等 | 医療機関の診療情報等 | 死亡診断書、死亡届 |
| 主な情報項目 | がんの罹患、診療、転帰等 | 告示病名、生活状況、診断基準等 | 疾患名、発症年齢、各種検査値等 | 傷病名(レセプト病名)、投薬、健診結果等 | 介護サービスの種類、要介護認定区分等 | 傷病名・病態等、施設情報等 | 処方・注射情報、検査情報等 | カルテやレセプト等に記載の医療機関が保有する医療情報 | 死亡者の出生年月日、住所地、死亡年月日、原因等 |
| 保有主体 | 国 (厚労大臣) | 国 (厚労大臣) | 国 (厚労大臣) | 国 (厚労大臣) | 国 (厚労大臣) | 国 (厚労大臣) | PMDA・協力医療機関 | 認定事業者 (主務大臣認定) | 国 (厚労大臣) |
| 匿名性 | 顕名 | 顕名 (取得時に本人同意) | 顕名 (取得時に本人同意) | 匿名 | 匿名 | 匿名 | 匿名 | 顕名 (オプトアウト方式) ※認定事業者以外への提供時は匿名化 | 匿名 |
| 第三者提供の有無 | 有 (平成30年度～) | 有 (令和元年度～) | 有 (令和元年度～) | 有 (平成25年度～) | 有 (平成30年度～) | 有 (平成29年度～) | 有 (平成30年度～) | 有 ※認定事業者以外への提供時は匿名化 | 有 ※統計法に基づく |
| 根拠法 | がん登録推進法第5、6、8、11条 | - | - | 高確法16条 ※令和2年10月より、高確法第16条～第17条の2 | 介護保険法118条の2 ※令和2年10月より、介護保険法第118条の2～第118条の11 | 厚労大臣告示93号5項3号 ※令和2年10月より、健保法第150条の2～第150条の10 | PMDA法第15条 | 次世代医療基盤法 | 統計法 人口動態調査令 |

※NDB・介護DBの連結解析は2020年(令和2年)10月施行

※NDB・介護DB・DPCDBの連結解析は、2022年(令和4年)4月施行

出典: 第3回医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会

◆データベース構築に係る近年の取組み

近年、更なるデータ拡充のためにデータベース間の連結がすすめられている。例えば、NDB と介護 DB は 2018 年度以降のデータが連結され、2020 年 10 月より研究目的に限り第三者提供が開始されている。また、DPCDB についても、2022 年の NDB 及び介護 DB との連結に向けた取り組みがなされている。

こうしたデータベース間の連結によって、今まで把握できなかったような個人の健康状態の時系列的変化を観察することが可能となる。すなわち、医療行為と介護行為を紐付けたレセプト情報によって、出生時から死亡時までのライフサイクルを通じた健康状態が把握できる。例えば、青年期の健康状態によって、高齢期の介護要否にどのような影響が生じるかが分かる。こうしたメカニズムの把握は、保健医療施策のより良い立案につながるものと期待される(厚生労働省 2020)。

また、悉皆情報の行政データを活用することで、データには標本誤差が含まれないことも利点のひとつである。さらに、収録された情報は客観情報であるため主観的な回答バイアスによる測定誤差の影響を受けないことも特長である。

2) 医療分野におけるデータベースの課題

以上のように、日本では各種データベースが整備され、更なる拡充も行われている。しかし先進諸国と比べると課題も存在する。例えば NDB では、より精緻な医療情報の分析にはより多くの情報を盛り込むことが望ましい。具体的な事例は下記のとおりである。

- 医療施設や医師の属性に関する情報が未収録： 医療サービスにかけたコストや医師の属性が患者の医療・健康状態に影響を与えたのかが分からない。
- 患者の属性や所得情報等が未収録(公費による受診者を除く)、かつ、他情報と接続不可能： 家族構成や教育水準、その他の社会経済的な属性情報を考慮できない。
- 患者住所が特定困難： 患者の詳細な地域属性が分析できない。

その他、NDB においては医療レセプト情報から「主疾患」の情報の判別が困難な場合がある。医療レセプト内の診療記録には複数の疾患に関する記録が含まれることがあるためである。例えば、当初風邪の治療を目的に受診した患者にがんが見つかった場合、仮に風邪の診療とがんに関する治療行為を1度の診療で同時に行うと、その患者の主疾患が風邪として記録されてしまう可能性がある。(※ただし、この疾患情報の記録誤差は今後予定される DPCDB との接続によって解決が期待されている。DPCDB には疾患別医療行為が明確に区分されているため、医療レセプトに頼らずに主疾患の特定が容易になるためである。)

3) 医療分野における調査統計の現状

次に、我が国の調査統計についても概観する。我が国の医療を含む厚生分野においては上記のデータベース構築以前から多くの統計調査が行われてきた。統計調査は主に医療サービスの需要サイドである受診・受療側情報と供給サイドの診療・提供側情報の2つに分けることができる。

受診・受療側情報については、「患者調査」「受療行動調査」「国民健康栄養調査」の3種類の調査統計が代表的である。いずれも層化無作為抽出による標本調査である。

図表7 受診・受療側情報に関する統計調査

| 名称 | 患者調査 | 受療行動調査 | 国民健康・栄養調査 |
|--------|---|---|--|
| 調査区分 | 基幹統計 | 一般統計 | 一般統計 |
| 主な調査項目 | 性別、出生年月日、患者の住所、入院・外来の種類、受療の状況、診療費等支払い方法、紹介の状況、その他関連する事項 | (1)外来患者票(待ち時間、診察時間、来院の目的、自覚症状、満足度等);(2)入院患者票(入院までの期間、治療・療養の希望、満足度等) | (1)身体状況調査票(身長、体重、血圧測定、血液検査等);(2)栄養摂取状況調査票(食品摂取量、栄養素等摂取量等);(3)生活習慣調査票(食生活、身体活動・運動等) |
| 匿名性 | 匿名 | 匿名 | 匿名 |
| 調査対象 | 病院の入院は二次医療圏別、病院の外来及び診療所は都道府県別に層化無作為抽出した医療施設を利用した患者 | 患者調査において、入院・外来ともに調査対象となる病院から層化無作為抽出 | 国民生活基礎調査において設定された単位区から、層化無作為抽出した300単位区内の世帯(約6,000世帯)及び世帯員 |
| 調査時期 | 10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定める1日。退院患者については9月1日~30日までの1か月間。 | 10月中旬の3日間のうち、医療施設ごとに定める1日。患者調査と同一の日。 | 調査年11月中の1日(日曜日及び祝日は除く) |
| 調査頻度 | 3年に1回 | 3年に1回 | 毎年 |
| 第三者提供 | 有(昭和59年~) | 有(昭和59年~) | 有(昭和61年~) |
| 根拠法 | 統計法(第2条第4項)に基づく期間統計調査 | 統計法(第2条第7項)に基づく一般統計調査 | 健康増進法(平成14年法律第103号) |

※「公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(社会統計編)」第1回研究会資料より当社編集

他方、診療・提供側情報も数多くの調査統計が収集されている。代表例は「医療施設調査」「病院報告」「医師・歯科医師・薬剤師統計」「介護サービス施設・事業所調査」である。受診・受療側情報の統計と異なり、これらは全て全数調査である。

図表8 診療・提供側情報に関する統計調査

| 名称 | 医療施設調査 | 病院報告 | 医師・歯科医師・薬剤師統計 | 介護サービス施設・事業所調査 |
|--------|--|---------------------------|--|---|
| 調査区分 | 基幹統計 | 一般統計 | 政記録情報を利用して作成する公的統計 | 一般統計 |
| 主な調査項目 | (1) 静態調査：名称、所在地、開設者、診療科目及びその勤務の状況等；(2) 動態調査：名称、所在地、開設者、診療科目、許可病床数等 | 在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数等 | 住所、性別、生年月日、登録年月日、業務の種類、従事先の所在地、重たる業務内容、従事する診療科名、等 | 事業所に関しては、法人名、施設名、解説・経営主体、所在地、活動状況、定員、従事者数等；利用者については、要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度等 |
| 匿名性 | 顕名 | 顕名 | 匿名 | 顕名 |
| 調査対象 | (1) 静態調査：調査時点で解説しているすべての医療施設；(2) 動態調査 名称、所在地、開設者、診療科目、許可病床数等 | 全国の病院、療養病床を有する診療所 | 日本国内に住所があつて、医師法第6条第3項により届け出た医師、歯科医師法第6条第3項により届け出た歯科医師及び薬剤師法第9条により届け出た薬剤師 | 訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所地域包括支援センター)については都道府県及び事業所の規模を層として層化無作為抽出した事業所、それ以外についてはその全数 |
| 調査時期 | 10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定める1日。退院患者については9月1日～30日までの1か月間 | 毎月 | 届出年12月31日現在 | 毎年10月1日 |
| 調査頻度 | (1) 静態調査：3 | 毎月 | 2年に1回 | 毎年(介護保険 |

※「公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(社会統計編)」第1回研究会資料より当社編集

上記の調査統計においても、データベースの取組みと同様、調査統計間の接続が検討されてきた。抽出調査と全数調査の接続であっても、複数の識別情報を用いた確定的リンケージ(deterministic record linkage)による接続が可能である。このような接続により供給サイド・需要サイド双方の関連性を踏まえた分析ができるようになる。例えば、以下のような関係である。

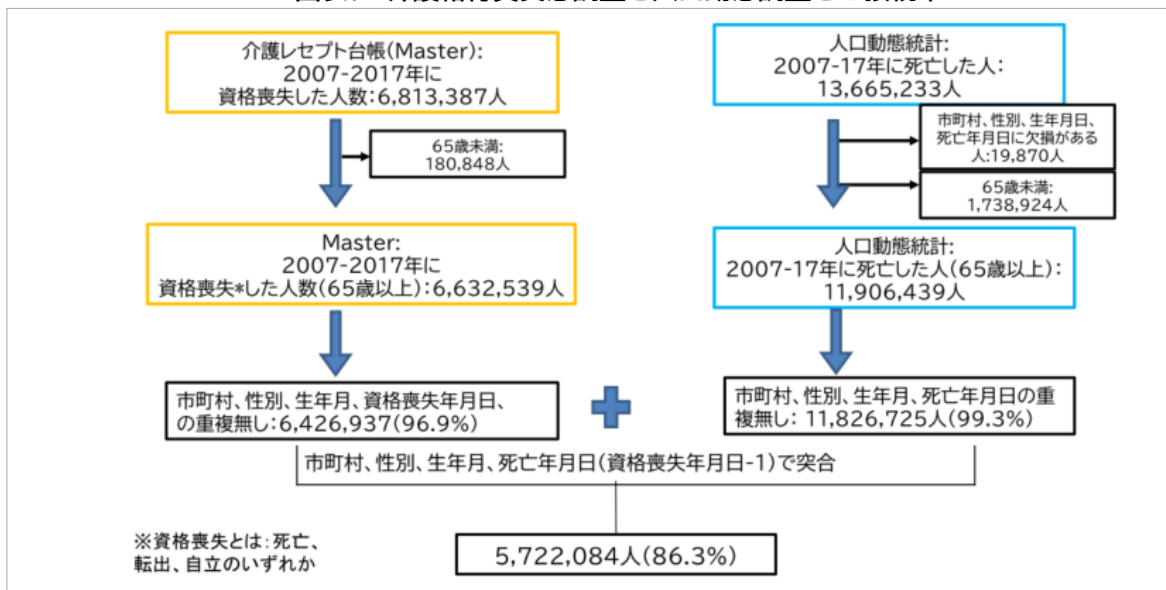
- 雇用者-被雇用者データ:「医療施設調査」・「病院報告」と「医師・歯科医師・薬剤師統計」の連結
- 医療提供-受療データ:「医療施設調査」・「病院報告」と「患者調査」との連結
- サービス提供-受給データ:「介護給付費実態統計」と「介護サービス事業所調査」の連結
- 死亡時期・死因・家族属性等の特定:「介護給付費実態統計」と「人口動態死亡票」の連結
- 多様な個人属性の把握:「国民生活基礎調査」を基盤とする「国民健康・栄養調査」と各種統計情報の連結

事例:介護給付費実態調査と人口動態調査の接続例

厚生労働省では、介護給付費実態調査と人口動態調査の2種類の接続可能性が検証されている(野口 2017)。接続に使用された識別変数は、「都道府県市区町村」「性別」「生年月」「死亡年月」である。このうち、「死亡年月」については、市区町村への死亡届の提出年月及び介護保険資格喪失年月が用いられた。

試行の結果、介護レセプト台帳上の2007年から2017年に65歳以上の人(市町村・性別・生年月・資格喪失年月日の重複なし)6,426,937人のうち、人口動態死亡票の情報と接続できたのは5,722,084人であった。これは全体の86.3%に相当する。8割以上の接続率が達成できるものの、個人識別番号を利用した場合と比較すると接続率は低い。都道府県により接続率にばらつきがみられた点も課題である。

図表9 介護給付費実態調査と人口動態調査との接続率



※「公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(社会統計編)」第1回研究会資料

4) 医療分野における調査統計の課題

以上のように、調査統計間の連結によってサービス需要側と供給側両者を通じた分析が可能である。しかし、質とコストの分析をより精緻に行うためには、そもそも各調査統計の調査内容に以下のような情報を盛り込むことが望ましい。

- 患者調査
 - 担当医師の情報:提供した医療サービスの質を検証するため
 - 医療費の情報:医療サービスにかかる患者の費用情報(支払った診療報酬の点数や金額)を検証するため
- 医師・歯科医師・薬剤師調査
 - 医師の賃金情報:医療サービス提供者の質を検証するため

これらの問題を解決するためには、各統計調査の調査項目を追加するか、又は、他の統計と接続するかの2種類の方法が考えられる。後者についてはIV章1で詳述する。

2. 教育・雇用分野において必要とされる統計データについて

教育分野は、近年パネルデータの構築・活用がすすみ、行財政記録情報の活用ニーズも高まっている分野である。行財政記録情報を用いることで、教育内容、教員の質、学校規模や学校マネジメント、学習環境、家庭環境など、教育成果に影響を及ぼす様々な要素の分析が可能になる。さらに就業状態・健康状態など成人後の情報と紐づけることで、教育が将来的に及ぼす中長期的な影響を検証できる。こうした分析や検証は、政策課題の抽出につながるとともに、より良い教育に向けた改善にもつながる。

以降、諸外国における事例を概観したうえで、日本の事例や状況を確認する。

(1) 諸外国における教育・雇用分野の統計データ活用事例

行財政記録情報を活用した研究事例について、代表的な研究例の1つが、米・ハーバード大学のChetty教授らによる研究(Chetty et al. 2014)である。本事業第1回研究会では、東京大学田中隆一先生より当該研究の概要をお伺いした。その概要は次のとおりである。また、同研究会では、日本の課題についても検討している。その結果は本章2(3)で紹介する。

事例1:アメリカの教育データベースを用いた研究例#1

研究名:

Raj Chetty, John N. Friedman and Jonah E. Rockoff, 2014, "Measuring the Impacts of Teachers II: Teacher Value-Added and Student Outcomes in Adulthood", *The American Economic Review*, Vol.104(9),2014, Pages 2633-2679, September.

内容:

義務教育において、学校教員が生徒に与える影響（教員の付加価値）の検証

データ:

小中学校の学力テストや教員情報などの学校データを税務データと接続し、親の家庭経済環境や生徒の成人後の稼得能力に関する分析を行っている。

対象地域は、論文中で「アメリカ国内のとある都市部にある大きな学区(A large urban school district in the US)」と記された地域である。当該学区の1989年から2009年分について学力データを含む学校の校務データが用いられている。その対象は小学3年生から中学2

年生までの全生徒分であり、約 250 万人分にもものぼる。

学校データは学力に関する情報や個人属性情報、教員情報から構成されている。まず学力情報には英語・算数（数学）の学力テストの点数が用いられている。次に個人属性情報は、民族性（エスニシティ）、性別、年齢、特別支援教育の有無、言語問題の有無、給食費免除の有無などの情報が該当する。そして教員情報は、各学年でそれぞれの生徒が教わった教員がデータ管理システムから紐づけられデータ化された。

こうした学校データに接続されたのが税務データである。税務データは、生徒の親に関する情報と、生徒の成人後の情報の 2 種類がある。まず生徒の親に関する情報については、親の所得や持ち家状況、年金貯蓄、婚姻、出産時の親の年齢などの情報である。また、生徒の成人後の情報は、成人後の所得や総収入、大学への進学状況、大学の質、住んでいる（いた）コミュニティ、年金貯蓄の有無、若齢出産の有無などである（以下表参照）。なお、これは連邦所得税の申告書・労働所得の申告書で記載される情報を基に接続されている。

親に関する情報の接続項目

| | |
|----------|----------------------------------|
| 所得 | 複数年分の所得を平均し、(恒常)所得を算出(書式 1040) |
| 持ち家情報 | 個人所得申告書の住宅ローン有無(書式 1040 又は 1099) |
| 年金貯蓄 | 401(k)拠出金より把握(労働所得申告書 W-2) |
| 婚姻情報 | 親の合同申告の有無により把握(書式 1040) |
| 出産時の親の年齢 | 母親と子の年齢差により把握 |

成人後の情報の接続項目

| | |
|------------|--|
| 成人後の所得・総収入 | 当該生徒が 20 歳、25 歳、28 歳時の所得を労働所得の申告書に接続し把握(W-2)。なお、自営業者やその他の所得がある人もいるため、事業所得と所得税の申告書に記載された所得情報を合計して総収入を把握している |
| 大学への進学状況 | 奨学金の受取りと授業料支払に関する申告書により把握(1098-T) |
| 大学の質 | 卒業生の 31 歳時点での労働所得の平均を大学ごとに計算し(W-2)、大学の質を測定 |
| 近隣コミュニティの質 | 郵便番号ごとの大卒率を把握し、生徒が住んでいたコミュニティ、大人になった時に住んでいるコミュニティの質を測定 |

| | |
|------|---------------------|
| 年金貯蓄 | 401(k)拠出金の有無を調査 |
| 若齢出産 | 13-19 歳の間の子育て申請より判別 |

マッチング：

学校データと税務データは、生徒の名前(苗字 頭4文字)、住所(郵便番号)、生年月日など複数の識別子を用いて接続されている。こうした識別子(標準識別子)は以下のとおりである。

| | |
|----------------------------|---|
| MQ1(Matching Quality 1):名前 | 名前まで一致した場合は一番クオリティの高い一致とする。子の下の名前が税務データに全く出てこない場合は排除し接続しない。 |
| MQ2:郵便番号 | 学校データの家情報と税務データの扶養者の郵便番号との幅を持った一致 |
| MQ3:生まれ州 | 学校データと税務データの生まれ州の一致 |
| MQ4:名前のみ | 苗字でなく名前のみ的一致 |
| MQ5:生年月日 | 間違いを考慮し生年月日に幅を持たせた一致 |

接続率：

上記の識別子のうち、名前(Matching Quality 1)だけでは接続率は47.55%であったが、名前と郵便番号(Matching Quality 1 & 2)による接続では84.95%の接続率にのぼる。最終的には97.6%の接続率に至っている。

分析結果：

上述のデータを用い、各教員が生徒に対して与えている付加価値・学力効果について分析している。結果、学力効果の高い教員に教わった生徒は、より大学に進学しやすく、より高い給料を稼ぎやすく、若齢出産をしにくいという結果が明らかになった。

教員によってもたらされる生徒の生涯収入を検証したところ、学力効果が下位5%に位置する教員に教わった生徒がもし仮に平均的な教員に教わっていたとしたら、1クラスあたり25万ドルの生涯収入(※割引現在価値に換算)の増加につながったであろうことが分かった。アメリカの1クラスは平均20名から25名であるため、1人あたり1万ドルから1万3千ドル増という計算となる。

アメリカでは上記の事例1以外にも教育の校務データを用いて分析した事例がみられる。例えば以下のとおり。

事例2:アメリカの教育データベースを用いた研究例#2

研究名 :

Harris, Douglas N. & Sass, Tim R., 2011. "Teacher training, teacher quality and student achievement," *Journal of Public Economics*, vol. 95(7-8), pages 798-812, August.

内容 :

教師の資格と現職研修が生徒の成績に与える影響について検証

データ :

フロリダ州全体の管理データベースを使用し、生徒の数学・国語の成績データを、教師データと紐づけたデータセットを構築している。生徒データは、1999年度から2004年度までのフロリダ州の3年生から10年生までの全生徒を対象とした調査が用いられている。教師データは高度な学位の取得有無や、現職中に受ける専門能力開発トレーニングに関するデータである。

分析結果 :

教師の受ける専門能力開発トレーニングは、中学・高校の生徒の数学の成績向上に結び付いた。ただし、国語（読解）に関しては、有意な差は確認されなかった。教師が高度な学位を取得した際は、中学生徒の数学の成績にのみプラスの影響がみられた。また、大学での専攻が教育専攻のほうが非教育専攻よりも教師の生産性を上げるという証拠は見つからなかった。

行政情報の利活用について、先進的な例として知られているのが北欧諸国である。北欧諸国では教育データベースを親の情報や、卒業後の雇用情報と紐付けて分析が行われている。例えばノルウェーでは以下のような研究が行われている。

事例3:ノルウェーの教育データベースを用いた研究例#1

研究名：

Tarjei Havnes & Magne Mogstad, 2011. "No Child Left Behind: Subsidized Child Care and Children's Long-Run Outcomes," *American Economic Journal: Economic Policy*, vol. 3(2), pages 97-129, May.

内容：

1970年代後半から1980年代初期に行われた保育所改革（増設）が子どもの教育と労働市場に与えた影響について検証

データ：

1967年から2006年までのノルウェー統計局の行財政記録データが用いられている。このデータはノルウェー統計局の行政登録に基づくもので、ノルウェーの全住民が対象となっている。

親と子を接続できる固有の個人識別子を通して各種情報が接続された。具体的には、親の学歴等の属性情報と、子の成人後の(2006年時点における)最終学歴、収入、福祉サービス利用の有無、世帯構成などの情報が接続され、データ化された。なお、学歴に関する情報はノルウェーの教育機関からの年次報告に基づいている。また、収入や福祉に関するデータは税務記録やその他の行政記録から収集されている。

その上で、子どもの生年月日の情報から出生コホートを構築し、保育所改革の時期に保育を受けたことが成人後に与える影響を検証した。

分析結果：

17,500カ所の保育所が増設された結果、子の大学進学率が7%増加したことが確認された。また、子が成人した際に低収入になる確率が減り、平均的な収入を得られる確率が増加した。加えて、福祉サービスを受ける世帯の割合も大きく低下した。

事例4:ノルウェーの教育データベースを用いた研究例#2

研究名 :

Mari Rege, Kjetil Telle, Mark Votruba, 2011, "Parental Job Loss and Children's School Performance" *The Review of Economic Studies*, vol.78(4), 2011, Pages 1462-1489, October.

内容 :

ある工場閉鎖で大量解雇された失業者の情報を利用し、失業者の子どもの学力テストへの影響を検証。とある閉鎖した工場で雇用されていた従業員の子を対象とし、失業が子の成績に与えた影響について分析した。

データ :

教育データベース（2003年から2005年までのノルウェーの高校卒業生（10年生）の学校識別子と成績結果）と、FD-trygd（1992年から2003年までの全てのノルウェー人のレコードを含む豊富な縦断データセット）の2つを利用。このFD-trygdには、個々の人口統計情報（性別、年齢、婚姻状況、子どもの数）、社会経済データ（教育年数、収入、富）、雇用状況（フルタイム、パートタイム、マイナーパートタイム、自営業）、雇用産業（雇用されている場合）、福祉サービス利用の有無、及び居住自治体の地理的識別子が含まれる。

このFD-trygd データに、両親と10年生の個人識別子を接続することでデータが構築された。

分析結果 :

工場閉鎖による子への影響について、好況な自治体の家庭では影響はあまり確認できされなかった。しかし好況ではない自治体では、影響がみられた。具体的には、父親が失業した場合、16%の成績低下がみられた。

事例5:ノルウェーの教育データベースを用いた研究例#3

研究名：

Sandra E. Black, Paul J. Devereux, Kjell G. Salvanes, 2005. “Why the Apple Doesn’t Fall Far: Understanding Intergenerational Transmission of Human Capital”, *American Economic Review*, vol.95(1), Pages 437-449, 2005. March

内容：

1940年代後半から1950年代後半の親コホートとその子どもたちを対象に、学校改革(主に義務教育期間の延長)を経た世代間にわたる教育伝達の因果関係を検証。改革を受けた親自身とその子どもの学力に与えた影響を、家族規模、出生順位、子どもの健康状態データとともに分析した。

データ：

分析対象は1947年から1958年の間に生まれた親のコホートと、2000年時点で25歳～35歳のこれらの親の子どもである。ノルウェー統計局の持つ行政登録やセンサスデータを基に、家族構成、年齢、配偶者の有無、学歴、雇用情報など、ノルウェーの全人口を網羅したデータセットが構築された。

親の育った当時の居住地により、改革の影響の有無を判断した。接続されるデータに含まれる情報は、家族にまつわる基本データのほか、教育を受けた年数、高校修了及び大学入学の有無、労働市場における年数である。

結果：

分析の結果、親の教育年数と子の教育年数には正の関係性があった。改革前2年間と改革直後の2年間(改革実施年を含む)の平均教育分布を分析すると、9年未満の教育を受けた人々の割合を12%から3%に減らし、9年以上が急増した。

ただし、学校改革は親の学歴に大きな影響を与えたが、子の学歴にはほぼ影響がみられなかった。また、家族内の子の人数は第一子の教育にほとんど影響を及ぼさないが、出生順は(特に女性に)影響を及ぼす等の結果が示された。

(2) 諸外国における教育・雇用分野の統計データベース構築の実例

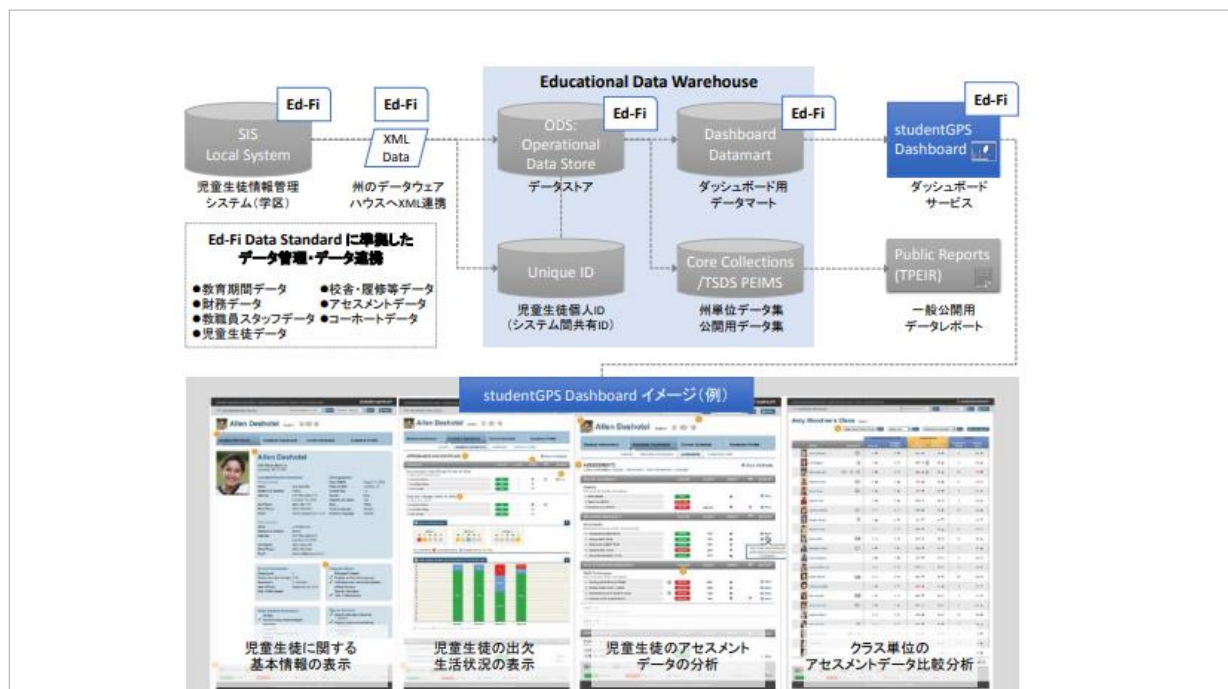
以上のように、諸外国では、学校教育に関するデータを、税務データ等の行財政記録情報とも組み合わせることで教育効果を分析する事例が見られる。次に諸外国における教育データの基盤について確認する。本事業では、アメリカ、スウェーデン、フィンランド、イギリスの4カ国を対象に先行事例調査を実施した。概要は以下のとおりである。

<事例 1:アメリカの教育データ>

教育分野におけるデータ収集・管理・利活用：

アメリカは各州に教育省が設けられており、州によって教育制度が異なる。教育に係るデータの仕組みも州によって異なる。例えばテキサス州では、テキサス教育庁が、長期時系列データシステム TSDS(Texas Student Data System)を構築している。このシステムでは生徒の個人 ID に紐づく形で生徒の基本情報、出欠状況、アセスメントデータ、教職員スタッフデータなどが管理されている。教員や学校が活用するためのダッシュボードサービスも提供されており、個人単位・クラス単位・学校単位などで閲覧・分析することが可能となっている。

図表 10 テキサス州の長期時系列データシステム(TSDS)



出典：総務省平成 27 年度「教育分野における海外のクラウド・プラットフォーム及び学習記録データの利活用等の動向に関する調査研究」（株式会社富士通総研）

全国的な学力・学習状況に関するデータとしては、全米学力調査 The National Assessment of Educational Progress (NAEP)が存在する。これは、教育省に所属する全米教育統計センター（National Center for Education Statistics: NCES）によって管理されるもので、1969 年から実施されている。テストの開発や採点、集計、データクリーニング、分析などは委

託先の教育テスト実施機構（Educational Testing Service: ETS）が担っている。

テストの集計結果は、報告書として公開されるほか、研究者向けには利用制限のついた詳細情報も収集されている。制約情報へのアクセスは、組織に属する個人の研究者に限定され、申請段階で個人を特定する必要がある。利用者はアメリカに在住する者に限られる。また、利用者が規則に違反した場合は組織に罰金が科せられる。過去例では 2000 万円の罰金が科せられた例がある。

なお、この学力調査は悉皆ではなく標本抽出された生徒が対象となっている。また、文部科学省（2017）によると、「個人の学力測定が目的ではないので、学校や生徒に対して採点答案の返却は行っておらず、分析結果についても、州別よりも細分化された単位での分析は行われていない（ID なども分からないようにしている）」とされている。

図表11 全米学力調査データにおける制約情報の例

図表 2-18 制約情報の例（2011年理科データ）

| データ単位 | 主なデータ項目 |
|-------|---|
| 児童生徒 | <ul style="list-style-type: none"> ● 核となる背景変数： 人種、保護者の教育水準、自宅の教育資源（本の冊数、PC 数等）、欠席日数、所属する学校属性（ID、設置者）等 ● 理科に関する変数： 理科の授業に係る取組（生物実験の実施状況、簡易な機械の利用状況、電気に関する実験の実施状況等）、理科に対する興味・関心（理科に関する本・雑誌の購読状況、理科に関するニュース等についての議論等）等 |
| 教員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 背景、教育等関する変数： 学歴、資格、職務（授業）経験、研修の受講状況等 ● 指導方法と組織： 指導方法（テスト、実験、レポートの実施状況等）、理科の授業を実施する際に重視するポイント（事実・理論の教育、仮説の立て方に関する教育、理科への興味の促進等）等 |
| 学校 | <ul style="list-style-type: none"> ● 1日あたりの児童・生徒欠席割合、退学率、学校の種類（公立／私立等）、理科の実験道具の有無等 |

[出所] <http://nces.ed.gov/nationsreportcard/researchcenter/variablesrudata.aspx>

出典：文部科学省平成 27 年度全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する調査研究（株式会社 三菱総合研究所）

※参考：

文部科学省（2017）文部科学省平成 28 年度委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（岐阜大学）資料 3-1 学力調査・学習状況調査の国際比較表

文部科学省（2016）平成 27 年度全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する調査研究（株式会社 三菱総合研究所）

総務省（2016）平成 27 年度「教育分野における海外のクラウド・プラットフォーム及び学習記録データの利活用等の動向に関する調査研究」（株式会社富士通総研）

<事例2:スウェーデンの教育データ>

教育分野におけるデータ収集・管理

スウェーデンでは、3年生、6年生、9年生の全員を対象とした全国的な学力調査が1994年から毎年実施されている。学力調査結果の集約・公表は、教育庁と統計局が行う。テスト結果を含むデータベース構築の管理は教育庁及び統計局が行っている。学校は採点結果を統計局に送付し、統計局はデータを集約し教育庁に提出され、その後公表されている。

学力テストの結果は、Webサイト「学校の各種成果・質に関する情報システム (Skolverkets Internetbaserade Resultat- och kvalitets Informations System : SIRIS) 」ともう一つの統計データ「学校情報の相関分析ツール (Skolverkets Arbetsverktyg för Lokala Sambands Analyser : SALSA) 」で公表される。

SIRISでは、国レベルの集計データに加えて、市レベル・学校レベルの情報が公表されている。公表情報は、例えば学校の児童生徒数、成績平均、保護者の学歴等である。利用者は学校の平均値を同一自治体の平均や全国平均と比較して見ることができる。

SALSAでは、学校別の第9学年の成績とともに、当該成績に影響を与え得る諸指標（性別比率、移民割合、直近4年以内に移住してきた児童生徒割合、保護者学歴、家庭的背景）も閲覧できる。同一市内の学校間比較や、同一校の経年比較が可能である。

※なお教育庁では、生徒個人や学校が不利益を被らないために以下の留意点を定めている。

- 特定の個人が明らかにされるような内容・形式では公表しない。また、学校単位の情報については10人未満のセグメントについては公表しない。
- 移民の背景を有する生徒の割合や保護者の学歴については単独で公表することはしない。
- 公表データが、意図しない形で解釈・利用されることのないよう、各指標の定義や解釈の仕方については、できるだけ分かりやすく提示する。成績が芳しくない学校に対しては、一時点の成績で社会的な批判を受けたり、学校側がモチベーションを下げたりすることがないよう、行政として追加的な支援を行う姿勢を明確にする。

出典:文部科学省平成27年度全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する調査研究(株式会社 三菱総合研究所)

教育分野におけるデータ利活用

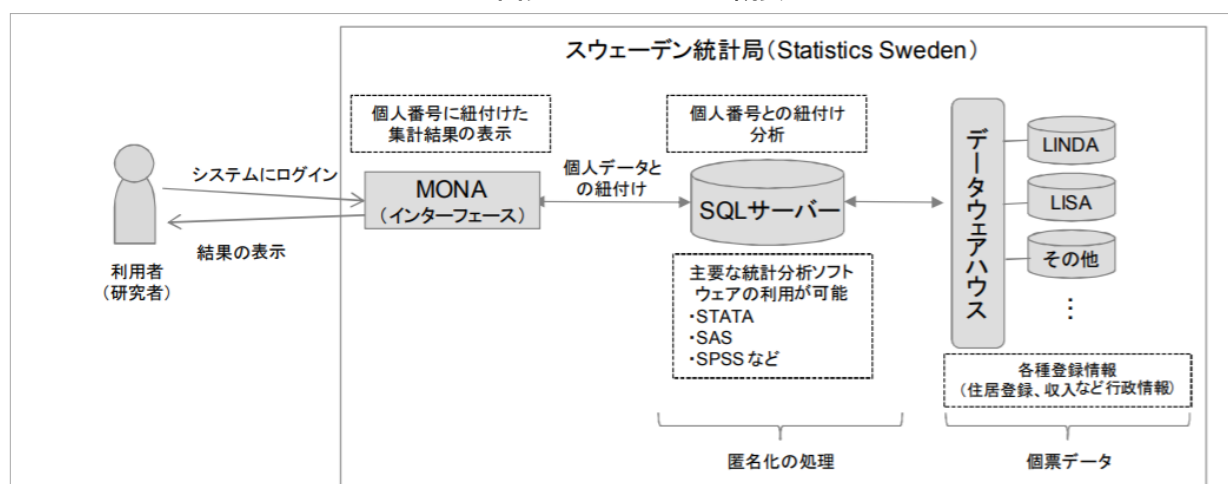
スウェーデンでは国が定めた情報公開方針のもと、公的機関は透明性を高めて説明責任を果たすため、多くの情報を公開することが求められている。インターネット上のサイトであるSIRIS及びSALSAに公表されているデータは特にアクセス制限が設けられておらず、だれでも閲覧することが可能である。

一方、個人レベルの学力データは「Microdata Online Access (MONA) 」というシステ

ムを通じ、一部の研究者等のみへの提供となっている。

MONA は、利用者(研究者)がオンライン上で統計局のサーバーにアクセスし分析する仕組みを取っているため、統計局内の行政保有データを外部に出すことなく、分析することが可能となっている。利用者は MONA のシステムに掲載されている統計ソフトを用いて分析を行う。MONA のサイト上で分析したデータは保存が可能であるが、結果をダウンロードする際には、利用者のメールアドレスに直接結果が送信される仕組みとなっている。個人特定のリスクが高いと判断されれば、システム的にデータ送付がブロックされる。

図表12 MONA の概要



出典：総務省統計委員会(2012)「日本におけるパネルデータの整備に関する調査」報告書(野村総合研究所)

利用は、原則としてスウェーデン国内の大学あるいは研究機関に属する研究者のみに限られる。利用に当たっては別途審査を受けるとともに、暗号化された通信を利用することが利用条件とされている。加えて、スウェーデン国外でのデータ利用についても、秘密保護法によって制限が行われており、特に EU 域外へのデータ送付は基本的に禁止されている。

なお、MONA では個人情報を守るために、以下のような制約を設けている。

- 個人特定を困難にするために、複数の ID を利用する…個人番号(Personal Number)、集計用 ID、研究者用 ID の3つを持つことで情報保護を図っている。
- 個票データは一切表示されず、集計結果のみが表示される。
- 集計結果は画面上に表示されるものの、そのデータを保存したい場合は、別途各個人のメールアドレスに送付する必要がある。その際、集計数が少ないなど、個人特定のリスクが高いと判断されれば、システム的にデータ送付がブロックされる。

また、MONA を通じて得るデータについては、1 件当たり 5000 クローナから 16000 クローナを支払わなければならない。(注：2022 年 2 月 15 日のレートは 1 クローナ=約 12 円)

※参考：

総務省統計委員会(2012)「日本におけるパネルデータの整備に関する調査」報告書(野村総合研究所)

文部科学省(2016)平成 27 年度全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する調査研究(株式会社 三菱総合研究所)

<事例3:フィンランドの教育データ>

教育分野におけるデータ収集・管理

田中(2019)によるとフィンランドにおける教育データベースの整備・活用状況は次のとおりである。

フィンランドの教育データは、主に教育文化省（Ministry of Education and Culture）によって収集され、統計局がその管理を行っている。教育文化省は、全国約 300 自治体にある 770 の教育機関から生徒に関する情報を業務データとして収集している。これらのデータの登録は、教育機関にとっては様々な補助金を受け取るために必要な手続となっている。

一方、統計局では、大学生の専攻選択や個人ごとの最終学歴に関するデータなど、各教育段階の業務データを保有・管理している。こうした教育関連のデータは個人 ID によって管理されている。なお、統計局内でも個人 ID へアクセスできる人数は限られており、データは匿名化されている。田中(2019)によると、「個人 ID で管理されているデータは匿名化されてはいるものの、個人特定のリスクに対する明確な基準は設定されていない」とされている。

また、全国的な学力調査については、全国学習成果調査（Oppimistulosten kansallinen arviointi）が、2014 年以降、国立教育評価センター（KARVI : Kansallinen Koulutuksen Arviointikeskus）によって実施されている。この調査は悉皆ではなく標本抽出で実施され、学校単位のサンプリングで、5-10%程度が対象となる。主要な結果をまとめた報告書が作成され、各教育行政機関、学校設置者（基礎自治体）、学校等には、結果の概要が報告される。参加校に対しては、調査の各項目に関する全国平均とそれに対する学校の状況が報告される。報告書は、国レベルや広域的・地域レベルの結果が示される。

教育分野におけるデータ利活用

前述のように、フィンランドでは教育関連のデータは教育文化省が収集し統計局が管理しているが、そうしたデータを国内外のステークホルダーも活用できるよう、教育庁が教育データポータルサイト「Vipunen」を運営している。このサイトには様々なデータが公開されている。例えば、高等教育の受験者や合格者、卒業生の学位、卒業後の進路などのデータ、学校教員に関するデータ、人口・職業分布などのデータである。「Vipunen」サイト上でユーザーが自らの関心に基づいた集計方法を入力すれば、結果が集計表示されるようになっている。

また、「Vipunen」では、分析・発信も重要な役割だと考えられている。そこでスタンダードレポートとアナリストレポートの2種類のレポートが発信されている。アナリストレポートは、スタンダードレポートに比べて詳細な分析を行ったレポートである。こうしたレポートは政策形成のための基礎資料として使われることもある。

なお、統計局の管理しているデータを学術目的で利用するには、利用申請の手続きが必要である。利用申請において、研究の目的と社会的有用性について明記する必要がある。個人情報保護の観点から、匿名化されたデータの利用のみが可能となっている。利用料は、1回あたり150ユーロである。

※参考

田中隆一（2019）平成30年度 会計検査院 海外行政実態調査報告書「根拠に基づく政策形成と統計的会計検査：イギリス及びフィンランドの教育・統計データベース調査を基に」

文部科学省（2017）文部科学省平成28年度委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（岐阜大学）資料3-1 学力調査・学習状況調査の国際比較表

<事例4：イギリスの教育データ>

教育分野におけるデータ収集・管理

イギリスでは、学校教育に関する様々なデータが教育省によって収集され、包括的なデータベース National Pupil Database (NPD) が構築されている。田中(2019)によると、生徒の基本属性（性別・年齢・民族的属性）、全国統一の学力テストの結果や中等教育を受けるための達成度テスト結果などが収集されている。加えて Children in Needs Census と呼ばれる調査から得られる特別支援教育の必要性や養子縁組情報などの情報について、NPD 上で紐付けされている。この紐付けは、生年月日と住所を基に行われ、NPD 上で ID が付与されている。また、家計に関する別の調査（English Indices of Deprivation 2015）から得られた家計情報を、郵便番号や住所情報を基に紐付けし、収録されている。ただし、ウィンドラッシュ世代（1948～1970年代初頭にカリブ海諸国の旧大英帝国植民地からイギリスにやって来た移民）の子どもかどうかを示す情報を収録することは違法とされている。NPD に含むデータの選択は政治的な論点となりやすく、最終的な決定権は教育省が持っている。

田中(2019)や文部科学省（2016）によると、データ収集の目的は、学校教育の質的改善、学校教育のアカウンタビリティに加え、地方自治体や学校への予算設定が挙げられる。NPD に収録されたデータが教育予算配分の基礎資料になることから、予算配分を受ける上で NPD への情報登録は必須となっている。また、学校基本調査の回答は教育法によって義務付けられている（田中 2019）など、情報収集のための仕組みが法的にも整備されている。

なお、データベースの管理・運用は教育省が担うが、情報の機微レベルによって管理部署は異なる。機微レベルの低いデータについては教育省教育データ局が管理しているのに対し、最も機微レベルの高いデータ（氏名・住所・生年月日など児童が特定される情報や、家庭の支援受給状況・民族・不登校の理由といった機微性の高いデータ）については、教育省内のデータ管理委員会が管理している（文部科学省 2019）。

教育分野におけるデータ利活用

教育省は、データ利用によって個別の児童及び生徒の情報が特定されないように、データを匿名化させている。イギリス国内の子どもの教育又は生活の向上に寄与するための二次的分析を行う学校、地方自治体、他の政府機関、研究機関を含む第三者機関及び個人に提供が行われている。イギリスの子どもの教育又は生活の向上に寄与する目的を持つ場合は、国際組織にもデータの貸与が許可される。なお、教育省は、NPD データに含まれる児童や生徒の個人情報、利用者との間の契約なしには提供しない（文部科学省 2016）。さらに、データ利用申請者が機微性の高いデータを請求した場合も、データ管理委員会が厳格な審査を行うことにより、利用可能なユーザーを限定している。NPD のデータ利用に際して違反を犯した場合、違反の度合いに応じた罰則が科せられる。例えば、データ保護法の違反や契約違反に該当した場合、刑事訴追を受けることとなる。教育省は利用申請期間のデータ利用目的に応じて、必要最低限のデータのみを提供する（文部科学省 2016）。

※参考

田中隆一（2019）平成 30 年度 会計検査院 海外行政実態調査報告書「根拠に基づく政策形成と統計的会計検査：イギリス及びフィンランドの教育・統計データベース調査を基に」

文部科学省（2016）文部科学省委託「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究〔全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する調査研究〕」（三菱総合研究所）

(3) 我が国における教育データベースの現状とその課題

以上のように、諸外国では、学力テストや学校教育に関する情報がデータベース化され、研究・分析にも活用されている。これに対し日本はどのような状況にあるのだろうか。本事業では、研究会や有識者へのヒアリングを通し、日本の教育分野・雇用分野に係る統計・データの課題を議論した。

1) 公的統計における現状と課題

文部科学省の基幹統計のうち、悉皆調査には全国の学校を対象とした「学校基本調査」、教育委員会、公民館、図書館、博物館等を調査する「社会教育調査」がある。また、小学6年生、中学3年生を対象に全国の学力や学習状況を把握する「全国学力・学習状況調査」が行われている。この調査は過去に抽出調査だった時期があるものの、平成26年度以降は悉皆調査として実施されている。その他、標本調査として「学校教員統計調査」、「学校保健統計調査」、「学校給食実施状況等調査」、「学校給食栄養報告」なども実施されている。

こうした教育分野の公的統計における課題の一つは、各時点での学年ごとの横断的な把握に留まっている点にある。例えば「全国学力・学習状況調査」は悉皆で実施されているものの、児童個人単位の経年的な調査結果は紐づけられていない。そのためテスト実施時点における全国児童の学力水準(テストの点数)は分かるものの、その要因の分析は難しい。前述の諸外国の研究例のように学力の伸びや教育の付加価値、家庭環境等による影響を検証するためには、児童の追跡や他統計との紐付けが必要である。さらに、教育結果に影響を及ぼす他の情報との接続も課題である。例えば、教員情報(勤務実態・待遇なども含む)や学校情報に関するデータと接続できれば、教育効果検証や教育政策の改善につながる分析が可能である。他にも、もしも同じく悉皆調査である学校基本調査や社会教育調査と全国学力・学習状況調査のデータを接続し、抽出調査の学校保健統計調査などとも個人レベルで紐付けることができれば、学校や地域の影響を加味した学力向上・健康等の関連性が検証できる。こうした検証は、教育内容のさらなる向上や教育政策の改善点発掘につながる。しかし、現状では複数統計間の接続も難しく、各々の調査において各時点での断片的な状況確認しかできない状況となっている。

このような課題の解決策の1つが、ID等によるデータ管理や標準識別子のルール整備などである。現在、文部科学省においても学校側の情報に係るIDを整備しつつある。例えば2021年度より学校コードが刷新されている。旧来の学校ごとのコードは、統廃合前後の履歴が追えないなどの課題を抱えていた。しかし、新しい学校コードは今後変更しないコードであるため、学校の統廃合があっても統合元・統合先が記録として残る。こうしたコードの存在により、データの接続はさらに容易になるものと期待されている。

なお、教育データは、情報ルールや情報管理の在り方、プライバシーや子どもの人権などの観点から目的の明確化やルール整備を前提にした検討が必要であることは言うまでもない。欧米先進諸国においても、後述のよ

うに歴史的経緯や社会的背景などの土台の上に成立していることから、慎重な検討が必要である。この点については第IV章2で詳述する。

2) 自治体におけるデータベース構築例

国が行う公的統計については上述の課題がある一方、自治体では、追跡的なデータや複数分野のデータをマッチングしている例がいくつか存在する。代表例な例は東京都足立区、埼玉県戸田市、大阪府箕面市、兵庫県尼崎市など、次表のとおりである。

| 自治体 | データの概要 |
|-------------------------|---|
| 東京都 足立区 | <p>小学2年生から中学3年生までの全児童生徒を対象として2009年から学習内容状況と生活学習習慣の実態把握のための調査を実施。2009年から2018年までの学力調査のパネルデータが構築されている。</p> <p>就学援助受給状況や体力調査結果なども紐付け、足立区独自の教育政策における政策における効果検証も行っている。</p> |
| 埼玉県 及び 埼玉県 戸田市 | <p>埼玉県では県内の公立小・中学校に在籍する小学4年～中学3年生を対象に学力調査を行い、パネルデータ化している（埼玉県学力・学習状況調査）。</p> <p>これに加えて、埼玉県戸田市では、基礎的読解力を測るテスト（リーディング・スキル・テスト）や教員の指導方法に関する調査（教職員質問紙調査）を独自に実施。埼玉県学力・学習状況調査とセットで研究者と連携した各種研究を行い、教育の質向上に向けた取り組みを行っている。</p> |
| 大阪府 箕面市 | <p>子どもをマッチングキーとして、「生活保護」「就学援助」「納税」など家庭環境に関するデータと、「学力」「体力」「登園状況」「児童相談所の各種情報」などのデータベースを接続。</p> <p>これらのデータによって、学校が現場ですら気づきにくいような、子どもの孤立・要支援状況などの早期発見につなげている。</p> |
| 兵庫県 尼崎市 | <p>生徒の学力に関する調査（あまっ子ステップ・アップ調査）データを、住民基本台帳を起点とした保健所データ・生活保護データ・就学援助データ・身長体重データ等と接続。個人が特定できないよう匿名化処理を施したうえで研究者にデータを提供し、各種研究を行っている。</p> <p>出生時体重や家庭の貧困状況、就学前の状況（身体発育・精神発達）などが、就学後の生徒の学力や非認知能力、身体的発達に与える影響について分析を行っている。</p> |

本事業では、このうち東京都足立区と大阪府箕面市のデータベースについてヒアリングを実施した。東京都足立区については、データベース構築に参画した東京大学田中隆一教授へヒアリングを行った。大阪府箕面市については、当時市長としてデータベース構築を牽引した倉田哲郎氏にヒアリングを行った。その概況は以下のとおりである。

国内事例ヒアリング1:東京都足立区における教育データベースの構築と活用(研究)例

足立区では公立小中学校の小学2年生から中学3年生の全児童のデータを対象に、学習内容の定着状況と生活学習習慣等の実態把握のための総合調査が実施されている。2009年から2018年までの縦断調査に、学力調査、就学援助の受給状況、体力調査の結果が紐づいたパネルデータが構築されている。具体的には、学齢簿(名前・学校名・学年・クラス)に学校・教員のデータを含む以下の各種調査結果・情報が接続された。

- ・ 足立区基礎学力定着に関する総合調査(小2~中3)
- ・ 足立区で実施した児童生徒の体力調査
- ・ 全国学力・学習状況調査(小6、中3)
- ・ 長期欠席者リスト
- ・ QU(学校における生活満足度)アンケート調査
- ・ 就学援助申請・受給状況
- ・ 基礎学習教室(小学3、4年生向け)、勉強合宿(中3)参加名簿
- ・ 教員情報
- ・ 学校情報

データの構築方法

こうしたデータの構築は、区役所内にて行われた。顕名データを役所外に持ち出せないことから、許可を得た研究者二名程度が足立区職員として作業を行い、同一児童の紐付けなどが行われた。なお、当初は住基コードを用いることで円滑な接続が可能だと考えられていたものの、住基コードは途中で変更になる場合があることから、利用は断念された。また、平成25年から29年までは学齢簿の電子データが存在するものの、平成21年から24年までは学齢簿の電子データがなく、区基礎学力調査の結果が学齢簿の代理で用いられている。異なる年度を紐付け、苗字の変更や転校は目視処理が行われた。

なお、学力調査の結果には小学校1年生が含まれないため、本調査から1年生が除外されている。そのほか、病欠や不登校などで学力調査を受けていない児童についても除外し、最後に平成21年~24年分と平成25~29年分を氏名で接続した。

研究者への情報提供

研究者から情報提供の希望があった場合には、足立区と各研究者の所属する部局との間で基本協定を締結する。その後、足立区情報公開・個人情報保護審議会の承認を得て、データが提供される。なお、学校名を含む個人情報は全て匿名化した状態で提供される。

データ分析事例

足立区では教員の授業力向上のための施策とともに、一人一人の児童生徒のつまずきを克服するための施策も実施している。区の学力調査で正答率が50%以上70%未満の小学校3年生・4年生を対象に、約3か月にわたって教員OBなどが授業時間を活用し個別指導を行い、プログラム終了時には目標達成の状況をテスト等で確認している。(なお、正答率50%未満の子に関しては日々の授業の中で丁寧に指導するほうが効果的であるとの結果が出ている。)また、中学校1年生を対象として、つまずきのある層に勉強合宿事業を実施し、4泊5日の期間中、教員が一对一で指導を行っている。

上記のような取り組みを、児童の貧困・健康対策と併せて行った結果、学力に大きな向上がみられる。足立区小学校の平均正答率が全国平均を上回るようになり、正答率70%の児童の割合(小学校)、正答率60%以上の生徒の割合(中学校)が増加している。

また、大阪府箕面市においては、メールでの問合せでデータベース構築に係る資料を共有頂くとともに、データベース構築時の市長であった倉田氏にヒアリングを行った。

国内事例ヒアリング2:大阪府箕面市における教育データベースの構築と活用例

教育社会学や経済学などの諸研究によると、貧困家庭で育った子どもは、学習環境や学習習慣、自己肯定感等の理由によって相対的に低学力になりやすく、大人になって再び貧困家庭を形成してしまう確率が高いことが知られている。

こうしたいわば「貧困の連鎖」を断ち切るべくデータベースを構築し、教育現場・行政現場のPDCAに活かされている例が大阪府箕面市の「子ども成長見守りシステム」である。

データの内容

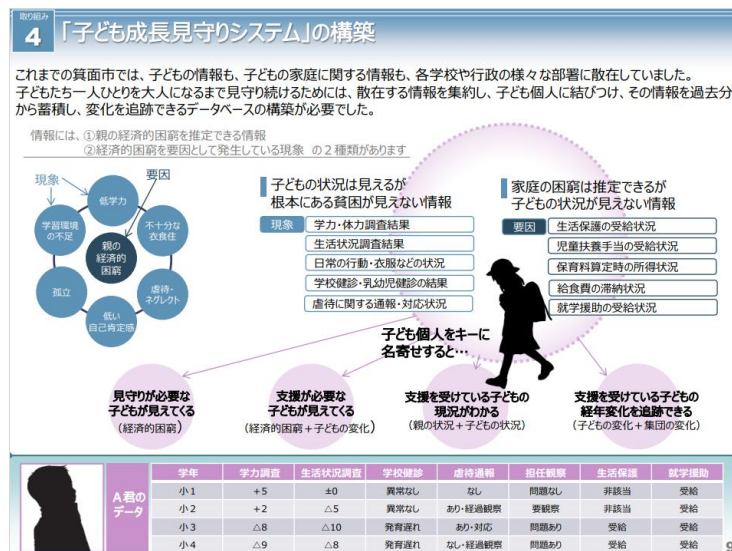
箕面市では、平成24年から市独自の学力調査「箕面市子どもステップアップ調査」が実施されていた。これは学力調査のみならず体力や生活状況に関する調査も含めたものであり、全生徒を対象に生徒ごとに追跡的に実施する調査である。

また、福祉部門(児童福祉課)と教育部門(教育委員会事務局)に分かれていた子ども関連の部門を一元化し、平成28年には子ども成長見守り室が新設されている。同室は、子どもの貧困対策のコントロールタワーとしての役割を担う組織である。

そうした中、教育と福祉の情報を融合する形で構築されたのが「子ども成長見守りシステム」で

ある。このシステムは、子どもをキーに学力調査・体力調査・生活状況調査・その他学校検診や登園状況といったといった教育分野の情報と、生活保護・就学援助・給食費の滞納状況・虐待に関する通報状況など福祉分野の情報を統合しデータ化したものである。

図表 13 子ども成長見守りシステムのイメージ



出典:内閣府 第11回子供の貧困対策に関する有識者会議「資料2 大阪府箕面市提出資料」(平成31年3月15日)

なお、子ども成長見守りシステムを構築する際、専門家も含む審査会による諮問を経て、個人情報保護条例の改正が行われている。改正前の個人情報保護条例でも「本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になる場合」には、個人情報の目的外利用や外部提供が認められていた。しかし、子ども成長見守りシステムに係るデータ構築がこの条項に該当するかどうかについて審査会で諮ったものである。審査会の結果、データ構築は「明らかに本人の利益」に該当することは間違いのないという判断であった。ただしながら、データベース構築後の浸透・運用に鑑みると、より具体的な記述があった方が行政現場も安心して運用できる。そのため、条項が追記された。具体的には「市の執行機関に置かれた附属機関の意見を聴いて実施機関が定める者について、その心身の保護又は生活の支援の目的のために必要があると認めた場合」という状況が明記された。なお、「附属機関の意見を聴いて実施機関が定める者」の類型として、生活困窮者・ひとり親家庭・いじめを受けていると思われる児童生徒など16の類型も定められている。

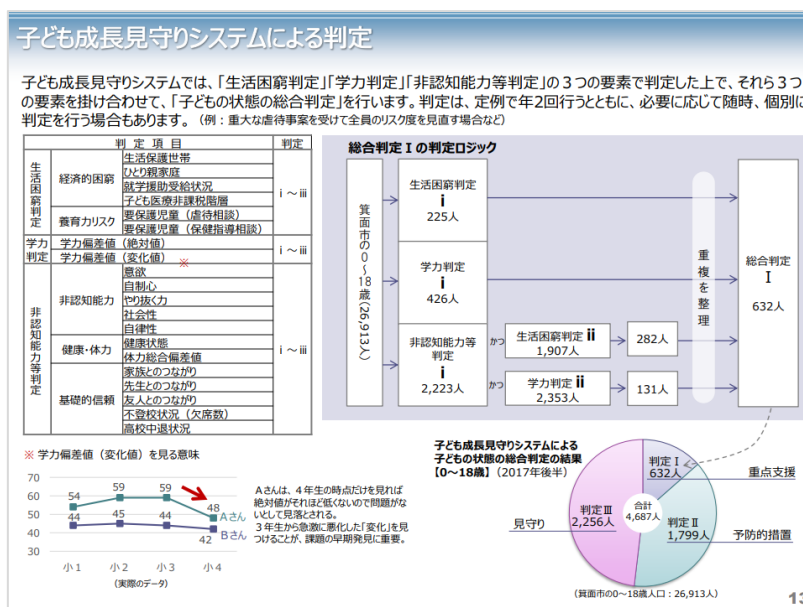
データ活用の事例

子ども成長見守りシステムでは、「生活困窮判定」「学力判定」「非認知能力等判定」の3つの要素から、子どもに対する支援の可否が年2回判定されている。生徒の情報が経年的に蓄積されているため、学力の絶対値だけではなく学力の変動(乱高下)の側面から予兆が発見できる。また、充実感・自信・家族や友人とのつながりなど主観的・定性的な側面での変化もいち早くキャッチアップできる。そのため学校だけでは気付かない予兆の早期把握が可能である。実際、2017年後半で判定の結果「重点支援」と判定された児童477人のうち、その半数弱の212名が学校では問題の予兆を認識していない児童であったという。さらに「特に目立つ問題行動はなく比較的

おとなしい子どもが、いわばノーマークとなっていた」という（当時の学校へのヒアリング結果より）。問題が顕在化した子どもたちだけを政策支援の対象とするのではなく、今後課題が発生する危険をはらむ「環境因子」に目を向けることで、問題を早期に、又は未然に発見することを可能としている。

また、集められたデータは学校の教育改善にも活用されている。児童を追跡的に調査していることから、例えば、もともとの得意・不得意に関わらず国語の成績が有意に伸長したクラスを特定できる。さらに定性的な質問項目を使うことで自己肯定感が有意に高い学校や、市内の幼稚園・保育所別の自己肯定感の相違なども確認している。こうした結果は、学校長ならびに各先生にもフィードバックされている。その結果、生徒の学力を高めた先生の教授法などが、別の先生に共有されるような動きにつながるなど、より良い教育に向けた改善活動にもつながっているという。

図表14 子ども成長見守りシステムによる判定方法



出典：内閣府 第11回子供の貧困対策に関する有識者会議「資料2 大阪府箕面市提出資料」（平成31年3月15日）

なお、こうしたデータの活用に至る背景には、専任の子ども成長見守り室の働きかけが大きいという。特にデータ構築当初には、同室の担当者が各学校等に足しげく通い、学校長を含む学校関係者と密にコミュニケーションを取っていた。学校現場の、いわゆる勘と経験がデータでも実証されたり、今まで気づかなかった潜在的な損失やリスクにデータによって気付かされるような事例が蓄積されていくとともに、データベースは学校現場からも信頼されるように、上述したPDCAに取り入れられていったという。その後も密にコミュニケーションを取っており、市内の小中学校全20校それぞれと年2回ずつ会議を行っているほか、年10回程度関係課室（学校教育室・学校生活支援課・子育て支援課・児童相談支援センター・教育センターなど）と会議を行い情報共有や進捗共有などを実施しているという。

3) 教育後(卒業後)の成果—雇用分野の統計データに係る現状—について

より中長期的な教育の効果・影響を検証するために、必要不可欠なのは成人後の情報である。とりわけ就業状況や所得に関する状況など雇用分野の情報との接続が望まれる。雇用分野における公的統計やデータ整備の課題について、有識者へのヒアリングも踏まえながら整理した。なお、ヒアリングを通して得たデータの課題については第IV章でも述べる。

雇用分野では、海外では古くからパネルデータから構築されている。例えばアメリカでは1968年からPSID(Panel Study of Income Dynamics:収入動態に関するパネル調査)が実施されている。その他、HRS(Health and Retirement Study:健康と退職に関する調査)、NLS(National Longitudinal Surveys:米国パネル調査)など、雇用を中心に教育や健康との関連性についても追跡的な調査が実施されている。また、ドイツでは、1984年からSOEP(German SocioEconomic Panel Study:ドイツ社会・経済パネル調査)が実施されており、雇用に加え、健康や消費、幸福度などについても追跡的に調査されている。イギリスでは、1991年からBHPS(The British Household Panel Survey:英国世帯パネル調査)が実施され、雇用に加え家庭の生活状況動態の把握が行われている。こうしたパネルデータの構築に加え、前述のChetty et al. (2014)のように、近年では税務情報など行財政記録から、所得に係るデータと紐付けることで、卒業後の状態を把握する事例も蓄積されている。

日本の雇用分野における公的統計・データに関する状況は次のとおりである。まずパネルデータについては、慶應義塾大学や東京大学をはじめいくつかの大学で1990～2000年代から継続的に収集・蓄積されているほか、中央省庁が主体となって構築したパネルデータの事例も見られる。例えば、21世紀縦断調査(厚生労働省・文部科学省)では、21世紀の初年に出生した子どもを対象とし、親の就業状況や子育てに関する事柄、子育て費用、習い事の状況、学校生活の様子、生活時間、就業意識等などについて追跡的な調査が行われている。開始当初は厚生労働省によって実施されていたが、2017年から教育面を含む国の施策に活用することを目的として、文部科学省と厚生労働省の共管調査として継続的に実施されている。同調査は特定の世代のみを対象としているため他の世代との比較が難しいといったデメリットを有しているものの、サンプルサイズが大きく、出生から毎年追跡し続けている貴重なデータと言える。2022年時点で、調査対象者は22歳を迎える。多くの対象者が学校を卒業し社会に出ていくなか、貴重な追跡調査を今後も継続的に実施することが期待される。

次に、行財政記録情報の活用という点に関して、雇用分野は我が国でも伝統的に行政データを活用されてきた分野として知られている。例えば主要な労働統計である「有効求人倍率」や「新規求人数」はハローワークの職業紹介業務に付随して得られる情報から、求人・求職・就職状況を取りまとめた業務統計(「職業安定業務統計」)である。また、雇用保険業務に関する情報から作成される「雇用保険事業年報」も雇用保険の適用関係や給付状況を継続的にまとめ公開されている。こうした業務統計は労働分野の各種研究で古くから活用されており、その研究例は枚挙にいとまがない。ただし、課題も存在する。こうした統計の出自はハローワークに依拠しているため、ハローワークと接点を持つ労働者の情報しか得られない。失業者がひとたび就職して、その後就労し続け

ると、ハローワークを始めとした行政との接点は乏しいため、労働者の追跡的なデータを構築することは難しい。諸外国のように、税務情報から得られる所得データを紐付けられれば、追跡的なデータは構築できるものの、現時点でそうしたデータの接続例・研究例は見られない。本事業における省庁・関係者ヒアリングでは、税務情報との接続以外にも、例えば公的な労働統計（「労働力調査」・「賃金構造基本統計調査」・「雇用動向調査」など）の中で教育に関する調査項目を盛り込む意見も確認された。

IV 統計データベース構築に向けた方法論とその論点

1. 分野をまたがった統計データベース構築に向けた方法論

以上のように、先進諸国では教育・雇用・健康等の複数分野のデータが接続され、教育→就業→家族形成→健康などライフサイクルに即した追跡的な状況把握が可能な事例が見られる。どのような家庭で育ち、どのような教育を受けた個人が、どのような職につき、どのような生活をするかという、一連の関連性や政策検証が可能となっている。

これに対して我が国の現状は、医療分野こそ追跡的なデータベースが構築されているものの、教育・雇用・家族形成などの情報との接続には課題を抱える。教育分野においては、断片的な統計・データが中心であり、追跡的なデータの構築は一部自治体だけに留まる。また、一部自治体であっても、教育後(成人以後)のデータと紐付けたようなデータセットは存在しない。

では、ライフサイクルの連なりが把握できるデータを国などの行政機関が構築するにはどうすれば良いのだろうか。海外調査や各種ヒアリング等を踏まえると、個人や企業を追跡的に把握する統計データベース構築には、以下3つの方法が考えられる。

- (1) 行政機関がパネルデータを構築する方法
- (2) 個体識別子を用いて統合・構築する方法
- (3) 標準識別子を用いたマッチングによって構築する方法

以下、各々の方法について検討を行う。

(1) パネルデータの構築

まず方法の1つは、行政機関が新規でパネルデータを構築する方法である。パネルデータとは同一対象を継続的に観察し記録したデータのことを指すが、例えば国など行政機関が特定の国民(対象者)に対して定期的に調査票を配布し、同一調査対象者の時系列な変動をとらえることが、1つの方法論として考えられる。

すでに我が国では「21世紀出生児縦断調査」(厚生労働省・文部科学省)など、個々人を追跡した調査が実施されている。これは統計法に基づく一般統計調査であり、2000年生まれの乳児を対象に、その親の家族構成や就業状況、子育て状況、子育ての負担・悩みに至るまで毎年1回行う調査である。対象者の進学等に伴ってこれまで厚生労働省から文部科学省へと所管省庁が変更した経緯もある。2000年時点で乳児だった対象者は2022年で22歳を迎える。対象者が四年制大学に進学している場合、卒業後これから社会に出ていくこととなる。同調査が今後も継続されれば、生まれから教育、成人後の状況に至るまで縦断的な検証が可能となるため、今後の継続が期待される。

このような追跡調査を国が行った例は珍しく、追跡調査の多くは大学が実施しパネルデータを構築している。パネルデータを国が構築する際の課題は次節で紹介する。なお、我が国に存在するパネルデータについては、統計委員会担当室(2011)「平成 23 年度 日本におけるパネルデータの整備に関する調査」に詳しい。

(2) 個体識別子を用いた構築方法

Ⅱの海外アンケート調査で見てきたように、エストニア、フィンランド、リトアニア、ラトビア、ポーランド、チリ、トルコ、ハンガリー、スイス、オランダ、スウェーデン、アメリカ、香港、シンガポール、ドイツ、コスタリカ、台湾などの 17 の国や地域では、各種統計情報がデータベース化されており、個人番号に基づいて紐付けることでパネル化されたデータの構築が可能となっている。なお、ラトビア、ポーランド、トルコ、ハンガリー、香港やドイツにおいてはそうしたデータ活用は所管省庁等の管理主体のみに限定されていたり、データ所有者の同意がない場合の利用は禁止されている。スウェーデンや台湾ではそうしたデータを研究機関や行政機関に提供し、分析等に用いられている。

こうした複数データ間の接続には、個々の対象者に振り分けられる不変の個体識別子が必要となる。我が国においては、マイナンバーがその候補に該当する。ただし、個体識別子を基にしたデータ接続には、各国の歴史的経緯や社会的背景、法的側面などが土台となっている。第Ⅳ章2で詳述する。

(3) 標準識別子を用いたマッチング方法

第3の方法は、個体識別子を用いずに複数の項目によってマッチングしデータベースを構築する方法である。第Ⅲ章で前述した教育分野の事例(Chetty et al. 2014)でも名前や性別、生まれた地域に関する複数の情報を基に接続することで 90%以上のマッチング率に至っていた。また、医療分野の事例(NDB と介護 DB の接続)においても、名前・性別・被保険者番号等の組合せによってデータを紐付けていた。

第Ⅱ章の海外アンケート調査においても、オーストラリア、エストニア、フィンランド、ドイツ、ハンガリー、ラトビア、オランダ、ポーランド、スウェーデン、スイス、トルコ、シンガポールなどでこうした仕組みを取っていることが明らかになった。これらの国のうち、多くの場合当該手法は個人識別番号による紐付けが困難な際の代替手段として想定されている。一方で、ドイツでは個人番号制度を有しているものの、統計利用にはデータ保護の観点から厳格な制限がある。そのため、個人番号を利用せずに、氏名等の標準識別子を利用したレジスター型センサス(register-based census)を開発中であるという。また、オーストラリアでは個人番号制度自体が存在しない。そのような状況であっても、匿名化された名前や住所といった個人の属性情報を組合せることで分野をまたがったデータ接続が行われている。こうした仕組みは個人識別番号の統計利活用が限定的な我が国においても、個人情報保護を担保しながら複数分野のデータ連携可能性を高める手法として参考事例となり得る。ただし、こうした方法にも乗り越えるべき課題や、成立するための条件が存在する。第Ⅳ章2で詳述する。

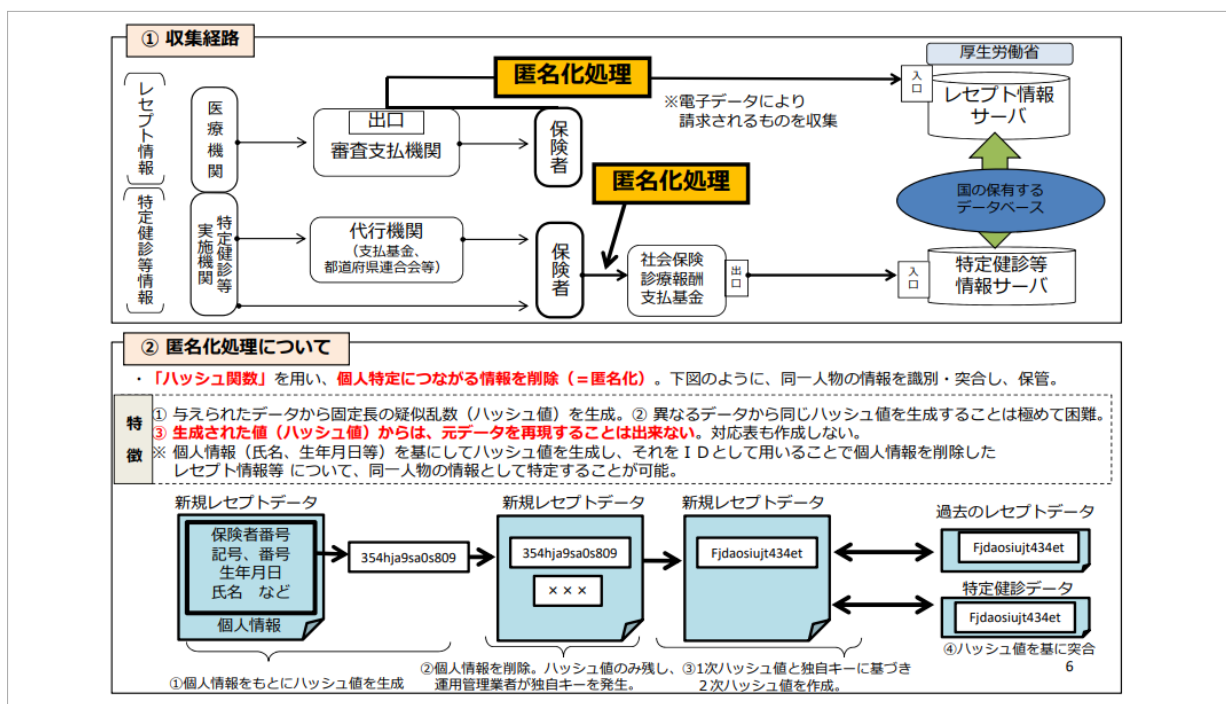
NDB における匿名化（ハッシュ値を利用したマッチング方法）

■NDB における個人のマッチング方法

NDB は前述のように、レセプト情報と特定健診・保健指導情報の 2 種類の情報が匿名化処理を経て格納されている。具体的には、レセプトに含まれる氏名や被保険者証の記号・番号、生年月日といった情報はデータベースに格納される際には削除される。その代わりにハッシュ関数によって匿名加工されたハッシュ値がデータに付与され、代替的な個人 ID とされている。なお、ハッシュ関数とは要約関数とも呼ばれ、保険者番号や生年月日などの任意の入力データから固定長の変数を乱数のように生成する関数である。そうした関数から得られた値はハッシュ値と呼ばれる。入力データが同じであれば必ず同じハッシュ値が生成せれる一方、ハッシュ値から入力データを推測するのは困難であることからパスワード管理などでも広く用いられている。

NDB 内ではこうした、ハッシュ値による個人 ID を用いたマッチングが行われている。なお、その個人 ID は 2 種類に大別される。

図表15 NDB における情報の収集と匿名化処理



出典:第1回 医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議資料2-2

・ ID1N（ハッシュ値1）

レセプトに含まれる保険者番号、被保険者証の記号・番号、生年月日、性別を基に生成された ID である。主な用途として①レセプト情報内の同一患者情報の探索、②特定健診・特定保健指導情報内の同一患者情報の探索、③レセプト情報、特定健診・特定保健指導情報の同一患者情報の紐付け探索が挙げられる。この ID の留意事項として、後述するように保険者の変更や誤記によって紐付けができなくなるおそれがある。

・ID2（ハッシュ値2）

氏名、生年月日、性別を基に生成された ID である。ハッシュ値1と同様、主な用途は①レセプト情報内の同一患者情報の探索、②特定健診・特定保健指導情報内の同一患者情報の探索であるが、レセプトと特定健診・特定保健指導では氏名の表記方法が異なる（レセプト情報は漢字、特定健診・特定保健指導情報はカタカナが基本）。そのため、両者の紐付けには利用できない。ただし、保険者の変更にかかわらず個人を追跡できるため、分析においては ID1N と並行して使用することが可能である。

なお、このようなハッシュ値を用いた ID 接続においても技術的な問題点は存在する。第IV章2にて詳述する。

2. 統計データベース構築に係る論点

以上のように、個人や企業を追跡的に把握できる統計データベース構築には、(1)行政がパネルデータを構築する方法・(2)個人識別子を用いて統合する方法・(3)個人識別子を用いずにマッチングによって統合・構築する方法の3つの方法が考えられる。

このうち我が国にとって最適な方策を検討する上で重要なのは、3つの方法を成立させている前提条件を検討することにある。統計データベース構築に係る仕組みは各国の社会的背景や歴史的経緯、制度・法的側面などが土台となって形作られているためである。例えば、シンガポールや香港のように個人IDが国民の日常生活に根づいている国では、「(2)個人識別子を用いる方法」実施のハードルは日本とは大きく異なる。

そこで本章では、統計データベース構築を取り巻く社会的背景や歴史的経緯にも着目しながら、統計データベース構築にかかる背景・土台を検討する。

(1) パネルデータを構築する場合の論点

国などの行政機関が追跡調査を実施しパネルデータを構築する場合、懸念されるのはパネルデータの長所を活かしきれない点である。パネルデータは、対象者を追跡しその変動状況や要因を分析することに価値がある。その際、分析の視点は分析者の目的によって大きく異なるため、調査質問票に記載する質問項目は、そうした分析の視点や分析テーマによって規定される。自ずとパネルデータの設計は研究オリエンテッドな特性を持つことになる。これに対して国が行う統計は、多くの人が様々な判断をする際に用いる基礎情報としての位置付けにある。実際、公的統計の基本理念の1つに「公的統計は、広く国民が容易に入手し、効果的に利用できるものとして提供されなければならない。」(統計法第3条3)と明記されている。この点、研究オリエンテッドな特性を持つパネルデータとは相容れない側面がある。また、パネルデータの分析には専門的な知見・技術が必要であり、「広く国民が容易に入手し、効果的に利用」することは難しい。

こうした調査特性の違いは、調査実務上の課題にも直結する。もしも国が追跡調査の設計を行う場合、研究者を選定した上で、研究者・分析者の視点を織り込みつつ分析テーマや調査項目を定め、多様なステークホルダーとの調整も交えながら調査票を設計することになろう。こうした工程は調整コストが非常に高く、機動性に欠けることが想定される。また、調査結果の提示にもハードルが存在する。他の公的統計のように一次集計を単純に掲載するだけではパネルデータの長所を活かしきれないためである。逆にパネルデータの特性を活かし、分析結果を提示しようとするとその内容は専門的にならざるを得ない。

このようなパネルデータの特性と公的統計の位置付けに鑑みると、パネルデータの構築は大学などの研究機関が担うことが望ましいものと考えられる。実際、諸外国を見てもパネルデータを公的統計として国が実施してい

る例は少ない。アメリカにおいても、ミシガン大学の PSIT (Panel Study of Income Dynamics) やオハイオ州立大学 CHRR (Center for Human Resource Research) の NLS (National Longitudinal Surveys) など大学等研究機関が実施している。

ただし、パネルデータは非追跡的な調査と比べて金銭的にも時間的にも多大なコストが発生する。現状、日本の大学機関が構築するパネルデータの多くは、科研費などの公的研究資金を基にしているが、それらの資金には時限性がある。例えば科研費の場合、最長でも5年となっている。追跡や継続性に強みを持つパネルデータの構築において、必ずしもその継続性が担保されていないことはデータ構築上の大きな足かせと言わざるを得ない。こうした足かせは、例えば日本が国際共同研究に参画していたとしてもデータが途絶えることで、国際研究チームから外れざるを得ないリスクがあり、日本の国際競争力低下につながる。また、データ構築を担う統計人材も有期雇用にならざるを得ず、統計人材の育成にも影響を及ぼしている。パネルデータの構築を担う大学等研究機関に対して、いかにデータ構築の継続性を担保し、長期的な視点に基づいた統計人材の確保・育成につなげていくかが大きな課題である。

こうした課題を解決する1つの方策に、データ構築の継続性を担保した統計調査委託があげられる。北欧など海外諸国では、悉皆データを基礎としながら追加的にランダムサンプリングで対象者を選定し、アンケートを取得する仕組みも導入されている。日本の現行の公的事業委託スキームに照らせば次のような仕組みが考えられる。まず、追跡調査の実施・集計等については委託調査の形式を取るものの、その調査対象者や核となる調査項目は継続的に行うことを前提とする。その上で、追加的な質問項目等を委託先の研究チームが盛り込む。こうした仕組みであれば、委託先がどの機関となっても、基盤となるデータの継続性は担保される。

(2) 個体識別子を用いる場合の論点

データベース整備の模範とも目される北欧諸国ではあるが、その成立の背景には歴史的経緯や社会的背景が土台となっている。もともと 16 世紀ごろから教会を中心に住民台帳が作成されていたが、伊藤(2017)によると、1970 年代以降の市民のプライバシー意識の顕在化に伴い調査票ベースの人口センサス実施が困難であったために、行政情報を用いたセンサスが作成されてきた経緯がある。

安岡・鈴木(2010)によると、例えばデンマークでは、CPR 番号(デンマーク語 Det Centrale Personregister、英語: Central Persons Registration)と呼ばれる個人識別番号が存在するが、この制度の導入は 1968 年にも遡る。それ以前にも教会による住民台帳管理も行われていた。1977 年には国民患者医療記録システム(NPR)が導入され、医療情報が CPR 番号と紐付けられる形で管理されるようになった。近年では、この番号と紐いた個々人の様々な手続きをインターネット上で完結できるほか、銀行口座とも紐づくことで、給与管理、スマホ決済、納税などを全てワンストップで実施できる。2007 年には行政機関・個人・法人間での円滑な情報交換に向けた電子署名制度が提供された。現在は電子認証システム NemID と合わせ、金融、医療、教育など様々な場面で CPR 番号

が活用されている。CPR 番号導入当初の 1968 年には、政府による個人番号管理に反発はあったものの、国民視点による様々なサービスの提供により、今では CPR 番号管理は「あたりまえのこと」として受け入れられており、国のポータルサービスへの満足度も 90%以上に上っている。

特筆すべきは、個人情報に関する意識の高まりよりも前の時点で、すでに個人識別番号が導入され行政インフラとして浸透していた点である。例えばデンマークでは 1968 年から、スウェーデンにいたっては 1947 年から個人識別番号が導入されている。すでに半世紀以上の歴史を持ち、人々の暮らしに根付いた上で、デジタル化によってデータ活用がなされている。市民の利便性を高める仕組みがまず構築され、市民にも浸透し、その結果として昨今の統計・データ利活用に至っているという経緯は、我が国の導入を検討する際に見過ごしてはいけない時系列的事実であろう。なお、現行の仕組みも、これまでの長い年月をかけ紆余曲折を経て至っている。例えば、デンマークは、国連のデジタル化政府ランキングでトップを走っているが、「着手されたプロジェクトは無数に存在し、消滅したプロジェクトも少なくない。アイデアは良くて、一般に普及するまでに 10 数年を要したものや、いまだに利用促進に困難を見ているサービスもある」(安岡・鈴木 2010)という。

また、北欧諸国が高福祉国家であることも、データベース構築を可能とする要因の1つだと言える。福祉国家として適切な行政サービスを提供する上で、国民一人一人の就業状態や生活・家族の状態などの情報は欠かすことができない基礎情報である。これら情報の政府による集約・把握は、国民の生活向上に直接的に寄与することから、データベース構築への投資も合理的であり、国民の理解も得やすい。さらに加えて言えば、北欧諸国は政府に対する国民の信頼度が高いことも知られている。国家の役割や国民との関係性も、我が国と比較検討する際に欠いてはならない重要な観点と言える。

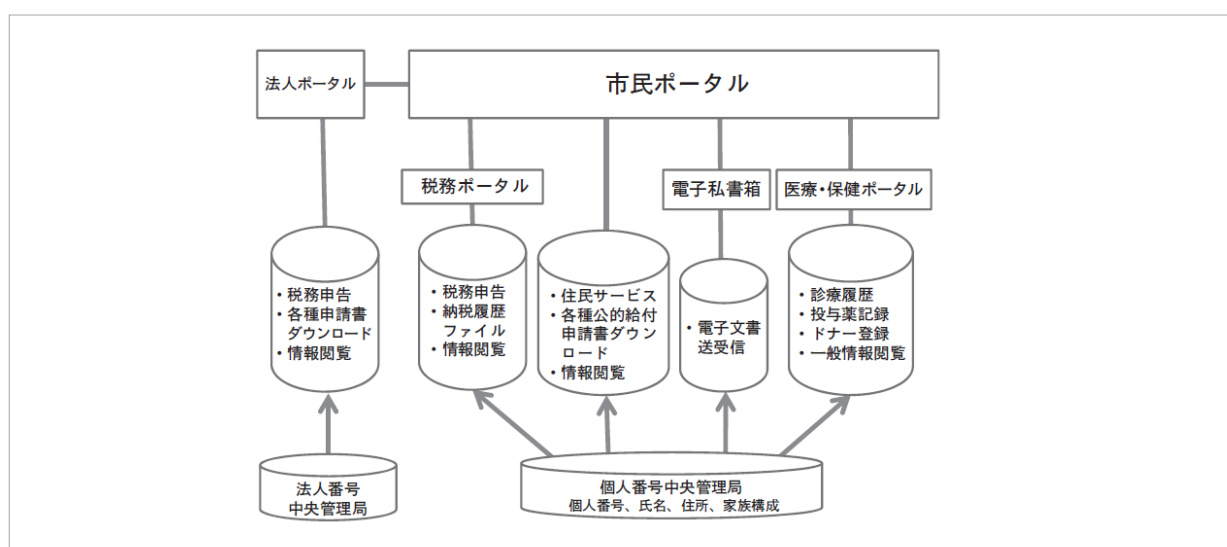
さらに、日本と異なる点が個人情報に対する考え方である。北欧諸国では、情報については、透明性を優先するという、文化的な国民のコンセンサスが存在する。病歴などはセンシティブな情報ととらえられているものの、北欧諸国では税務署により所得や資産、納税額が公開されている。例えばスウェーデンの国税庁は、住民情報登録に名前、住民登録番号、住所、出生地、スウェーデン国籍の有無、配偶者・子どもの情報、死亡その他の理由による住民登録からの離脱状況、合計収入等の情報を蓄積しているが、このうち住所・氏名・住民登録番号等は企業に販売され、企業活動に活用されている(今井 2017)。今井(2017)では、スウェーデンのミュージシャン『ABBA』のメンバーを住所検索サイトで検索し、住所・年齢などが閲覧できることを示している。なお、我々がスウェーデンの某ジャズシンガーを検索した結果、2022 年 2 月時点でも住所や年齢などの閲覧が可能であった。

もちろん近年の個人情報保護への関心の高まりによって、北欧諸国でも変化は生じている。EU による法的な影響もあり、今後さらに変化する可能性もある。しかし、個人情報の公共性について、日本の社会通念とは大きな違いがあることも、我が国のデータベース構築を検討する際に見逃してはならない重要な相違点であろう。

デンマークの市民ポータルサイト Borger.dk:

2005年、当時の科学研究省が行政サービス乱立の実態を調査し、各種行政機関が領域を超えて協働する運営委員会が設置された。運営委員会は財務省、地方自治体連合（地域市民サービスを所轄）、広域自治体連合（医療サービスを所轄）、科学・技術・発展省、経済産業省、内務・社会省、保健・予防省（当時）、税務省から構成された。これら協議の結果、2007年に開始された市民ポータルサイトがBorger.dkである。なお、Borgerとはデンマーク語で市民を示しており、このポータルサイトも市民目線（利用者目線）に設計されている。

図表16 BORGER.dkの構造



出典:安岡・鈴木(2010)

■ Borger.dk の概要

安岡・鈴木(2010)や柏村(2021)によると、デンマーク市民は NemID で上記ポータルサイトにログインする。NemID は CPR とは異なる本人証明のための ID である。Borger.dk にログインすることにより、公共料金支払、税務処理、図書館利用、引越手続などほぼ全ての行政サービスを受けられる。仮に引っ越しをする場合は、マイページから手続を行うことで、関連する国や地方自治体の組織に情報が連携され手続が完了する。手続きのために役所に出向く必要はない。また、Borger.dk には市役所や警察など行政機関からのメールを受け取れる電子私書箱 Digital Box がある。この機能を通じて、年金支払い、税金還付の対応が可能である。また、CPR と紐付けられた銀行口座振込の仕組みも完備されているため、例えばコロナ補助金などがある場合、市民はすみやかにお金を受け取ることができる。税務対応については、毎年3月に前年度の納税額がポータル上で順に通知され、これまでの納付・還付歴のドキュメントが納められたファイルを本人が確認する。内容に齟齬があった場合には5月までに税務局に連絡する。法人は税務局が提供するオンラインシステムを通じて毎月被雇用者の給与算出と源泉徴収票の申告を行う。自営業者も含め所得や売り上げ情報も自動的に国に申告され、確定申告は5分程度の確認作業のみで終了すると

いう。納税も自動的に行われるなど、徹底的な効率化が図られている。

なお、これら税務ポータルや IT システムの利用により、税務局は年間 1,200~1,300 人分の仕事量の削減が可能になったという。さらに、診療予約・診療記録の確認・担当医との連絡などが可能な医療・保健ポータルサービスや、銀行のオンラインバンキングなど金融サービスも利用できる。

■ 情報管理とその課題

2000 年、個人情報保護に関する EU 指令 95/46/EC に基づき「個人データ処理に関する法律」が制定された。この法律では、個人番号をデータベース ID とすることが禁止されている。各行政機関・団体は、個人番号中央管理局のデータにその都度アクセスして必要な個人情報を入手。利用目的に沿った情報だけを管理している。また、複数機関の間での情報の交換は基本的に行えない。各組織が管理する情報を一元化することも禁じられており、個人情報の分散管理を行っていることとなる(安岡・鈴木 2010)。

ただし、情報管理にはいくつか課題も存在する。安岡・鈴木(2010)によると、例えば個人番号売買や、盗んだ個人情報を用いての銀行口座開設などの犯罪のケースが報告されているという。また、個人番号を記載した履歴書を自らオンラインで公開したり、大学事務が学生の個人番号をホームページ上で公開してしまうなど、個人番号に対する市民の意識向上も課題とされている。なお、前述の NemID も、そうしたセキュリティ向上の一環として対応されたものである。

※参考

安岡美佳・鈴木優美(2010)「デンマーク電子政府の試み-社会保障制度における財源徴収と情報管理-」海外社会保障研究 Autumn2010 No.172

柏村祐(2021)「Borger.dk の衝撃—デンマークのデジタル化の原動力—」第一生命経済研究所 LIFE DESIGN REPORT2021.1

(3) 個体識別子を用いない場合の論点

既存の公的統計を基に、複数分野の統計データの接続を図る場合、対象サンプルの継続性(重複性)や、調査項目の一貫性が重要な課題となる。とくに公的統計が全数調査ではなく標本調査の場合、年によって対象サンプルが変わるため、例えば 2019 年に調査対象だった企業や世帯が 2020 年には調査されていないといった現象が生じる。その結果、調査年度によって対象サンプルの欠落が発生する「アンバランス・パネル」が構築されることになる。

また、複数の公的統計を接続する際、調査対象者の状況を正しく把握し、ミスなく接続する必要もある。例えば2つの統計をマッチングする際、本当は双方の調査に回答した対象者にも関わらず片方にしか回答していないものと誤解して接続してしまった場合、同一の調査対象者にも関わらず複数の ID が生成されることとなる。

こうした接続をより困難にするのが、既存公的統計間で標準化されていない分類項目・調査項目である。例えば同じ省庁の統計にも関わらず、産業分類などの対象者の分類が異なるという事象も珍しくない。前述の文部科学省の学校コードのように、統一かつ不変のマッチングコード番号を作成することが必要である。実際、第Ⅱ章でも述べたようにオーストラリアの事例では、法人の不変なコード番号を用いることでデータを構築していた。

加えて、調査項目の変動にも配慮し、統一性を担保することも必要である。例えば経済産業省「企業活動基本調査」個票データによるパネルデータの有用性を検討し、統計整備の課題を整理した松浦・清田(2004)では、同一企業にも関わらず調査年度によって分類される産業に変化があるケースや、定義の変更があったにも関わらず同じ変数として利用してしまうケースなどによって、調査対象の変化を誤ってとらえてしまう可能性を指摘している。そのため、調査年度によって利用できる変数を正確に把握しておく必要がある。

さらに、公的統計によって対象の用語や定義が異なることも接続上の課題である。例えば雇用分野の統計においても、「正規」と「非正規」などの区分で調査している公的統計もあれば、「常用雇用」などの概念を用いている統計も存在する。内閣府・厚生労働省・総務省など省庁によって用語や定義が異なる。こうした統計間の整合性を可能な限り統一・標準化することが、統計間の接続の質を高める上では必要不可欠である。

なお、調査項目のみならず、表記規則の統一や標準化も求められる。とくに日本語は平仮名・カタカナ・漢字・数字・漢数字など表記のゆれが発生しやすい言語である。実際、以下のように表記ゆれがネックになっている事例が散見される。統計行政全体でこうした表記規則の策定や合意形成が望まれる。

NDB における匿名化(ハッシュ値を利用したマッチング) における接続の課題

前述のように NDB では、入力データを参照したハッシュ関数によって生成されるハッシュ値を個人 ID としている。ハッシュ値による ID は個人を特定せずに、同一個人の情報をつなぎ合わせることができる利点がある一方で、いくつかの課題も存在する。

・個人情報の変更、記入情報の揺らぎ

ハッシュ値は、もとの入力データが軽微に異なるだけでも値が変わってしまい、過去の同一ハッシュ値と接続できなくなってしまう。仮に DB 内にハッシュ化前の情報が保存されていれば管理側の確認により修正が可能だが、NDB 内には個人が特定できる情報は格納されていないため、検証は極めて困難である。

もとの入力データが変わってしまう主な要因は、①転職・退職等における保険者番号の変更、②個人情報の誤記入・表記ゆれ(旧字体の漢字の利用有無等)などがある。特に①転職・退職等における変更は定年退職による被用者健康保険から国民健康保険への切替えにおける対処が困難である。

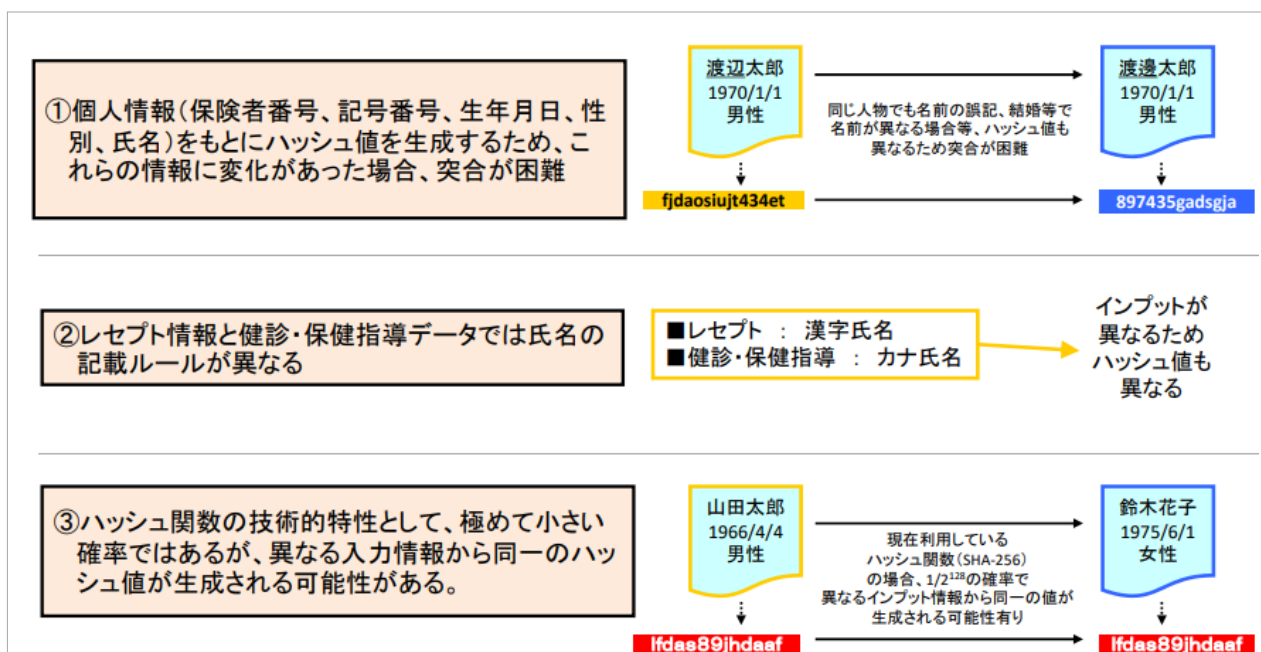
・レセプト情報と特定健診・特定保健指導データの記載ルール

NDB に格納されるレセプト情報と特定健診・特定保健指導データには氏名等の書式が異なって格納されている。例えば、レセプト情報のデータベースには漢字氏名が格納されている一方、特定健診・特定保健指導のデータベースにはカナ氏名しか格納されていない。現在は ID 1 N により両者のデータは接続が可能であるが、ID 2 によって個人を追跡する際には同一個人であっても異なるハッシュ値となるため取扱いに留意が必要である。

・異なる入力情報から同一のハッシュ値が生成される可能性

極めて低い確率であるが、ハッシュ値の出力特性として、同一個人でないにもかかわらず同じハッシュ値 ID が生成される可能性がある。

図表 17 ハッシュ値の作成について



出典:第1回 医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議資料2-2

(4) 上記(1)～(3)に共通する土台

以上のように示した論点に加えて、3つの方法のいずれをとっても共通する土台も存在する。ヒアリングや研究会を通して議論された主な土台は以下の3点である。

1) 統計収集の体制強化・専門人材の育成

前述の3つの方法のいずれにおいても、統計の専門性を有する人材の確保・育成が必要不可欠である。複数統計間のマッチングや、個体識別子による紐付けなどについて、その重要性や技術特性を十分に理解したうえで、既存の公的統計においても熟知するような人材が求められる。

さらに、日本の統計の国際競争力を維持・向上させるためには、国際的な統計人材の確保・育成が急務の課題である。国際機関がイニシアチブをとる国際統計に設計段階から加わったり、日本の統計に関する発信を行うことで日本の統計国際競争力を高めるような働きかけを行う専門人材を、長期的視点にたって育成・活躍支援していくことが求められる。

2) 統計のデジタル化と、サステナブルな統計構築体制

ヒアリングにおいては現状の公的統計の継続性を危ぶむ意見も確認された。例えば現状の公的統計は、訪問調査を担当している調査員によって支えられている。しかし近年、調査員の多くが高齢者であり、統計のサステナビリティの観点から、対応が必要である。

こうした問題は過去にも課題視されてきた。例えば令和元年の建議では、「都道府県の統計専任職員については、調査環境の困難化、調査員の高齢化等の課題への対応、調査員活動の適切な管理・支援に必要な体制のほか、大規模調査実施年の業務量増に対応できる体制を確保する」(統計委員会「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について」(建議)10頁(令元.9.30))とされている。また、統計改革推進会議においても以下のように記述されている。

「単身・共働き世帯の増加、オートロックマンションの増加などにより、報告者と直接対面して調査を行うことがますます困難化しています。そのような中、統計調査員の高齢化がすすむのみならず、今後の労働力人口の減少がすすむと、統計調査に携わる国・地方の統計職員や統計調査員の確保が困難となり、将来的には統計調査員を活用した統計調査の実施がより一層厳しくなると考えられます」(統計改革推進会議 統計行政新生部会『統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～』報告書(令和元年12月24日))

しかし、対応が十分とは言い難く、引き続き喫緊の課題といえる。とくに、新型コロナウイルス感染拡大によって対面形式の在り方が改めて問われている中、デジタル化を契機としながら今後の統計におけるサステナブルな構築体制について検討することが必要である。

3) 統計の活用促進

公的な統計を継続し、更なる強化・向上を図るためには、これまで以上に統計が活用されることも大切である。例えば既存の統計においても二次利用の仕組みが整備されており、統計法改正とともに一層使いやすくなっている。しかしながら、その利用は限定的で、まだ発展の余地がある。例えばヒアリングでは、オンサイト利用の拠点の偏在や、申請する研究者サイドの層の厚さなどが課題としてあげられた。また、「21世紀出生児縦断調査」など既存のパネルデータについても、よりパネルデータの利点を生かしたような集計発信・活用推進の余地があること等も課題として指摘された。

こうした既存統計・データの活用促進は、大学などが取り組んでいるデータについても当てはまる。日本では大学などの研究機関で様々な調査が行われデータが管理されているが、現状ではそうした管理は個々の研究者や研究チームに委ねられている。また、研究者が各々に同様の調査等を行うことから、研究活動の効率性ならびに国家レベルとしての国際競争力のある研究・発信という観点では改善の余地が多い。こうした中、日本学術振興会では「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を通し、各大学が有する人文・社会科学データの情報共有や国際発信の支援を行っている。こうした取り組みを広げ、既存の統計・データの更なる活用を図ることも有用である。

V 調査のまとめと今後に向けて

1. 調査のまとめとその含意

以上のように本事業では、諸外国における公的統計の状況を確認するとともに、医療分野や教育・雇用分野を中心に研究事例を調査することで、公的統計に対するユーザーサイドのニーズを確認した。その結果明らかになった主な事柄は以下のとおりである。

第1に、海外諸国の統計整備の状況を調査した結果、多くの国で公的統計間の接続を可能とする仕組みが構築されていた。アンケート調査に回答のあった21の国と地域のうち、17の国と地域において個人IDなど個体識別子によって紐付ける方法を構築しており、また、13の国と地域で個体識別子を用いないマッチング法によって接続する方法も使用されていた。

第2に、医療分野や教育・雇用分野を中心に統計・データの活用ニーズや活用例を調査した。その結果、個人のライフサイクルに紐づく追跡的なデータや需要側・供給側の双方を包括したデータを用いることで、医療・教育の質や効果について検証している研究例が見られた。これに対し、現状我が国ではこうしたデータを得られない(又は研究利用ができない)ために、質や効果に係る検証の蓄積が不十分であることが明らかになった。

第3に、我が国に即したデータ整備の在り方について検討した。複数統計の接続については、少なくとも①パネルデータの構築、②個体識別子による接続、③マッチング法による接続、の3つの方法が考えられる。この3つの方法の成立に係る課題について調査した結果、①パネルデータ構築については、コストや時間的な制約が大きい点、②個体識別子による接続には、個人IDに対するその国々の歴史的経緯や社会的・文化的背景などが土台となる点、③マッチング法による接続については、接続可能性を高めるためのルール整備が必要な点などが課題として挙げられた。

なお本調査では、我が国の公的統計として実現可能性が高いと考えられる③マッチング法について、オーストラリアにヒアリングを行った。結果、必ずしも個体識別子を用いずとも、匿名化された名前や住所等の個人の属性情報があれば、分野をまたがったデータを接続したデータベースの構築が可能であることの示唆を得た。

第4に、パネルデータ構築や個体識別子によるデータ接続については、我が国でも大学等研究機関や自治体などで先行的に構築がすすめられている。こうした大学や自治体などで推進する際に必要な要件について調査・検討を行った。その結果、大学によるパネルデータ構築については継続性を担保するための仕組みや資金的スキームが課題であった。また、自治体のデータ構築においては首長のリーダーシップが重要な要素であるほか、行政現場や学校現場にとって有益に活用できる仕組みも不可欠であった。ただ、先行事例さえあればその横展開が可能のため、リーダーシップへの依存は低くても実現できるのではないかという意見もあった。こうしたヒアリング結果から、政府や統

計委員会が果たすべき役割として、データ構築を継続的に取り組める体制・資金スキーム構築支援や自治体のデータベース構築の横展開支援などが挙げられる。

第5に、上述したデータの拡充のみならず、既存の公的統計に対するサステナビリティや利活用推進も、引き続き重要な論点であることが再確認された。特に近年では、デジタル化の推進や、既存の公的統計を支えている調査員の高齢化なども大きな課題となっている。新型コロナウイルス感染拡大によって得られた教訓を1つの契機にしながら、デジタル化も含む統計改革や統計行政のサステナビリティ向上に向けた対応を行う必要があるとの示唆を得た。

2. 今後に向けて

以上のように本事業では、社会統計のマイクロデータの整備・拡充の在り方を検討してきた。最後に、そうしたマイクロデータの整備・拡充によって解決できる課題について2点整理したい。換言すれば、統計・データの未整備によって現状の日本が潜在的に失っている機会(機会損失)とも言える。

第1に、マクロ経済ならびに政策的な基礎情報の拡充である。成長会計の考え方に基つくと、一国の経済成長は、資本・労働投入量・技術進歩によって決定される。教育投資は、この資本のうち人的資本の蓄積に寄与するとともに、技術進歩にも影響を及ぼす(内生的経済成長論)。経済成長の現状や要因をただしくとらえるためにも教育統計データの整備・拡充は国家として重要な基盤である。

教育が一国の経済や社会に及ぼす影響をとらえるためには、特に次の3つのルートの確認・検証が大切である(澤田 2003)。1つ目に、家計が教育をどの程度求めており、それに応えられているかという教育需要の観点である(教育需要関数)。2つ目に、学校教育を通じてどのようにして教育成果が生み出されるかという教育成果の生産の観点である(教育生産関数)。そして3つ目に、教育成果によってどのような便益が実現しているかという観点である(教育の収益率)。

これら3つの経路を検証するために必要な統計が、本事業で対象としたようなマイクロデータである。例えば1つ目の教育需要関数を検証するためには、教育の情報と家計の情報(世帯収入や地域、親が期待する教育への需要など)がリンクしたデータが必要となる。2つ目の教育生産関数や教育の生産性を検証するためには、生徒の情報と学校側の情報(学校属性、教員数、教員属性、教員の賃金、授業内容や回数など)の双方が不可欠である。また、3つ目の教育の収益率をはかるには、教育の情報と、卒業後や成人後の情報(就労状況や賃金等)を紐付けたデータが求められる。とくに近年では、教育の成果は私的便益だけではなく社会的な便益、それも非金銭的な便益が着目されている。例えば OECD(2007)では、社会的便益として、「生産性の向上」「生産性の向上に伴う賃金増」・「技術革新」・「市民生活の向上(犯罪率向上、福祉的補助の減少など)」・「健康の改善」・「市民・社会的関与(Civic and Social

Engagement:政治的関与や投票行動、公的機関への信頼など」を掲げている。こうした非金銭的な影響を確認するためにも、教育以外の分野ともリンクしたマイクロデータが求められる。こうしたデータが充実することで、教育政策や雇用政策の政策立案過程において、より適切な課題の設定や政策の効果検証が可能になることが見込まれる。

医療においても、データの整備・拡充はマクロ経済ならびに政策的な基礎情報として重要な基盤である。医療経済学では、個人の健康を人的資本ととらえられている。個人が健康であることは、社会的・経済的な活動を行う時間(労働供給関数)を維持・向上させる効果がある(Grossman 1972)ことから、医療サービスへの政策的投資は一国の経済の安定・成長の重要な要素である。医療(及び医療・介護・福祉)分野における経済効果は費用対効果分析等の医療経済評価と呼ばれている。この医療経済評価を行うに当たって重要な要素が2点存在する(福田 2013)。1点目は投入したサービスや資源(コスト)と得られる成果(ベネフィット)両者が計測できることである。2点目は効果を評価するための比較対象を置くことである。ある特定の病気等には複数のアプローチが考えられ、同じ費用をかけた際にどのアプローチが最も有効であるのかを対照比較できる属性が揃っていることが求められるからである。

上記に挙げた2つの観点から経済効果を検証するためにはそれぞれ次のデータ整備が求められる。まず1点目のコストとベネフィットに関するデータは医療・介護サービスを提供する側の情報(担当医師・看護師属性、高額医療機器の使用、薬剤の投入量等)とサービスを受けた側の情報(基礎疾患の有無、病状、所得、治療後数年の再発状況、仕事への復帰率等)が不可欠である。2点目の比較対象の設置には、1点目に挙げた直接医療費に関する属性情報だけでなく、経済効果を評価するため医療費と間接的に関連のある社会的属性情報(患者の就業状況、家族構成、教育水準等)を複数のデータや統計と接続することが求められている。

第III章で見てきたように、医療・介護・福祉分野においてはデータベース間の統合や統計同士の接続がすでに一部取り組まれている。しかし、教育や雇用など他分野との関連性をとらえた統計整備は発展途上の段階にある。複数分野における情報の整備を通し、我が国の潜在的な生産性の向上や新たな政策立案に寄与することが期待される。

第2に、行政サービスの向上や効率化である。デンマークの実例でみたように、デジタル化によってデンマークでは、行政の税務関連業務の対応だけで年間1,200~1,300人分の仕事量の削減につながったという。デンマークの人口(約580万人)は日本の兵庫県と同程度の規模に過ぎないが、そうした人口規模ですら毎年1,000人を超える工数削減につながっていることに鑑みると、日本全体に導入した際のインパクトの大きさがうかがえる。さらに、国民の基礎情報と行政サービスが紐づくことで行政サービスの向上にもつながっている。そうした我が国の課題が表面化した一例が2019年12月初旬から全世界的に発生した新型コロナウイルス感染症に関する対応であろう。例えばデンマークにおいては、新型コロナ補助金のスムーズな支払い対応がなされたが、日本では大きな混乱が見られた。

新型コロナウイルス感染拡大及びその対応に関する世帯への影響は、その世帯が働く業種や職種、地域、子育ての有無等によって大きく異なっている。そのため、例えば給付金や補助金を真に困窮している世帯を対象に設計しようとしても、どういった世帯がどこでどういった産業に勤めているか。同じ子育て世代でも真に支援が必要な世帯はどの世帯か。そうした基礎情報が整備されていないことから、本来実施したい補助金が設計できなかつたり、各自治

体の多大なる負担に担保せざるを得なかった。こうした実態は新型コロナウイルスに限らず平常時の給付金・補助金を始めとした政策でも同様である。新型コロナウイルス対応によって顕著になった課題を、1つの教訓として、早急にデータ整備を行うことが必要であろう。実際、台湾へのヒアリングでは新型コロナウイルス感染拡大の影響によってデータ整備の重要性が再認識され、分野をまたがったデータ利活用がすすめられている。衛生福利部が管轄するNHIRDだけでなく、金融庁、教育庁、労働省といった各省もそれぞれのデータセンターを作り、データを格納するようになった。今後は省庁横断的なデータ分析が行われる見込みだという。

もちろん統計・データの拡充は、効率性だけで語ることはできず、個人の人権やプライバシー・倫理的側面などの観点から慎重に判断すべきであることも言うまでもない。第IV章2でも確認したように、諸外国では歴史的経緯や社会的背景が日本と異なるために、個人識別番号の浸透やデータベース拡充が成立している。本調査でも確認した諸外国先進事例や国内自治体事例などをつぶさに確認した上で、技術的・社会的に定量化が可能な領域においては極力そうした定量化に向けたデータ整備を行うことが、一層の政策の質向上や各種政策判断の基盤整備という点で必要である。

参考資料1. 海外アンケート調査票・調査結果の詳細

第Ⅱ章で前述のアンケート調査について、各国の統計局等へ配布した調査票及び調査結果を示す。

- (1) 調査票(各国の統計局等へ配布したもの)
- (2) 調査票(上述の調査票を日本語表記としたもの。参考資料のため、設問順等が異なることがある。)
- (3) 海外アンケート調査結果詳細

(1) 調査票

**OFFICE OF THE DIRECTOR-GENERAL FOR POLICY PLANNING
(STATISTICAL POLICY)**

MINISTRY OF INTERNAL AFFAIRS AND COMMUNICATIONS

19-1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668, Japan

(Email: costats@soumu.go.jp)

Statistics Development Using Identification Number Systems

Purpose of this questionnaire

In considering the expansion of the use of an identification number system for statistics development, we would appreciate it very much if you could provide us with information on the statistical uses of identification number systems for individuals and corporations in your country. This survey is a follow-up to a similar survey conducted in 2014, but this time, based on facts identified in the 2014 survey, we focused specifically on qualitative information such as issues in your country and how they were overcome.

In Japan, the Digital Agency was established within the central government on September 1, 2021. Expectations are rising for the expanded use of identification numbers.

Japan's Individual Number system was put into operation in 2016 based on the Identification Number Act, but it has not yet become sufficiently widespread. Moreover, at present, the scope of its use is limited to administrative work related to the granting of social security, the assessment and collection of taxes, and countermeasures against disaster, and it cannot be used for statistical analysis for policymaking and evaluation. If the use of the Individual Number system becomes more widespread in the future and it becomes available for statistics, this will make it easier to link multiple administrative records and statistics to create and analyze various statistics.

As for corporations, the development of Japan's Statistical Business Register began in 2011 based on the Statistics Act, and there are plans to assign a consistent Corporate Number within the database. Furthermore, in 2016, the "Basic Policy for Statistical Reform" compiled by the Council on Economic and Fiscal Policy, which is headed by the Prime Minister, proposed the use of the Corporate Number in various statistics covering business establishments and corporations. Therefore, efforts are currently underway to link multiple administrative records and statistics to enable the creation and analysis of various statistics.

Please feel free to contact us if you would like to respond verbally, rather than filling out this questionnaire.

Statistics Development Using Identification Number Systems

Organizational Information

Country: _____

Name of organization: _____

Point of contact:

Name: _____

Position: _____

Email: _____

Please complete the questionnaire and return it by 17 December, 2021.

*If you have any questions about this questionnaire, please feel free to contact us at the following email address.

Address: costats@soumu.go.jp

Satoru HAGINO (Mr.)

Office of Director-General for Policy Planning (Statistical Policy), Ministry of Internal Affairs and Communications, Government of Japan

I. Statistics Development Using Individual Number Systems

Q.I-1 to I-8 concern individual number systems.

Please provide answers regarding any individual number system in your country that meets the following requirements.

- Each individual has a unique number, and there are no duplicates.
- The number system is used by multiple administrative agencies.

Q.I-1) Do you have an individual number system in your country? (Choose one.)

1. Yes.
2. No.

Q.I-2) If there is an individual number system, please provide details of the system. (If you have explanatory materials in English, we would appreciate it if you could send them to us together with this questionnaire.)

| | |
|---|---|
| A. Name of the system | |
| B. Legal basis | |
| C. Who is eligible to be assigned a number? (Please check one.) | <input type="checkbox"/> 1. Citizens of your country <input type="checkbox"/> 2. Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status <input type="checkbox"/> 3. Any person residing in your country regardless of nationality <input type="checkbox"/> 4. Other () |
| D. Timing of assigning the number | |
| E. Managing entity (ex. name of authority) | |
| F. Management method (Please check one.) | <input type="checkbox"/> 1. Centralized management* <input type="checkbox"/> 2. Decentralized management** <input type="checkbox"/> 3. Other () |

I. Statistics Development using the Individual Number system

| | |
|--|---|
| G. Limitations on the scope of use of the system (Please check one.) | <input type="checkbox"/> 1. No limits on use <input type="checkbox"/> 2. Not available to the private sector <input type="checkbox"/> 3. Only available to the administrating agency <input type="checkbox"/> 4. Other limitations () |
|--|---|

*Only one authority manages the system and information in the system.

**The information managed in the system is not centralized under one authority, but rather decentralized and managed by multiple authorities.

Q.I-3) Please tell us about the development of official statistics in your country.

A. Do you use the individual number system for official statistics in your country? (Choose one.)

- 1. Yes.
- 2. No.

B. If the individual number system is used for the development of statistics, how is it used? Choose from the options below (check all that apply). If you choose "5. Other", please provide details in parentheses.

- 1. Register of individuals
- 2. Longitudinal database
- 3. Linkage of multiple databases
- 4. Creation of anonymous data
- 5. Other ()

C. Regardless of whether or not you use an individual number system, have you found a method for developing statistics (e.g., linkage of multiple databases) using matching keys other than individual numbers (e.g., names, addresses, telephone numbers)? Please describe in detail.

I. Statistics Development using the Individual Number system

D. If the individual number system is not used for statistics, please tell us the reasons why. Please describe in detail.

Q.I-4) If you have an individual register or database, how do you update it? What are the main sources of information? Please describe in detail.

Q.I-5) Do you create a register of families or households as the unit for household surveys? If yes, how is it linked to individuals? How do you update it? Please describe in detail.

Q.I-6) If the individual number system is used for statistics, we would like to ask you about the difficulties and challenges of using the system.

A. Have there been any difficulties or challenges in using the individual number system for statistics? Choose from the options below and provide details. (Check all that apply.)

- 1. Regulations such as legal restrictions on use
()
- 2. Measures to protect personal information
()
- 3. The limited scope of data that can be captured by the individual number system
()

I. Statistics Development using the Individual Number system

4. Historical background and/or public understanding of government management of individual numbers

5. Other

()

6. There have been no difficulties or challenges.

B. How did you overcome the difficulties or challenges you indicated in A?
Please provide details for the items you checked in A.

Q.I-7) Please tell us about any recent changes and future plans regarding the use of the individual number system in your country. If you are not currently using an individual number system but plan to use one in the future and are preparing to introduce it, please answer B.

A. Have there been any recent changes related to the expansion of the scope of use of the individual number system? If there have been any such changes, please be specific about the methods, purposes of use, statistics that the individual number system is used to create, and timing.

B. Do you plan to expand the scope of use of the individual number system in the future? If you have any such plans, please provide details of the methods, purposes of use, statistics that the individual number system will be used to create, and timing.

I. Statistics Development using the Individual Number system

C. Have there been any recent regulatory changes restricting the use of the individual number system (e.g., from the perspective of protecting personal information)? If there have been any such changes, please be specific about the legal basis; methods, purposes, and statistics that are regulated; and timing.

D. Are there any plans to restrict the use of the individual number system in the future (e.g., from the perspective of protecting personal information)? If there are any such plans, please be specific about the legal basis; methods, purposes, and statistics that will be regulated; and timing.

Q.I-8) If the individual number system is used for statistics, we would like to ask you about the provision of statistical information developed using the individual number system to third parties such as researchers.

A. Do you provide statistical information developed using the individual number system to third parties? (Choose one.)

- 1. Yes.
- 2. No.

B. To whom do you provide statistical information developed using the individual number system? Please select from the options below (check all that apply). If you check "4. Other," please provide details in parentheses.

I. Statistics Development using the Individual Number system

- 1. Public administrative agencies such as national and local governments
- 2. Research institutions such as universities and research institutes
- 3. Private institutions such as corporations, think tanks, NGOs, NPOs, etc.
- 4. Other ()

C. How is data managed and operated when statistical information is provided to a third party? Please select from the options below (check all that apply). If you check "4. Other," please provide details in parentheses.

- 1. The institution to which the applicant belongs maintains confidentiality, and the applicant or his/her institution manages and operates the data.
- 2. The National Statistical Office (NSO) manages and operates the data, and approved applicants perform analysis by externally accessing a server installed in the NSO.
- 3. A private institution manages and operates the data on a cloud system, and approved applicants perform analysis by externally accessing the system.
- 4. Other ()

D. Does the applicant have to bear any costs when statistical information is provided? (Choose one.)

- 1. Yes.
- 2. No.

E. Please describe how the costs are collected and calculated. We would appreciate it if you could attach a list of fees, etc. for the cost calculation method.

II. Statistics Development Using Corporate Number Systems

Q.II-1 to Q.II-9 concern corporate number systems.

Please provide answers regarding any corporate number system in your country that meets the following requirements.

- Each corporation/establishment has a unique number, and there are no duplicates.
- The number system is used by multiple administrative agencies.

Q.II-1) Do you have a corporate number system in your country? (Choose one.)

1. Yes.

2. No.

Q.II-2) If there is a corporate number system, please provide details of the system. (If you have explanatory materials in English, we would appreciate it if you could send them to us together with this questionnaire.)

| | |
|--|---|
| A. Name of the system | |
| B. Legal basis | |
| C. Unit of assignment (Please check one.) | <input type="checkbox"/> 1. Business group <input type="checkbox"/> 2. Corporation <input type="checkbox"/> 3. Establishment |
| D. Which companies are eligible to be assigned a number? (Please check one.) | <input type="checkbox"/> 1. Only domestic companies <input type="checkbox"/> 2. Domestic companies and foreign companies that have a registered head office in your country <input type="checkbox"/> 3. All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies <input type="checkbox"/> 4. Other () |
| E. Timing of assigning the number | |
| F. Managing entity (ex. name of authority) | |

II. Statistics Development using the Corporate Number System.

| | |
|--|---|
| G. Management method (Please check one.) | <input type="checkbox"/> 1. Centralized management* <input type="checkbox"/> 2. Decentralized management** <input type="checkbox"/> 3. Other () |
| H. Limitations on the scope of use of the system (Please check one.) | <input type="checkbox"/> 1. No limits on use <input type="checkbox"/> 2. Not available to the private sector <input type="checkbox"/> 3. Only available to the administrating agency <input type="checkbox"/> 4. Other limitations () |

*Only one authority manages the system and information in the system.

**The information managed in the system is not centralized under one authority, but rather decentralized and managed by multiple authorities.

Q.II-3) Please tell us about the development of official statistics in your country.

A. Do you use the corporate number system for official statistics in your country? (Choose one.)

- 1. Yes.
- 2. No.

B. If the corporate number system is used for the development of statistics, how is it used? Choose from the options below (check all that apply). If you choose "5. Other", please provide details in parentheses.

- 1. Business register
- 2. Longitudinal database
- 3. Linkage of multiple databases
- 4. Creation of anonymous data
- 5. Other ()

C. Regardless of whether or not you use a corporate number system, have you found a method for developing statistics (e.g., linkage of multiple databases) using matching keys other than corporate numbers? Please describe in detail.

II. Statistics Development using the Corporate Number System.

D. If the corporate number system is not used for statistics, please tell us the reasons why. Please describe in detail.

Q.II-4) If you have a business register or database, how do you update it? What are the main sources of information? Please describe in detail.

Q.II-5) Are registers or databases of domestic companies linked to statistics on international trade in goods and services? If so, do you use the corporate number? If you do not use the corporate number to link them, how are they linked? Please describe in detail.

Q.II-6) Do you create a register for overseas subsidiaries/parent companies? If so, how is it linked to the corporate number? How do you update the register? Please describe in detail.

Q.II-7) If the corporate number system is used for statistics, we would like to ask you about the difficulties and challenges of using the system.

A. Have there been any difficulties or challenges in using the corporate number system for statistics? Choose from the options below and provide details. (Check

II. Statistics Development using the Corporate Number System.

all that apply.)

- 1. Regulations such as legal restrictions on use
()
- 2. Measures to protect personal information
()
- 3. The limited scope of data that can be captured by the corporate number system
()
- 4. Historical background and/or public understanding of government management of corporate numbers

- 5. Other
()
- 6. There have been no difficulties or challenges.

B. How did you overcome the difficulties or challenges you indicated in A?
Please provide details for the items you checked in A.

Q.II-8) Please tell us about any recent changes and future plans regarding the use of the corporate number system in your country. If you are not currently using a corporate number system but plan to use one in the future and are preparing to introduce it, please answer B.

A. Have there been any recent changes related to the expansion/restriction of the scope of use of the corporate number system? If there have been any such changes, please be specific about the methods, purposes of use, statistics that the corporate number system is used to create, and timing.

II. Statistics Development using the Corporate Number System.

B. Are there any plans to expand/restrict the scope of use of the corporate number system in the future? If you have any such plans, please provide details of the methods, purposes of use, statistics that the corporate number system will be used to create, and timing.

Q.II-9) If the corporate number system is used for statistics, we would like to ask you about the provision of statistical information developed using the corporate number system to third parties such as researchers.

A. Do you provide statistical information developed using the corporate number system to third parties? (Choose one.)

- 1. Yes.
- 2. No.

B. To whom do you provide statistical information developed using the corporate number system? Please select from the options below (check all that apply). If you check "4. Other," please provide details in parentheses.

- 1. Public administrative agencies such as national and local governments
- 2. Research institutions such as universities and research institutes
- 3. Private institutions such as corporations, think tanks, NGOs, NPOs, etc.
- 4. Other ()

C. How is data managed and operated when statistical information is provided to a third party? Please select from the options below (check all that apply). If you check "4. Other," please provide details in parentheses.

II. Statistics Development using the Corporate Number System.

- 1. The institution to which the applicant belongs maintains confidentiality, and the applicant or his/her institution manages and operates the data.
- 2. The National Statistical Office (NSO) manages and operates the data, and approved applicants perform analysis by externally accessing a server installed in the NSO.
- 3. A private institution manages and operates the data on a cloud system, and approved applicants perform analysis by externally accessing the system.
- 4. Other ()

D. Does the applicant have to bear any costs when statistical information is provided? (Choose one.)

- 1. Yes.
- 2. No.

E. Please describe how the costs are collected and calculated. We would appreciate it if you could attach a list of fees, etc. for the cost calculation method.

**This is the end of the questionnaire.
Thank you very much for your cooperation.**

(2) 調査票(日本語表記)

共通番号制度の統計への活用について

Introduction

日本では、2013年に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)が国会で可決・成立し、2016年から番号の利用が開始されることとなりました。日本においては納税者番号や基礎年金番号等、それぞれの目的に応じた既存の番号制度がありますが、共通番号が導入されることにより、各機関が所有する同一人物に関する情報の紐付けが簡便となり、各種行政事務の効率化に繋がることが期待されています。そうした中、2021年9月1日には、中央政府にデジタル庁が創設され、個人番号の利用拡充に対する期待が高まっています。

日本における番号制度には、個人番号と法人番号の二つがあります。このうち、個人番号については、番号法に基づき2016年に運用が開始されましたが、今のところ十分に普及が進んでいません。そのうえ、現時点では利用範囲が社会保障、税、災害対策に係る行政事務に限定されており、政策立案・評価のための統計解析等への利用はできません。将来的に個人番号の普及が進み、統計への利用も可能となれば、複数の行政記録や統計をリンクさせて、様々な統計の作成や分析が容易になるものと考えられます。一方、法人については、これまで行政記録や統計ごとに区々の番号が付与されており、一貫した利用は困難でした。現在導入されている番号法においては、法人番号の利用範囲に法的な制限がないため、2011年より統計法に基づいて事業所母集団データベースの整備が開始され、その中で統一的な法人番号を付与していくこととなりました。さらには2016年、内閣総理大臣をトップとする経済財政諮問会議が取りまとめた「統計改革の基本方針」の中で、事業所・企業を対象とする様々な統計における法人番号の活用が打ち出されたこともあって、現在では複数の行政記録や統計をリンクさせて、様々な統計の作成や分析を可能とするような取り組みが進んでいます。

共通番号制度の統計への利用拡充を検討するにあたり、貴国における個人や法人に係る番号制度の統計への利用について教えていただきたく、本質問紙を作成しました。本調査は、2014年に行った同様の調査のフォローアップになります。今回は、2014年調査で把握した事実関係を踏まえ、貴国における課題やその克服方法といった定性的な情報について、特に焦点を当てています。

また、詳細については、Webでご説明いただくことも考えたいと思います。

回答者情報記入欄

Country: _____

Name of organization: _____

Point of contact:

Name: _____

Position: _____

E-mail: _____

回答〆切：2021年12月10日

*本質問紙についてご質問等ある場合は下記までご連絡ください。

Mailto: costats@soumu.go.jp

Satoru HAGINO (Mr.)

Office of Director-General for Policy Planning (Statistical Policy), Ministry of Internal Affairs and Communications, Government of Japan

I. 個人番号制度の統計への利用について

問 I-1～問 I-10 は個人番号制度に関する質問です。
貴国において、以下の条件を満たす番号制度について、ご回答ください。

- ・ 1人につき1つ番号を付与している。
- ・ 複数の行政機関で利用されている。

問 I-1) 貴国において、個人番号制度はありますか。(当てはまるもの1つに○)

1. ある
2. ない

「2. ない」に○を付けた場合は問 I-10 へお進みください。

問 I-2) 貴国の個人番号制度について教えてください。(英文による説明資料をお持ちの場合は、本質問紙の返送時に併せて送付いただけますと幸いです。)

| | |
|-----------------------------|---|
| A. 制度の名称 | |
| B. 根拠法 | |
| C. 番号付与の対象 (当てはまるもの1つに○) | 1. 国籍を有する者 2. 「1」、及び、外国籍を有する者のうち、永住権を有する者 3. 国籍にかかわらず国内に居住する者 4. その他 () |

| | |
|---------------------------|--|
| D. 番号付与のタイミング | |
| E. 管理主体（省庁名等） | |
| F. 情報の管理方法（当てはまるもの1つに○） | 1. 一元* 2. 分散** 3. その他（ ） |
| G. 制度の利用範囲制限（当てはまるもの1つに○） | 1. 利用制限はない 2. 民間利用不可 3. 担当行政機関以外の利用不可 4. その他の制限（ ） |

*一元管理…番号制度で管理される情報が一つの機関、場所によって管理されること

**分散管理…番号制度で管理される情報が一つの機関、場所を集約されず、分散されて管理されること

問 I-3) 貴国において、個人番号制度を国家統計局（NSO）が作成する統計へ利用していますか。（当てはまるもの1つに○）

1. 利用している
2. 利用していない

「2. 利用していない」に○を付けた方は、問 I-10へお進みください。

問 I-4) 問 I-3で「1. 利用している」と回答した方に伺います。

A. 個人番号制度を統計へ利用するに当たって、困難・課題となった事項がある場合、下記から選んで○を付けてください。またカッコ内に、具体的にその内容を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 法律による利用制限などの規制（ ）
2. 個人情報保護対策（ ）
3. 個人番号制度で捕捉可能なデータ範囲の制限（ ）
4. 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解

（4.について具体的にお書きください。）

B. 個人番号制度に係る困難・課題を、政策対応等でどのように克服しましたか。

(Aに○を付けた項目に対応して具体的にお書きください。)

問 I-5) 貴国における統計整備について、教えてください。

A. 個人番号制度をどのように統計整備に利用していますか。下記から選んで○を付けてください。「5. その他」に○を付けた方は、カッコ内に具体的にその内容を記載してください。(当てはまるもの全てに○)

1. 個人レジスター
2. 縦断データベース
3. 異なるデータベースのリンク
4. 匿名データの作成
5. その他 ()

B. 個人番号を使わずに上記のような統計整備（異なるデータベースのリンク等）を行う方法を開発していますか。

(ある場合、統計整備の内容、方法について具体的にお書きください。)

問 I-6) 貴国における個人番号制度の利用について、最近の変化及び今後の計画を教えてください。

A. 個人番号制度の利用について、最近拡充の変化がありましたか。

(ある場合、方法、利用目的、利用される統計、時期について具体的にお書きください。)

B. 個人番号制度の利用について、今後の拡充の計画はありますか。

(ある場合、方法、利用目的、利用される統計、時期について具体的にお書きください。)

C. 個人番号制度の利用について、最近（個人情報保護等の観点からの）規制強化の変化がありましたか。

(ある場合、根拠法令、規制される利用方法・目的・統計、時期について具体的にお書きください。)

D. 個人番号制度の利用について、今後の（個人情報保護等の観点からの）規制強化の予定はありますか。

(ある場合、根拠法令、規制される利用方法・目的・統計、時期について具体的にお書きください。)

問 I-7) 貴国における個人番号制度に基づき整備された統計情報の第三者への提供状況について伺います。

A. 個人番号制度に基づき整備された統計情報を第三者に提供していますか。
(当てはまるもの1つに○)

1. 第三者提供を行っている
2. 第三者提供は行っていない

「2. 第三者提供は行っていない」に○を付けた場合は問 I-8 へお進みください。

B. 個人番号制度に基づき整備された統計情報をどなたに提供されていますか。下記から選んで○を付けてください。「4. その他」に○を付けた方は、カッコ内に具体的にその内容を記載してください。(当てはまるもの全てに○)

1. 国や地方自治体等の公的な行政機関
2. 大学や研究所等の研究機関
3. 企業・シンクタンク・NGO・NPO等の民間機関
4. その他 ()

C. 統計情報を第三者へ提供する場合のデータの管理運営方法についてお聞きします。(当てはまるもの全てに○)

1. 提供を行った申請者の所属する機関において機密を保持可能な環境を整備し、申請者自身ないしは所属機関がデータの管理運営を行う。
2. 国家統計局（NSO）がデータの管理運営を行い、NSO内に設置されたサーバー等に承認を受けた申請者が外部からアクセスすることによって解析を行う。
3. 民間で管理運営されているクラウド上でデータの管理運営を行い、承認を受けた申請者が外部からアクセスすることによって解析を行う。
4. その他（ ）

D. 統計情報を第三者へ提供する際、申請者の費用負担はありますか。(当てはまるもの1つに○)

1. ある
2. ない

「2. ない」に○を付けた場合は問I-8へお進みください。

E. 費用負担がある場合、費用の徴収と算定方法について記載してください。

(ある場合、費用の徴収と算定方法について具体的にお書きください。費用の算定方法について、料金表等があれば添付して頂けますとさいわいです。)

問I-8) レジスターやデータベースの情報をどのようにアップデートしていますか。また、主な情報源は何ですか。

(具体的にお書きください。)

問I-9) 家計調査の単位である家族や世帯のレジスターを作っていますか。作っている場合、個人とどのようにリンクしていますか。また、どのようにアップデートしていますか。

(具体的にお書きください。)

ここまで回答いただいた方は、P.7「Ⅱ.法人番号制度」へ進んでください。

問Ⅰ-10) 個人番号制度を統計へ利用していない場合に伺います。

A. 個人番号制度を統計へ利用しない理由は何ですか。

(具体的にお書きください。)

B. 今後、現時点で個人番号制度を統計へ利用する可能性はありますか。ある場合は、その内容を記載ください。

(方法、利用目的、利用される統計、時期について具体的にお書きください。)

Ⅱ. 法人番号制度の統計への利用について

問Ⅱ-1～問Ⅱ-11は法人番号制度に関する質問です。

貴国において、以下の条件を満たす番号制度について、ご回答ください。

- ・ 1法人ないし1事業所につき1つ番号を付与している。
- ・ 複数の行政機関で利用されている。

問Ⅱ-1) 貴国において、法人番号制度はありますか。(当てはまるもの1つに○)

1. ある
2. ない

「2. ない」に○を付けた場合は問Ⅱ-11へお進みください。

問Ⅱ・2) 貴国の法人番号制度について教えてください。(英文による説明資料をお持ちの場合は、本質問紙の返送時に併せて送付いただけますと幸いです。)

| | |
|------------------------------------|---|
| A. 制度の名称 | |
| B. 根拠法 | |
| C. 番号付与の単位 (当てはまるもの 全てに○) | 1. 企業グループ 2. 法人 3. 事業所 |
| D. 番号付与の対象 (当てはまるもの 1つに○) | 1. 国内企業のみ 2. 「1」、及び、外国企業のうち、国内に登録されている 本社が存在する企業 3. 国内・外国企業にかかわらず国内に登録されている全 ての企業 4. その他 () |
| E. 番号付与のタイミ ング | |
| F. 管理主体 (省庁名 等) | |
| G. 情報の管理方法 (当てはまるもの 1つに○) | 1. 一元* 2. 分散** 3. その他 () |
| H. 制度の利用範囲制 限 (当てはまるも の1つに○) | 1. 利用制限はない 2. 民間利用不可 3. 担当行政機関以外の利用不可 4. その他の制限 () |

*一元管理…番号制度で管理される情報が一つの機関、場所によって管理されること

**分散管理…番号制度で管理される情報が一つの機関、場所に集約されず、分散されて管理されること

問Ⅱ・3) 貴国において、法人番号制度を国家統計局 (NSO) が作成する統計へ利用していますか。(当てはまるもの1つに○)

1. 利用している
2. 利用していない

「2. 利用していない」に○を付けた方は、問Ⅱ・1 1へお進みください。

問Ⅱ-4) 問Ⅱ-3で「1. 利用している」と回答した方に伺います。

A. 法人番号制度を統計へ利用するに当たって、困難・課題となった事項がある場合、下記から選んで○を付けてください。またカッコ内に、具体的にその内容を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 法律による利用制限などの規制 ()
2. 個人情報保護対策 ()
3. 法人番号制度で捕捉可能なデータ範囲の制限 ()
4. 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解

(4.について具体的にお書きください。)

B. 法人番号制度に係る困難・課題を、政策対応等でどのように克服しましたか。

(Aに○を付けた項目に対応して具体的にお書きください。)

問Ⅱ-5) 貴国における統計整備について、教えてください。

A. 法人番号制度をどのように統計整備に利用していますか。下記から選んで○を付けてください。「5. その他」に○を付けた方は、カッコ内に具体的にその内容を記載してください。(当てはまるもの全てに○)

1. ビジネスレジスター
2. 縦断データベース
3. 異なるデータベースのリンク
4. 匿名データの作成
5. その他 ()

B. 法人番号を使わずに上記のような統計整備(異なるデータベースのリンク等)を行う方法を開発していますか。

(ある場合、統計整備の内容、方法について具体的にお書きください。)

問Ⅱ-6) 貴国における法人番号制度の利用について、最近の変化及び今後の計画を教えてください。

A. 法人番号制度の利用について、最近拡充・縮小の変化がありましたか。

(ある場合、方法、利用目的、利用される統計、時期について具体的に書きください。)

B. 法人番号制度の利用について、今後の拡充・縮小の計画はありますか。

(ある場合、方法、利用目的、利用される統計、時期について具体的に書きください。)

問Ⅱ-7) 貴国における法人番号制度に基づき整備された統計情報の第三者への提供状況について伺います。

A. 法人番号制度に基づき整備された統計情報を第三者に提供していますか。
(当てはまるもの1つに○)

1. 第三者提供を行っている
2. 第三者提供は行っていない

「2. 第三者提供は行っていない」に○を付けた場合は問Ⅱ-8へお進みください。

B. 法人番号制度に基づき整備された統計情報をどなたに提供されていますか。下記から選んで○を付けてください。「4. その他」に○を付けた方は、カッコ内に具体的にその内容を記載してください。(当てはまるもの全てに○)

1. 国や地方自治体等の公的な行政機関
2. 大学や研究所等の研究機関
3. 企業・シンクタンク・NGO・NPO等の民間機関
4. その他 ()

C. 統計情報を第三者へ提供する場合のデータの管理運営方法についてお聞きします。(当てはまるもの全てに○)

1. 提供を行った申請者の所属する機関において機密を保持可能な環境を整備し、申請者自身ないしは所属機関がデータの管理運営を行う。
2. 国家統計局（NSO）がデータの管理運営を行い、NSO内に設置されたサーバー等に承認を受けた申請者が外部からアクセスすることによって解析を行う。
3. 民間で管理運営されているクラウド上でデータの管理運営を行い、承認を受けた申請者が外部からアクセスすることによって解析を行う。
4. その他（ ）

D. 統計情報を第三者へ提供する際、申請者の費用負担はありますか。(当てはまるもの1つに○)

1. ある
2. ない

「2. ない」に○を付けた場合は問Ⅱ-8へお進みください。

E. 費用負担がある場合、費用の徴収と算定方法について記載してください。

(ある場合、費用の徴収と算定方法について具体的にお書きください。費用の算定方法について、料金表等があれば添付して頂けると幸いです。)

問Ⅱ-8) レジスターやデータベースの情報をどのようにアップデートしていますか。また、主な情報源は何ですか。

(具体的にお書きください。)

問Ⅱ-9) 国内企業のレジスターやデータベースは、国際財貨貿易統計、国際サービス貿易統計の各々とリンクしていますか。リンクしている場合、法人番号を用いていますか。法人番号を用いていない場合、どのようにリンクしていますか。

(具体的にお書きください。)

問Ⅱ・10) 海外子/親会社のレジスターを作っていますか。作っている場合、法人番号とどのようにリンクしていますか。また、どのようにアップデートしていますか。

(具体的にお書きください。)

ここまで回答いただいた方への質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。

問Ⅱ・11) 法人番号制度を統計へ利用していない場合に伺います。

A. 法人番号制度を統計へ利用しない理由は何ですか。

(具体的にお書きください。)

B. 今後、現時点で法人番号制度を統計へ利用する可能性はありますか。ある場合は、その内容を記載ください。

(方法、利用目的、利用される統計、時期について具体的にお書きください。)

質問は以上です。
ご協力いただきありがとうございました。

(3) 海外アンケート調査結果詳細

国名：エストニア

| | | |
|-----------------------------|-----------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| 2 個人番号制度の概要 | | |
| A | 制度名 | |
| B | 根拠法 | |
| C | 番号付与対象 | Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status |
| D | 番号付与タイミング | |
| E | 管理主体 | |
| F | 管理方法 | |
| G | 利用制限 | |
| 3 統計整備 | | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| B 個人番号制度の利用目的 | | |
| 1 | 個人レジスター | |
| 2 | 縦断データベース | |
| 3 | 異なるデータベースのリンク | |
| 4 | 匿名データの作成 | |
| 5 | その他 | |
| C | 個人番号以外のマッピングキーを利用した統 | Linking and matching (indicators) techniques |
| D | 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | | Population register, Business Register |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法 | | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | | |
| 1 | 法規制 | |
| 2 | 個人情報保護 | |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 | その他 | |
| 6 | 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | | |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | | |
| A | 最近の拡充の変化 | |
| B | 今後の拡充の計画 | |
| C | 最近の規制強化の変化 | |
| D | 今後の規制強化の予定 | No |
| 8 統計情報の第三者提供 | | |
| A 第三者提供の有無 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| B 提供の対象 | | |
| 1 | 公的な行政機関 | |
| 2 | 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 | 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 | その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | | |
| 1 | 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 | 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 | 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 | その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| E | データ提供費用の徴収・算定方法 | https://www.stat.ee/en/find-statistics/request-statistics/use-confidential-data-scientific-purposes |

| | |
|---|-----------------------------|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 Business Register |
| B | 根拠法 |
| C | 番号付与単位 Establishment |
| D | 番号付与対象 |
| E | 番号付与タイミング |
| F | 管理主体 |
| G | 管理方法 |
| H | 利用制限 |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 |
| D | 法人番号を統計へ利用していない理由 |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | |
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B | 困難・課題の克服方法 |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A | 最近の拡充の変化 |
| B | 最近または今後の規制強化 |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 提供の対象 | |
| 1 | 公的な行政機関 |
| 2 | 大学や研究所等の研究機関 |
| 3 | 企業・シンクタンク等民間機関 |
| 4 | その他 |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 | 申請者の所属機関で管理運営 |
| 2 | 国家統計局内サーバーで管理運営 |
| 3 | 民間のクラウド上で管理運営 |
| 4 | その他 |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| E | データ提供費用の徴収・算定方法 |

| | |
|---|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | The Business Information System (BIS) BIS is an information system jointly maintained by the Finnish Patent and Registration Office and the Finnish Tax Administration. |
| B 根拠法 | The contents of the Trade Register are regulated by Finnish law. Register entries of different company types are defined by Finnish legislation concerning the Trade Register, company types and business activities in general. Examples of such legislation are the Limited Liability Companies Act, the Partnerships Act, and the Restructuring of Enterprises Act. |
| C 番号付与単位 | Corporation |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | A new business is issued an ID once its start-up notification has been registered at the Business Information System (BIS) |
| F 管理主体 | Finnish Patent and Registration Office and the Finnish Tax Administration |
| G 管理方法 | jointly maintained by Finnish Patent and Registration Office and the Finnish Tax Administration |
| H 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 法人レジスター | |
| 2 縦断データベース | |
| 3 異なるデータベースのリンク | |
| 4 匿名データの作成 | |
| 5 その他 | |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Business Register exploits several administrative data sources - Tax Administration: basic data of old and new legal units (e.g. mailing address, openings, closures, mergers and acquisitions, legal form), accounting data, monthly salaries and sales, annual wages - Agriculture and forestry tax data: agriculture and forestry income - Bank of Finland: institutional sector codes of legal units within financial sector - Finnish Customs: codes for importer /exporter (yes/no), intrastat - National Board of Patents and Registration: financial statements - Population Register Centre's Building and Dwelling Register: location coordinates - Finnish Business Information System: e.g. location and postal address data, telephone numbers, e-mails, web addresses - National Post Company: addresses in Finland - State Treasury: central government units - Finnish Centre for Pensions: self employed persons' pension insurance Business Register also conducts annual surveys addressed to collect information on personnel, location and economic activity of establishments (local kind of activity units). Other justifications for direct data collection are data verification, information on acquisitions and general update of the statistical register data. Since 2011, only electronic questionnaires have been used in Business Register. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | Yes, registers or databases of domestic companies are linked to statistics on international trade in goods and services, and the corporate number (Business ID) is used to link them. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | We maintain and update national enterprise group register and participate in production of EuroGroups Register (EGR). The corporate number (Business ID) is used in the national enterprise group register for resident companies and forms part of Finnish companies' LEID id-number used in EGR. Data sources used to update National enterprise group register include e.g. National Board of Patents and Registration's group accounts, annual reports of companies, press observation, administrative data on company acquisitions, EGR information and Finnish affiliates abroad survey data. All of these data sources use the corporate number (Business ID) for resident (i.e. Finnish) companies. |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化 | |
| A 最近の拡充の変化 | On 18 September 2019, all associations entered in the Finnish Patent and Registration Office's Register of Associations received a Business ID. This creates a possibility to add associations not included in Trade Register or Client Register of the Tax Administration into national Business Register. |
| B 最近または今後の規制強化 | |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | <p>We implement Decree of the Ministry of Finance on the payment of Statistics Finland's services in 2020 and 2021. Statistics Finland is pricing on a commercial basis for example commissioning services, surveys and studies, statistical and other expert services, editing of research, data and other related services, registry services, customer-specific database services. The cost depends on the scope of the assignment and the workload estimation. The basic cost of expert work is EUR 105 per hour. On registries there is a more fixed pricelist available. Enterprise and establishment data as a file;</p> <p>Delivery fee EUR 180</p> <p>Names and addresses EUR 0.36 per item</p> <p>Names and addresses as well as other data EUR 0.50 per item.</p> <p>Importer/exporter data as selection condition or as individual data EUR 0.18 per item</p> <p>Coordinate data EUR 0.08 per item.</p> <p>If the preparations for the assignment takes more than one hour, EUR 105 per hour is charged for the additional work. All prices are exclusive of VAT (24%).</p> <p>Volume discount on price per item:</p> <p>number of enterprises/establishments in the target group 2,000–3,999, discount 5% / number of enterprises/establishments in the target group 4,000–9,999, discount 10% / number of enterprises/establishments in the target group 10,000–19,999, discount 20%</p> <p>number of enterprises/establishments in the target group 20,000–49,999, discount 30%</p> <p>number of enterprises/establishments in the target group 50,000, discount 40%</p> <p>In addition, updating discounts for continuous deliveries.</p> |

| | |
|-------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | <p>There is an ID called: personal identification number in Hungary However, it cannot be used as a general ID number based on a Decision by the Constitutional Court in 1990. After the decision, several ID numbers were created which complement the personal ID number, which however still exists.</p> <p>These ID numbers are:</p> <ul style="list-style-type: none"> - tax identification number - social security identification number <p>An administrative register may only use the type of ID that its respective legislation specifies from the three above mentioned ID numbers.</p> |
| B 根拠法 | Act Nr. XX of 1996. on the identification methods replacing the personal identification number and the use of identification codes |
| C 番号付与対象 | <p>Citizens of your country</p> <p>Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status</p> <p>Any person residing in your country regardless of nationality</p> |
| D 番号付与タイミング | <p>In case of Hungarian nationals born in Hungary, ID number are assigned at birth automatically. In case of children of Hungarian citizens born abroad, they are assigned upon registration of the child at the Hungarian embassy. In case of foreign nationals, tax ID number should be requested by the person before starting any activity that requires the payment of taxes in Hungary.</p> <p>Social security number is a prerequisite for having access to state funded health care. For foreign citizens it can be requested by the employer or based on a contract between the foreign citizen and the Hungarian authority. A newborn foreign citizen, born in Hungary receives the social security number upon birth if the child has a permanent residency, and based on a contract with the Hungarian authority if the child does not have permanent residency in Hungary.</p> |
| E 管理主体 | <p>The personal ID number is managed by the authority responsible for the personal data and address register.</p> <p>The tax ID number is managed by the Hungarian Tax Authority.</p> <p>The social security ID number is managed by the Hungarian State Treasury</p> |
| F 管理方法 | Decentralized management |
| G 利用制限 | Legislation defines which registration number can be used in which register and who is legally entitled to process the IDs, such as employer, health care providers, etc. |

| | |
|----------------------------------|---|
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 個人レジスター | |
| 2 縦断データベース | |
| 3 異なるデータベースのリンク | |
| 4 匿名データの作成 | |
| 5 その他 | The HCSO is legally entitled to use all identification numbers in Hungary. We do not use one single ID for statistics, but use the administrative IDs to link administrative datasets. |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | As administrative registers are not allowed legally to use one single ID number, they cannot include a statistical ID either. Therefore, the HCSO could not use a statistical ID to link administrative data, we have to use the three types of administrative IDs, with the help of the 4 natural identification data of natural persons (name, address, date of birth, mother's name, which are included in all administrative registers). |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | The Constitutional Court of Hungary decided in 1990, that it is not constitutional to use a single general personal identification number which can be used without limitations to link databases. Public administration therefore uses anonymized hash codes to link or share data. The HCSO, as the Hungarian NSI is unique in the way, that it is legally entitled to process all three types of IDs and link any administrative data within its own systems. |
| 5 その他 | As there is no single ID system in Hungary, in case of registers which use different IDs, the 4 natural identification data of natural persons (name, address, date of birth, mother's name have to be used for linking at the moment, which does not allow a perfect matching in all cases |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |

| | |
|----------------------------|--|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | |
| B 今後の拡充の計画 | |
| C 最近の規制強化の変化 | |
| D 今後の規制強化の予定 | |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | The HCSO manages and operates the data, and approved applicants perform analysis within a safe centre at the HCSO premises accessing a server installed in the HCSO. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | https://www.ksh.hu/data_access_researcher_accreditation Safe center fees: Fee for the preparation of the datasets: Free of charge: see link above Other datasets: Calculation based: 60.000 HUF+VAT/expert day Output-checking fees: basis: 60.000 HUF+VAT/expert day |

国名：ハンガリー

| | |
|---|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Statistical Business Register, statistical registration identification code |
| B 根拠法 | Act CLV of 2016 on Official Statistics, Decree No. 21/2012. (IV. 16.) of the Minister of Public Administration and Justice On Elements and Nomenclatures of the Statistical Registration Identification Code For the tax number: Act Nr. CI of 2007. on the tax system |
| C 番号付与単位 | Corporation |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | Automatically on registration of a company (Statistical Business Register uses the tax number as a basis for the statistical identity number) https://www.ksh.hu/identification_code_of_enterprise_tart |
| F 管理主体 | Hungarian Central Statistical Office // Business Statistics Department |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Regarding to business statistics, all of our databases use the same identity numbers. We do not need further keys. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | The corporate number system is used for statistics. |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Business Register is daily updated by administrative data through single-gateway-system in public administration which connects all authorities involved in the administrative procedures regarding companies, legal persons. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | International trade in goods and services can be linked to Business Register through the corporate number. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | Business Register have many satellite registers. One of them is the Register for Foreign Enterprises. It contains the parent companies and the UCI (ultimate controlling institutional unit) for every foreign controlled company. It also contains the subsidiaries for every domestic controlled company. Every subsidiary has a parent company and UCI. The parent company and the UCI can be equivalent. The foreign enterprises have special identity numbers, generated by the Hungarian Central Statistical Office only for statistical aims. We identify the relationships between enterprises through administrative data from Registry Court and data collection. These data are revised by Euro-Group Register. |
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B 困難・課題の克服方法 | |

| | |
|------------------------|--|
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化 | |
| A 最近の拡充の変化 | Business Register made for supporting the data collection. It means that the database contains the latest information for all data. However, data compilation needs data for particular reference years. The two objectives can be solved by one system. So Hungary has started to convert the Business Register (latest information) to an other database, that is made for supporting date compilation (reference years). |
| B 最近または今後の規制強化 | We do not have such plans. |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | private persons |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | In case of microdata, the National Statistical Office (NSO) manages and operates the data, and approved applicants perform analysis by accessing a server installed in the NSO in the safe center on the premises of the HCSO. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | <p>The cost calculation depends on whether the applicant requests a complete list of organizations, or a custom subset list from the Business Register.</p> <p>If it is a complete organization list, the cost is calculated by the legal form classification, if it is a custom list, the cost is calculated by the number of selected records. See the list below for the fees (1 USD = 322 HUF on 06/12/2021) VAT is not included.</p> <p>Complete list of organizations (breakdown by legal form)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Enterprises with legal entity 426 900 HUF • Business associations without legal entity 60 000 HUF • Budgetary units and entities 71 300 HUF • Nonprofit organizations 142 600 HUF • Private entrepreneurs 345 700 HUF • Other entrepreneurs 60 000 HUF • Private individuals with tax number 345 700 HUF • Technical code 60 000 HUF <p>Custom selection from the Statistical Business Register (number of records)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1 – 10 000 60 000 HUF • 10 001 – 50 000 122 700 HUF • 50 001 – 100 000 190 700 HUF • 100 001 – 200 000 265 300 HUF • 200 001 – 300 000 408 900 HUF • 300 001 – and above 712 200 HUF <p>The applicant may request only the changed data of the organizations in a weekly, monthly or a quarterly basis, see the list of fees below.</p> <p>Change of data of organizations in a weekly basis (breakdown by legal form)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Enterprises with legal entity 43 000 HUF • Business associations without legal entity 43 000 HUF • Budgetary units and entities 23 300 HUF • Nonprofit organizations 23 300 HUF • Private entrepreneurs 45 200 HUF • Other entrepreneurs 23 300 HUF • Private individuals with tax number 45 200 HUF • Technical code 23 300 HUF <p>Change of data of organizations in a monthly basis (breakdown by legal form)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Enterprises with legal entity 34 100 HUF • Business associations without legal entity 34 100 HUF • Budgetary units and entities 8 600 HUF • Nonprofit organizations 8 600 HUF • Private entrepreneurs 34 600 HUF • Other entrepreneurs 8 600 HUF • Private individuals with tax number 34 600 HUF • Technical code 8 600 HUF <p>Change of data of organizations in a quarterly basis (breakdown by legal form)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Enterprises with legal entity 42 700 HUF • Business associations without legal entity 42 700 HUF • Budgetary units and entities 17 000 HUF • Nonprofit organizations 17 000 HUF • Private entrepreneurs 45 000 HUF • Other entrepreneurs 17 000 HUF • Private individuals with tax number 45 000 HUF • Technical code 17 000 HUF *For safe center access: see answers above. |

国名：ラトビア

| | | |
|--|--|---|
| 1 個人番号制度の有無 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| 2 個人番号制度の概要 | | |
| A 制度名 | Population register (https://www.pmlp.gov.lv/en/services/population-register-0) | |
| B 根拠法 | Law on the Register of Natural Persons | |
| C 番号付与対象 | Citizens of your country Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status Any person residing in your country regardless of nationality | |
| D 番号付与タイミング | It's depends from status and situation – from few days to month. | |
| E 管理主体 | The Office of Citizenship and Migration Affairs | |
| F 管理方法 | Centralized management | |
| G 利用制限 | Only available to the administrating agency | |
| 3 統計整備 | | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| B 個人番号制度の利用目的 | | |
| 1 | 個人レジスター | |
| 2 | 縦断データベース | |
| 3 | 異なるデータベースのリンク | |
| 4 | 匿名データの作成 | |
| 5 | その他 | |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した | https://stat.gov.lv/sites/default/files/Metadati/iedz_Metodologija_ENG.pdf | |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | | |
| Every month CSB of Latvia receiving individual data file from Office of Citizenship and Migration Affairs. | | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | | |
| For survey needs annual population data file at individual level is used. CSB of Latvia has a housing register which are used for surveys. | | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | | |
| 1 | 法規制 | |
| 2 | 個人情報保護 | |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 | その他 | Data form Population Register can't be used directly, because of deregistration. Around 8% difference are between number of population in Population Register and actual usual residents assessed by CSB. |
| 6 | 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | CSB use population estimation method - https://stat.gov.lv/sites/default/files/Metadati/iedz_Metodologija_ENG.pdf | |

| | |
|----------------------------|--|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | In July 2021 Population Register has changed. In Register data on Latvian non usual residents are included. |
| B 今後の拡充の計画 | CSP working on development of new method on estimation of population. Probably, data on Latvian non usual residents will be use. |
| C 最近の規制強化の変化 | Not for statistic needs. |
| D 今後の規制強化の予定 | No |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | Rules of Cabinet of Ministers "Price list of paid services of the Central Statistical Bureau" https://likumi.lv/ta/id/115161-centralas-statistikas-parvaldes-maksas-pakalpojumu-cenradis |

国名：ラトビア

| | |
|---|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | 1. Register of Enterprises of Latvia database 2. State Revenue Service Taxpayer's Register database |
| B 根拠法 | 1. Law of the Republic of Latvia On the Enterprise register of the Republic of Latvia 2. Taxpayer's Register registers all legal a natural person carrying on economic activities |
| C 番号付与単位 | Corporation |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | 1. Register of Enterprises of Latvia assign the number immediately on registration time. 2. For natural persons are the same number as their identity code |
| F 管理主体 | 1. Register of Enterprises of Latvia 2. State Revenue Service Taxpayer's Register |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した | NA |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | NA |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Mine data update sources: 1. Statistical surveys 2. Register of Enterprises of Latvia 3. State Revenue Service Taxpayer's Register From Register of Enterprises of Latvia and State Revenue Service Taxpayer's Register regularly received fixed format files on written agreement base. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | Central Statistical Bureau for data calculation use unique ID number which received from responsible authorities for registration of entities. Statistical Business register is linked to statistics on international trade in goods and services. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | Statistical enterprise register contains information about enterprise groups and provide information about foreign subsidiaries and direct control companies. For data update used information from annual reports, State Revenue Service and EuroGroups Register. |

| | |
|-------------------------------|--|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | There have been no changes. |
| B 最近または今後の規制強化 | There have been no changes. |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | The costs are collected and calculated only for statistical information which is not specified in Official Statistical Program. The costs are calculated according Rules of Cabinet of Ministers "Price list of paid services of the Central Statistical Bureau" https://www.csp.gov.lv/en/media/2207/download |

国名：リトアニア

| | |
|----------------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Personal identification number |
| B 根拠法 | Law on the Population Register of the Republic of Lithuania and Standard of the Republic of Lithuania |
| C 番号付与対象 | Citizens of your country/Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status/Any person residing in your country regardless of nationality |
| D 番号付与タイミング | Depends on the situation: • The same day; • After one day; • After 5 days • After one month |
| E 管理主体 | Population Register Service under the Ministry of the Interior of the Republic of Lithuania |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | No, there was no need for other matching keys. Personal identification number are sufficient for data linkage. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | It is used |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Population Register of the Republic of Lithuania is the main State register for registration of the population. It was established in 1992 according to the Law on the Population Register of the Republic of Lithuania. Since 2000 the Population Register was managed by the Residents' Register Service at the Ministry of Interior. From 2005 Civil Registry Sections transferred information to the Population Register on-line. Since 1 January 2016, the Population Register is managed by the State Enterprise Centre of Registers. Statistics Lithuania Population Register's data for official statistics have been used since 1997. Data of Population Register are received daily. |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | No |

| | |
|-------------------------------|--|
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | The difficulties are mainly connected to the confidentiality of personal data. The individual number in Lithuania contains individual information of a person (date of birth and sex), which is confidential according to the law. |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | Only necessary administrative data which are required by regulations can be received by Statistics Lithuania. No data are received without legal basis. Statistical disclosure control is applied, different methods are used depending on situation. |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No changes |
| B 今後の拡充の計画 | No plans to expand. In the nearest future the Personal ID number will be establish for the foreigners. |
| C 最近の規制強化の変化 | No changes |
| D 今後の規制強化の予定 | No plans to restrict |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：リトアニア

| | |
|---|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Enterprise identification number |
| B 根拠法 | Law of enterprises of Republic of Lithuania |
| C 番号付与単位 | Corporation/Establishment |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | While establishing the enterprise |
| F 管理主体 | State Enterprise Centre of Registers |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | No need to use other matching keys. The corporate number (it is called "identification number") is unique and serves perfectly for data linking |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | It is used |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Business register is updated using administrative data sources: Register of Legal Entities; Social Insurance Fund Board data, Tax data and other. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | Yes, they are linked using the corporate number. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | No, Statistical Business Register (SBR) contains only economic entities which are registered in Lithuania. But the information on relationships with subsidiaries/parent companies is also available in SBR. This information is received from the TAX office. The SBR is updated on a daily base with the information from the Register of the Legal Entities and with information from other administrative data sources – regularly according to the agreements. The information on the structure of multinational and national enterprise groups is received yearly from the TAX office. |

| | |
|-------------------------------|--|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | No difficulties |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び | |
| A 最近の拡充の変化 | No changes are foreseen; the system works well. |
| B 最近または今後の規制強化 | No such plans |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | The confidential information can be provided to other administrative agencies in case they are also producers of official statistics. Then they are responsible for the confidentiality in the same way as Statistics Lithuania. Research institutions can receive confidential data but without identification number. They also have to sign the agreement on data confidentiality |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：オランダ

| | |
|----------------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Citizen Service Number |
| B 根拠法 | Law by the Ministry of Internal Affairs |
| C 番号付与対象 | Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status |
| D 番号付与タイミング | As soon as possible after arrival |
| E 管理主体 | Municipality of residence |
| F 管理方法 | Decentralized management |
| G 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Yes, if Citizen Service Numbers are missing we try to match on a key existing of information on day of birth, sex and numerical address. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Updates from all municipalities are collected by Statistics Netherlands (daily) and the Ministry of Internal Affairs (yearly). |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | In our Population Register family relations are included so that for each person it is known who are the father and mother, spouse and children. As address information is stored, households can be constructed based on the dwelling principle. |

| | |
|-------------------------------|----|
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No |
| B 今後の拡充の計画 | No |
| C 最近の規制強化の変化 | No |
| D 今後の規制強化の予定 | No |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：オランダ

| | |
|---|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Trade Register of the Chambers Of Commerce |
| B 根拠法 | Yes |
| C 番号付与単位 | Corporation/Establishment |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | When registered |
| F 管理主体 | Chambers of Commerce |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | Statistical Law See: https://www.cbs.nl/-/media/_pdf/2017/28/statistics-netherlands-act-2017-0101.pdf |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Yes, we call it "Direct Estimation of Totals". A systems to combine administrative information on VAT and surveyed data on enterprises to produce Short Time Statistics (STS) and Structural Business Statistics (SBS) by Industry. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Trade Register, Tax Register, Social Security Register, Dutch National Bank Survey, Profiling. More information about the maintenance of the Dutch Business Register: http://www.statistik.at/wcm/idc/idcplg?IdcService=GET_PDF_FILE&dDocName=078140 |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | VAT number is linked to Corporate Number |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | SN uses a Cross Border Register - to store and maintain the identifications of Foreign units and their links to the Dutch corporate units - to fulfil the conditions of the European Legislation (EBS) There are several sources used to maintain the information See: https://www.wiesbaden2018.bfs.admin.ch/wp-content/uploads/2018/08/Paper_Konen.pdf |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | Linking administrative information to large or complex statistical units |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | Large and complex Enterprise Groups are treated by the Large Case Unit Department. https://www.cbs.nl/en-gb/corporate/2021/34/cbs-expertise-on-large-enterprises-in-high-demand |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | |
| B 厳正または今後の規制強化 | |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | See link below |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | See link below |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | See link below |

<https://www.cbs.nl/en-gb/onze-diensten/customised-services-microdata/microdata-conducting-your-own-research>

国名：ポーランド

| | |
|----------------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | PESEL (Personal Identification Number System) |
| B 根拠法 | The Act of 24 September 2010 on the Register of the Population (with later amendments) |
| C 番号付与対象 | The newborn citizens of Poland receive the PESEL number ex officio; Citizens of Poland who lives abroad without PESEL number receive PESEL number if they submit application for Polish ID or passport; Any foreigner who has checked in for temporary stay or permanent residence receive PESEL number on the request in local council ; Any person beyond three groups mentioned above can receive PESEL number on request if submit application on the official form in local council by a place of residence and in the case of lack residence, by a place of employer's head-office address, and in the case of unemployment, in the local council for Warsaw Downtown. In such case receiving of the PESEL number depend from justification of the applicant. |
| D 番号付与タイミング | Up to 14 days after submission of the application form |
| E 管理主体 | The Chancellery of the Prime Minister (KPRM) |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | Only available to the administrating agency |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | The names and addresses are used additionally for matching multiple databases. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | Not applicable |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | The individual register is updated once a year from register PESEL and from the statistical databases on deaths and births and administrative systems like: National Health Fund, Social Insurance Institution, the Central Register of the Tax Payers. These sources contain population of people with addresses. |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | We create the register of addresses for households surveys. We link it with individuals by reference addresses for individuals. These reference addresses are established from different administrative systems sources on individuals and addresses taking into account the priorities of the sources. |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B 困難・課題の克服方法 | Not applicable |

| | |
|----------------------------|---|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No changes are planned |
| B 今後の拡充の計画 | Not applicable |
| C 最近の規制強化の変化 | The personal identification number PESEL is personal information and it is protected so it is used only for statistical purposes and it is not disseminated at all (The Act of 29 June 1995 on Official Statistics with later amendments). |
| D 今後の規制強化の予定 | It is already restricted now. |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | Aggregated statistics are provided without individual number |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | individual data with identifier PESEL are not provided |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | <p>Standard information.</p> <p>Standard information which is elaborated by Statistics Poland is free and it is disseminated through direct customer service, telephone and electronic means in Statistical Information Centre - Statistics Poland building, section A, ground floor.</p> <p>Additional information</p> <p>There is possibility of data ordering. The additional information is paid. Additional information refers to unpublished statistical data from Statistics Poland data bases.</p> <p>Costs of such data order are calculated by an expert group, which takes into account data availability, complexion of the order etc. Then ordering party receive foreseen costs to acceptance. The hourly rate is between 100 and 400 PLN net (approximately 25-100 USD) plus tax and the number of hours depend from complexion of the data order. If the price of the data order is accepted and paid by the ordering party, then Statistics Poland execute the order. If the data order is higher than 10 000 PLN (2 500 USD), the Statistics Poland and the ordering party conclude a civil law contract.</p> |

国名：ポーランド

| | |
|---|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | National Official Business Register REGON |
| B 根拠法 | The Act of 29 June 1995 on Official Statistics with later amendments |
| C 番号付与単位 | Corporation |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | After registration assigning the number is done immediately |
| F 管理主体 | Statistics Poland - Standard and Registers Department |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | no limits on use within defined scope of data |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | We use corporate number (REGON number) for matching multiple databases. It is also possible to match data between databases by VAT tax number kept in Business register too. Additionally another features like name and addresses are used for linkage. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | Not applicable |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | We have several sources for updating the business register. The most important are: administrative sources administrative Registers: - REGON - National Official Business Register - Central Registration And Information on Business (Polish abb. – CEIDG) for the natural persons who run economical activities, - The National Court Register, for the companies and non-profit institutions administrative systems: - Poltax – tax administration - CIT – system of tax information - CRP KEP – the central register of the tax payers - PIT – system of the natural person`s tax, - VAT – system of the corporate person`s tax, - ZUS - system of the Social Insurance Institution Data from statistical surveys – mainly economic surveys conducted by the official statistics Other sources – mainly telephone information from respondent, internet, information from pollster etc. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | This databases are not linked. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | Data on enterprise groups are in business register and they contain companies as subsidiaries belonging to each group and relationships between them: subsidiary – parent. |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | Not applicable |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | There was no major changes in recent years. |
| B 最近または今後の規制強化 | No plans |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | National Central Bank with some restrictions - special agreement |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | Statistics Poland share requested information on aggregated data level after disclosure control in order to keep confidentiality of the microdata. Individual data are available only for National Central Bank with some restrictions – special agreement |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | <p>Standard information.</p> <p>Standard information which is elaborated by Statistics Poland is free and it is disseminated through direct customer service, telephone and electronic means in Statistical Information Centre - Statistics Poland building, section A, ground floor.</p> <p>Additional information</p> <p>There is possibility of data ordering. The additional information is paid. Additional information refers to unpublished statistical data from Statistics Poland data bases.</p> <p>Costs of such data order are calculated by an expert group, which takes into account data availability, complexion of the order etc. Then ordering party receive foreseen costs to acceptance. The hourly rate is between 100 and 400 PLN net (approximately 25-100 USD) plus tax and the number of hours depend from complexion of the data order. If the price of the data order is accepted and paid by the ordering party, then Statistics Poland execute the order. If the data order is higher than 10 000 PLN (2 500 USD), the Statistics Poland and the ordering party conclude a civil law contract.</p> |

国名：スウェーデン

| | |
|--|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 Personal identity number (Personnummer) |
| B | 根拠法 Population Registration Act 1991:481 |
| C | 番号付与対象 Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident |
| D | 番号付与タイミング Everyone who is registered in the Swedish Population Register receives a personal identity number as an identifier by the time of registration of birth or immigration for the first time. |
| E | 管理主体 The Swedish Tax Agency (Skatteverket), which is the responsible authority of population registration in Sweden. For more information: Personal identity numbers and coordination numbers Skatteverket |
| F | 管理方法 Centralized management |
| G | 利用制限 No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 All addresses have a national standardized code that that is kept in the Swedish Population Register. It is used to linkage to other objects like properties and dwellings. Names and addresses are also used to find personal identity number on individuals with incorrect personal identity numbers. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 The Swedish Tax agency sends us, on a daily basis, information from the Swedish Population Register. | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 Every individual has a unique code for the dwelling where he is registered. The code is maintained by the municipalities and Lantmäteriet who is the national authority for real estates and mapping. All individuals with the same dwelling code belong to the same household, called register-based household. We obtain the information by The Swedish Tax Agency together with all other information from the Swedish Population Register. | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B 困難・課題の克服方法 | |

| | |
|----------------------------|--|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | Here is a link to a report from the Swedish government about plans of how to provide a more adequate identity number for persons who are not currently - and have never been - registered in Sweden . There is a summary in English. Om folkbokföring, samordningsnummer och identitetsnummer, SOU 2021:57(regeringen.se) |
| B 今後の拡充の計画 | No |
| C 最近の規制強化の変化 | No |
| D 今後の規制強化の予定 | No |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：スウェーデン

| | |
|---|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Corporate registrations number |
| B 根拠法 | Act on Identity Designation for Legal Entities and Others (1974:174). Lag om identitetsbeteckning för juridiska personer med flera (1974:174). |
| C 番号付与単位 | Corporation |
| D 番号付与対象 | Domestic companies and foreign companies that conduct business in Sweden |
| E 番号付与タイミング | When the company starts and register the business for the first time. |
| F 管理主体 | The registration of corporate numbers take place at multiple authorities depending on the legal form. It is then sent to the Swedish Tax Agency. The Swedish Tax Agency is the supervisory authority and maintains a central register of all assigned organization numbers throughout the country. |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマスキングキーを利用した統計整備 | |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | The business register is updated weekly with information from primarily the Swedish Tax Agency but also from the Swedish Companies Registration Office, own surveys, feedback from other surveys and data from commercial data suppliers. In addition, register maintenance takes place on the objects in the business register. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | We use the corporate number. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | Statistics Sweden purchases a register of company groups from a commercial data supplier, which we then further refine within the collaboration with the EuroGroups Register (EGR), which is the statistical business register of the European Union Member States, European Free Trade Association (EFTA) countries on MNE groups. |

| | |
|-------------------------------|--|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | For one of the legal forms (very small companies) the personal identity number is used as a corporate number. |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | There will be a proposal for a change in the law regarding the use of social security numbers as corporate number. Instead, a serial number is suggested to be used. |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び | |
| A 最近の拡充の変化 | いいえ |
| B 最近または今後の規制強化 | いいえ |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：ドイツ

| | |
|-----------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Tax identification number (steuerliche Identifikationsnummer) |
| B 根拠法 | § 139b, Abgabenordnung (German Fiscal Code), see https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_ao/index.html Registermodernisierungsgesetz (law on the modernization of registers), see Link (English summary: https://www.bundesregierung.de/breg-en/search/register-modernisation-act-1790662) |
| C 番号付与対象 | Any person residing in your country regardless of nationality |
| D 番号付与タイミング | The number is assigned at birth or at the first arrival in the country |
| E 管理主体 | Bundeszentralamt für Steuern (Federal Central Tax Office), see https://www.bzst.de/EN/Home/home_node.html The use of the number outside the tax administration is managed by the Bundesverwaltungsamt (Federal Office for Public Administration) |
| F 管理方法 | Centralized management with a link to the local population registers |
| G 利用制限 | Only available for use in a restricted number of purposes, i.e. online services of public administration and the register based census |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| | future database for the purpose of the register-based census |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Yes, we are currently developing a record linkage procedure for the register-based census as an interim solution, based on individual identification variables; an English summary can be found in the paper at https://unece.org/fileadmin/DAM/stats/documents/ece/ces/ge.41/2019/mtg1/26_Koerner_ENG.pdf and https://unece.org/fileadmin/DAM/stats/documents/ece/ces/ge.41/2019/mtg1/G1920833.pdf |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | The population database planned for the register-based census mainly uses the local population registers as a basis for the updates. |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク | The methodology for household data is still under development. |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 |
| | The use of personal ID numbers is a highly sensitive topic given the history of population censuses in Germany, for an overview, see e.g. https://unece.org/fileadmin/DAM/stats/documents/ece/ces/ge.41/2017/Meeting-Geneva-Oct/WP25_ENG.pdf |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B 困難・課題の克服方法 | The development is still ongoing. |

| | |
|----------------------------|---|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | See, above, the use of the ID number system is under preparation for the register-based census. |
| B 今後の拡充の計画 | |
| C 最近の規制強化の変化 | No, the register modernization law, on the contrary, extended the possible uses of the ID number. |
| D 今後の規制強化の予定 | The use is already heavily restricted due to the data protection requirements. |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

| | |
|--|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Organisasjonsnummer. Organization number |
| B 根拠法 | “Lov om Enhetsregister” “Law on unit register” |
| C 番号付与単位 | Corporation/Establishment |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | when the unit is registered in the administrative register. We use both registration date and date of establishment. |
| F 管理主体 | Brønnøysundregisteret (the administrative register) Ministry of Trade, Industry and Fisheries. |
| G 管理方法 | Decentralized management |
| H 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Statistics Norway contributed to the establishment of the unit register by linking units (legal and business) from various administrative registers. Until 1995, there was an extensive linking of registers by means of names, etc. Today, all administrative registers use the organization number and Statistics Norway can thus retrieve data for statistics from these registers in a secure manner. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | The statistical register is updated daily with data flow between the administrative register (Brønnøysund register) and the statistical register (SSB). |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------|--|--------------|--|-----------------|--|------------------------|--|--------------------------------------|--|--------------|--|-------------------|--|---------------------|--|
| <p>6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無</p> | <p>Description of tasks involved in updating the National Enterprise Groups Register (NEGR) and the initial frames for statistics on foreign controlled units based on this register</p> <p>The tasks and sources involved in the updating of the NEGR and the initial frames for statistics on foreign controlled units based on this register are described below. The national SBR is responsible for updating the NEGR.</p> <p>Timetable and source for updating the NEGR The main source for updating the NEGR is the Shareholder Register of the Tax authorities. We obtain the Shareholder Register once a year including a preliminary delivery in T+4 months and a final delivery T+16 months. This source gives us one file with nearly all resident incorporated legal units in Norway and the total stock of shares per 31th of December year T. The other file includes all the shareholders and their stock of shares at the same point of time. The shareholders are one of three groups:1. Norwegian legal units identified with an organizational number. 2. Norwegian citizens identified with a social security number and 3. Other shareholders, including foreign legal units or citizens. By matching the shareholder file and the file with the incorporated legal units we compute ownership links where a single shareholder owns more than 50 percent of all shares. Ownership is used as a proxy for control since we do not have data on control. In most cases ownership is equal to control, so this is a valid assumption. Chains of ownership links together compute the Enterprise Group (EG). After the initial round we look at indirect control links where two or more legal units in the same EG controls a third unit and we keep doing this until all indirect ownership is found. Before we perform the matching above we must have a unique id number for all shareholders. This id number should be the same for one shareholder owning shares in different legal units and for one shareholder reporting for consecutive years. This is a problem for foreign shareholders and we put a large amount of effort securing a stable id number for this type of shareholders. This job is limited to foreign shareholders (companies and individuals) controlling more than 50 percent of the stock of shares in a Norwegian legal unit. Foreign individuals do not constitute a part of the NEGR but are to be used in other products. When we have a new annual file in July/August T+1 with EG's and their legal units we update our NEGR. We want to follow changes in the EG's over time and therefore we compare the annual file with the existing NEGR and only update the NEGR with changes in control links from previous year. We also have survival rules for the EG's when they split or extend. The NEGR is updated with new control links and EG information in early September and then we compute and update the dominant nace code for the EG by a hierarchic method using nace codes, number of employees and turnover for the constituting legal units.Exchange of datafiles:Annual file of NEGR with information on the EG's, the legal units and the control links is made available for users inside Statistics Norway in October T+1 The NEGR is used as input in the creation of the European Enterprise Group Register.</p> <p>https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Archive:EuroGroups_register</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 法人番号制度利用における困難・課題</p> | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="220 1099 639 1128"> <p>A 困難・課題の有無及び内容</p> </td> <td data-bbox="639 1099 1447 1128"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1128 639 1158"> <p>1 法規制</p> </td> <td data-bbox="639 1128 1447 1158"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1158 639 1187"> <p>2 個人情報保護</p> </td> <td data-bbox="639 1158 1447 1187"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1187 639 1216"> <p>3 捕捉可能なデータ範囲の制限</p> </td> <td data-bbox="639 1187 1447 1216"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1216 639 1296"> <p>4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解</p> </td> <td data-bbox="639 1216 1447 1296"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1296 639 1326"> <p>5 その他</p> </td> <td data-bbox="639 1296 1447 1326"> <p>The use of NACE-code (ISIC) for administrative purposes</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1326 639 1355"> <p>6 困難・課題はない</p> </td> <td data-bbox="639 1326 1447 1355"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1355 639 1464"> <p>B 困難・課題の克服方法</p> </td> <td data-bbox="639 1355 1447 1464"> <p>We have not overcome the difficulties yet. It is not a problem using organizational number as such, but include statistical variables in the administrative systems can be a problem.</p> </td> </tr> </table> | <p>A 困難・課題の有無及び内容</p> | | <p>1 法規制</p> | | <p>2 個人情報保護</p> | | <p>3 捕捉可能なデータ範囲の制限</p> | | <p>4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解</p> | | <p>5 その他</p> | <p>The use of NACE-code (ISIC) for administrative purposes</p> | <p>6 困難・課題はない</p> | | <p>B 困難・課題の克服方法</p> | <p>We have not overcome the difficulties yet. It is not a problem using organizational number as such, but include statistical variables in the administrative systems can be a problem.</p> |
| <p>A 困難・課題の有無及び内容</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 法規制</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 個人情報保護</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 捕捉可能なデータ範囲の制限</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 その他</p> | <p>The use of NACE-code (ISIC) for administrative purposes</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 困難・課題はない</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>B 困難・課題の克服方法</p> | <p>We have not overcome the difficulties yet. It is not a problem using organizational number as such, but include statistical variables in the administrative systems can be a problem.</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|----------------------------|--|
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | Introduction of the General Data Protection Regulation (GDPR). The Privacy Regulation is a regulation that aims to strengthen and harmonize privacy in the processing of personal data in the European Union. The establishment of equal rules for businesses in the EU is also intended to serve the economic development in this area. Organization number is linked to personal information. We are working to develop systems that pseudonymize this information so that privacy is taken care of. |
| B 最近または今後の規制強化 | |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | We use an hourly rate to retrieve and compile data for the client. Our rate is approximately 100 Euro pr hour. |

国名：スイス

| | |
|----------------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | UPI Unique Person Identification |
| B 根拠法 | Art. 50c, 50d and 50e of AHVG, SR 831.10, Federal law on old-age and survivor's insurance https://www.fedlex.admin.ch/eli/cc/63/837_843_843/de |
| C 番号付与対象 | See Art. 50c of AHVG, SR 831.10 |
| D 番号付与タイミング | At birth or upon entry of Switzerland |
| E 管理主体 | Central Compensation Office CCO |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | According to Art. 50d of AHVG, SR 831.10 |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Probabilistic linkages with demographic attributes (sex, nationality, date of birth, marital status etc.) are done on very rare occasions. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/basics/census/four-key-elements/register-survey.html |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/basics/census/natonal-census-integrated-system/sampling-frame.html |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/basics/census/four-key-elements/register-survey.html |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/basics/census/natonal-census-integrated-system/sampling-frame.html |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | Pseudonymization of the person identifier |

| | |
|----------------------------|--|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | In the message adopted on 30 October 2019, the Federal Council provides that the authorities of the Confederation, cantons and municipalities will generally be authorized to systematically use the person identifier within the scope of their statutory duties. By contrast, institutions that do not have the character of a public authority and that have been entrusted by law with the fulfillment of a public task should continue to require a special statutory authorization to use the person identifier. |
| B 今後の拡充の計画 | |
| C 最近の規制強化の変化 | |
| D 今後の規制強化の予定 | |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：スイス

| | |
|---|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | UID Register (Enterprise Identification Number UID) |
| B 根拠法 | Federal Act on the Unique Business Identification Number |
| C 番号付与単位 | Business group/Corporation/Establishment |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | All active companies in Switzerland are given a standardised business identification number (UID). As a unique and unchangeable identifier, it simplifies communication between enterprises and authorities. The UID services are administrative offices of the Confederation, cantons and communes as well as institutions governed by public law (under Art. 3 para.1 let. d BINA). They manage enterprises in their data collections and are regularly in contact with them. |
| F 管理主体 | FSO is managing the UID system. All administration by law they have to use the identification system provided by FSO. |
| G 管理方法 | The generation of the unique number is centralized, but the registration of the entity is given to all UID services (all administration given a hierarchical importance described in the Ordinance |
| H 利用制限 | No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | 行If all data collection in the administration are using the UID number, no special need for matching data. The use of data is direct and the efficiency of the use is busted. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | All UID service provided in continuity the actualization of the information. The flow is all day long |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | As the unique number has to be use by all administration, also the Custom administration use this identification |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | This enterprise group is part of the enterprise group register of Eurostat (EGR). The managing of this database is following the rules of the EGR |

| | |
|-------------------------------|--|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | The use of the unique number is part of the official politic to reduce the burden on enterprises |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No plan, just keep on the use and the quality checks |
| B 最近または今後の規制強化 | |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | Statistical Information are always provided on basis of a data protection |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | There is an ordinance that provide the basis prices for this services https://www.fedlex.admin.ch/eli/cc/2003/326/fr |

国名：トルコ

| | |
|----------------------------------|--|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | The Central Civil Registration System (MERNIS-CCRS), The Ministry of Interior, General Directorate of Civil Registration and Citizenship Affairs |
| B 根拠法 | Civil Registration Services Law No. 5490, The Turkish Statistical Law No. 5429 |
| C 番号付与対象 | Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status |
| D 番号付与タイミング | During issuing Turkish Republic ID Card for Turkish citizens by the General Directorate of Civil Registration and Citizenship Affairs, and also for foreigners by the Presidency of Migration Management when applied. |
| E 管理主体 | The Ministry of Interior, General Directorate of Civil Registration and Citizenship Affairs and the Presidency of Migration Management |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | Only available to the administrating agency |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | MERNIS contains unique ID number. This number for Turkish Citizens available since 2002. Also the unique ID number is comprised of 11 digits which do not contain personal information. Unique ID numbers are converted to a private statistics ID number (IST-NUM) which data users cannot see the personal unique ID number directly. In the production of statistics this new number is used to link of multiple databases that contain converted statistics ID Number. In some information, which the ID number couldn't be obtained another matching process like using name, surname, birthday, address etc. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | We use the system to produce official statistics. |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | MERNIS is a centrally administered system where any changes in civil status are registered electronically in real time over a secure network by the district civil registration offices spread throughout the country. |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | Personal information is matched with address information (National Address Database) by using Identification Numbers and address codes. |

| | |
|-------------------------------|---|
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | Partly, for example the newborn infants who couldn't issue an ID card, in order to capture these cases, the ID number of mother are taken into consideration to match. While vital statistics are produced by the definition of usual residence based on registers, foreigners who don't reside in Turkey and have no ID numbers but also included in registers; health, death, birth etc. are examined to exclude by using name, birthday, address etc. |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | In order to complete the lack of information in the data, other registration systems are used whenever needed. |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | The improvement of the system is ongoing. For example, the birth notification system has been established in coordination between the Ministry of Interior and the Ministry of Health to provide direct registration of newborns from hospitals to the civil registration system for improving completeness and timeliness. Also the death notification system, health system, education system etc. are based on the ID number system and interoperability of all are improving. |
| B 今後の拡充の計画 | |
| C 最近の規制強化の変化 | No change in terms of using, processing and disseminating statistics. All the information are made anonymous. |
| D 今後の規制強化の予定 | No plan and change in terms of using, processing and disseminating statistics. All the information are made anonymous. |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |

| | |
|--------------------------|--|
| <p>E データ提供費用の徴収・算定方法</p> | <p>Data provided via our web site and social media is free of charge. The data requests except those specified above are based on the following procedures: Organizations/institutions of which their requests are met free of charge:</p> <ul style="list-style-type: none"> • - Public enterprises • - Media enterprises • - Universities (including the requests of institutional projects) • - International organizations • - Official institutions of other countries <p>Board of Revolving Fund Administration is met on August 4th, 2020 and decided on following issues:</p> <ul style="list-style-type: none"> - On hardcopy form; the first sheet (A4) is 20 TL for domestic data requests and 20 Euro for international data requests. After the first sheet, every sheet is 5 TL and 5 Euro, respectively. - On magnetic form; it is 20 TL for domestic data requests and 20 Euro for international data requests till the size of the data is 1 MB. After 1 MB, it costs 5 TL and 5 Euro for every 1 MB, respectively. - If the time for preparation of data request is over than 1 hour, it is priced 20 TL for domestic data requests and 20 Euro for international data requests for every more 1 hour. |
|--------------------------|--|

国名：トルコ

| | |
|-----------------------------|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 Revenue Administration System |
| B | 根拠法 Tax Law |
| C | 番号付与単位 Corporation |
| D | 番号付与対象 All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E | 番号付与タイミング On the moment of registration |
| F | 管理主体 Tax offices |
| G | 管理方法 Centralized management |
| H | 利用制限 Not available to the private sector |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 In order to improve the quality of BR we have matched data using Legal Names or parsing addresses information to obtain address at indoor level. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | <p>Turkish BR Department has been working on harmonizing SBR with EU norms and standards since 2001. An annual frozen frame had been derived once a year until reference year 2017. Business statistics departments were using these annual frames as a sampling universe. Besides, the Turkish SBR has been used to produce internationally comparable Business Demography (BD) indicators according to the international guidelines described by the OECD/UNECE. On the other hand, by the new protocols for data exchange with main administrative bodies of Turkish SBR, a new SBR design became necessary with daily data flow. Therefore, the structure of SBR has been renewed.</p> <p>The current structure of SBR has a live version from which frozen versions can be generated anytime necessary. In this structure, Turkstat is receiving daily updates on the changes in the administrative units (openings, closures etc.) in Revenue Administration records by using web services. In addition, tax declarations from the Revenue Administration and employment declarations from Social Security Institution are collected by related Turkstat departments and processed. SBR uses this information to improve the quality of turnover and employment data of statistical units. As a result, BR Department is able to produce more often and timely frames now. Since the level of access to administrative sources has increased considerably compared to past, BR Department is able to calculate more recent indicators on turnover and employment with better quality and consistent with other economic indicators.</p> <p>Studies are focused on coordinating all populations used to produce international comparable indicators for all business statistics. In this respect, Turkstat is still investigating the possibilities to use more administrative data, performing new studies and initiated collaborations with other statistical departments to improve the SBR for this goal.</p> <p>Studies are done to assign institutional sector code since 2013 in cooperation with National Accounts Department of TurkStat. For this purpose, National Accounts contributes by improving the quality of the SBR by taking some joint methodological decisions. However, these kinds of joint update procedures may burden the maintenance procedures or the amount of manual corrections to update the "SBR Live Register".</p> |

| | |
|---|--|
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | Yes, they are linked. Yes, we use corporate number. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | We are conducting Enterprise Group survey every year however we have not integrated this data to Business registers. |
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No |
| B 最近または今後の規制強化 | No |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | Cost is calculated by publication department with respect to the size of the data in terms of bytes. |

国名：オーストラリア

| | |
|-----------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 |
| B | 根拠法 |
| C | 番号付与対象 |
| D | 番号付与タイミング |
| E | 管理主体 |
| F | 管理方法 |
| G | 利用制限 |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | <p>Australia does not have a single individual number system for all persons or citizens.</p> <p>There are several government services that use a unique identification number for individuals, including Tax File Number, Medicare (healthcare) Personal Identification Number and social services Customer Reference Number. Together, these cover the majority of the ever-resident Australian population, but there is no central concordance between these identifiers.</p> <p>The ABS uses data integration methods to combine these datasets and create a 'Person Linkage Spine'.</p> <p>Survey, administrative and Census datasets are then linked to the Person Linkage Spine using deterministic or probabilistic methods to form the Multi-Agency Data Integration Project (MADIP). The MADIP provides whole-of-life insights about various population groups in Australia, such as the interactions between their characteristics, use of services like healthcare and education, and outcomes like improved health and employment. Approved researches can access the MADIP to conduct analysis across multiple linked datasets.</p> |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | <p>The Person Linkage Spine is based on the combined population from three core datasets:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Medicare Consumer Directory (MCD) - Services Australia • DOMINO Centrelink Administrative Data (DOMINO CAD) - Department of Social Services • Personal Income Tax (PIT) - Australian Taxation Office <p>These datasets are cleaned, standardized and deduplicated before being linked to one another.</p> <p>The Spine is updated on an annual basis.</p> |

| | | |
|---|-------------------------------|--|
| 5 | 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク | Not currently, but this is something we are keen to investigate. |
| 6 | 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| | A 困難・課題の有無及び内容 | |
| | 1 法規制 | |
| | 2 個人情報保護 | |
| | 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| | 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| | 5 その他 | |
| | 6 困難・課題はない | |
| | B 困難・課題の克服方法 | |
| 7 | 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| | A 最近の拡充の変化 | |
| | B 今後の拡充の計画 | |
| | C 最近の規制強化の変化 | |
| | D 今後の規制強化の予定 | |
| 8 | 統計情報の第三者提供 | |
| | A 第三者提供の有無 | |
| | 1 あり | |
| | 2 なし | |
| | B 提供の対象 | |
| | 1 公的な行政機関 | |
| | 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| | 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| | 4 その他 | |
| | C データ提供時の管理運営方法 | |
| | 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| | 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| | 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| | 4 その他 | |
| | D データ提供時の費用負担 | |
| | 1 あり | |
| | 2 なし | |
| | E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：オーストラリア

| | |
|---|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Australian Business Number (ABN) Note: All businesses (sole proprietor, corporations, and any other form of business operation) register for an ABN, but Companies in Australia also have an Australian Company Number (ACN) |
| B 根拠法 | ABN – Legal registration for all Businesses in Australia |
| C 番号付与単位 | Business group, Corporation, Establishment |
| D 番号付与対象 | Domestic companies and foreign companies that have a registered head office in your country |
| E 番号付与タイミング | At Point of registration of business at the Australian Business Registry (ABR) |
| F 管理主体 | ABN – Australian Business Register agency (ABR), part of the Australian Tax Office (ATO) |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | No limits on use/ imited use of some details e.g. items where individual's information is captured |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 法人レジスター | |
| 2 縦断データベース | |
| 3 異なるデータベースのリンク | |
| 4 匿名データの作成 | |
| 5 その他 | |
| Research and Analysis purposes | |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Although the ABN is the source of truth for identifying businesses in Australia and is generally used, we would also use for purpose of completeness: <ul style="list-style-type: none"> • Australian Company Number (ACN) and • Tax File Number (scrambled); in instances where data doesn't reference an ABN. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | NA |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | <ul style="list-style-type: none"> • On a monthly basis, a full population of ABN's with details is received from the ABR/ATO. This information is used to reflect unit births, deaths, and resurrection of previous existing units on the ABS Business Register (ABS BR). • Some ABN's identified as having complex structures are clerically profiled and represented by a structure aligned to the ABS Economics Unit Model (ABS EUM) to represent statistical units. In this model, the Legal Entity is equal to the ABN. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | <p>ABS Surveys on international trade use:</p> <ul style="list-style-type: none"> • A frame based of the ABNs from the ABS Business register, |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | <p>The ABN is the base unit.</p> <p>Maintenance is a 3-step process:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The ABNs and ABS EUM units in cases where the ABN has complex structure, is extracted from the ABS BR 2. An external source is used to identify units from 1 with possible international investment activity. 3. An annual coverage survey is conducted with identified units in 2, to confirm international association |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | We are not restricted to use it inside ABS and to produce aggregated statistics but cannot make unit level data available beyond ABS unless through our secure DataLab, which only de-identified information is available for statistical research purposes. Only aggregate and modeled outputs are able to be released from ABS DataLab |
| 2 個人情報保護 | Agreements of use within ABS are governed by Memorandum of Understanding between ABS and ATO, Federal privacy acts and the Australian Census and Statistics Act. External to ABS users need to comply to the conditions of use of the DataLab |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | Given the ABN represent the legal compliance of businesses, it doesn't reflect complex relationships between ABN's |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | <ul style="list-style-type: none"> For 1 and 2: Everyone in ABS that gets access to the unit level data signs a conditions of use declaration to comply to the MOU, Privacy and Census and Statistics Acts. Bridge of these conditions result in huge fines and possibly criminal prosecution. For 3: ABN's identified as having complex structures are clerically profiled and represented by a structure aligned to the ABS EUM to represent statistical units on ABS BR. |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No, ABN is comprehensive in business scope |
| B 最近または今後の規制強化 | No, ABN is comprehensive in business scope |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | Deidentified List Frames from the ABS BR, on exceptional bases |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | Access to ABS Integrated data assets is cost recovered. Please see https://www.abs.gov.au/about/data-services/data-services-prices for the data services costs. |

| | |
|---------------------------|--|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Numident |
| B 根拠法 | Authority of Maintenance of the Numident System: Sections 205(a) and (c)(2) of the Social Security Act (42 U.S.C. 405(a) and (c)(2)). |
| C 番号付与対象 | Any person residing in your country regardless of nationality |
| D 番号付与タイミング | |
| E 管理主体 | U.S. Social Security Administration |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 その他 | The nine-digit Social Security Number (SSN) is used to track the earnings of workers. The SSN is also used to identify and gather information about individuals that have filed for Social Security benefits |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Social Security Administration (SSA) does assign a Social Security Number (SSN) to individuals. All U.S. citizens are eligible for an SSN and we generally assign SSNs to U.S. citizens through our Enumeration at Birth process. Non-citizens may be eligible for an SSN if they are authorized to work by the Department of Homeland Security and will continue to use that SSN if they become U.S. citizens. While the Social Security Number is used as an identifier of an individual, it is not used directly in our statistics. When an individual files an application for Social Security benefits, the individual provides SSA with information such as their Social Security number, sex, date of birth, address, citizenship information, work history, and marital status. If approved for benefits, SSA uses that information, as well as earnings data, to determine benefit amounts. The data about the beneficiaries are compiled into files. These files provide data on all beneficiaries that have applied for Social Security benefits. The Office of Research, Evaluation, and Statistics (ORES) then uses subsets of those files to create statistical tables. These tables display statistics about populations in many ways. For example, some tables display total monthly benefits by state or other area. Other tables display number of beneficiaries and average monthly benefit by type of benefit and sex. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | We do not show SSN in our statistics because it is considered personally identifiable information (PII). |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|---|----------------|---|------------|---|--------------|--|-----------------|---|-------------------------------|--|-------|--|------------|--|--------------|---|
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | The Numerical Identification database (Numident) is the electronic database that contains our records of Social Security Numbers (SSNs) assigned to individuals since 1936. We create a Numident record when a person applies for an original SSN/card. Each time he or she applies for a replacement card, we create a new Numident entry – we do not alter the original Numident record. Thus, there can be several Numident entries for the same individual because of requests (1) to replace a card, or (2) for a name change or a change in immigration or work authorization status. The record reflects the information provided by the applicant – for example, name, date of birth, citizenship/alien status, place of birth, and parents’ names, if available and, acts as a snapshot in time. The Numident may also contain an individual’s date of death. | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | 1/14/2022: ORES has no comment about Q1-5. Therefore, SSA wishes to defer to Census to provide a final US response. | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="220 707 695 741">A 困難・課題の有無及び内容</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 741 695 775">1 法規制</td> <td data-bbox="695 741 1447 775"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 775 695 808">2 個人情報保護</td> <td data-bbox="695 775 1447 808"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 808 695 842">3 捕捉可能なデータ範囲の制限</td> <td data-bbox="695 808 1447 842"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 842 695 909">4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解</td> <td data-bbox="695 842 1447 909"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 909 695 943">5 その他</td> <td data-bbox="695 909 1447 943"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 943 695 976">6 困難・課題はない</td> <td data-bbox="695 943 1447 976"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 976 695 1084">B 困難・課題の克服方法</td> <td data-bbox="695 976 1447 1084">ORES publications do not display the SSN. When sharing data with other government agencies for statistical purposes, ORES scrambles the SSN so that no individual can be identified in the data file.</td> </tr> </table> | A 困難・課題の有無及び内容 | | 1 法規制 | | 2 個人情報保護 | | 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | | 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | | 5 その他 | | 6 困難・課題はない | | B 困難・課題の克服方法 | ORES publications do not display the SSN. When sharing data with other government agencies for statistical purposes, ORES scrambles the SSN so that no individual can be identified in the data file. |
| A 困難・課題の有無及び内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 法規制 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 個人情報保護 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 困難・課題はない | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B 困難・課題の克服方法 | ORES publications do not display the SSN. When sharing data with other government agencies for statistical purposes, ORES scrambles the SSN so that no individual can be identified in the data file. | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="220 1151 695 1357">A 最近の拡充の変化</td> <td data-bbox="695 1151 1447 1357">There have been no recent changes to the scope of SSA’s use of the SSN. SSA assigns Social Security numbers (SSNs) to track workers earnings during their lifetime so that we may maintain earnings records of individuals whose work is covered under the Social Security Act, and to control claims and payments made under the Social Security Act.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1357 695 1391">B 今後の拡充の計画</td> <td data-bbox="695 1357 1447 1391">No, we do not plan to expand the scope of use of the SSN.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1391 695 1424">C 最近の規制強化の変化</td> <td data-bbox="695 1391 1447 1424">No, there have been no recent regulatory changes related to the use of the</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1424 695 1525">D 今後の規制強化の予定</td> <td data-bbox="695 1424 1447 1525">There is no plan to change or restrict our use of the SSN in the future. SSA has made efforts to remove the SSN from our notices when feasible to limit the use of personally identifiable information.</td> </tr> </table> | A 最近の拡充の変化 | There have been no recent changes to the scope of SSA’s use of the SSN. SSA assigns Social Security numbers (SSNs) to track workers earnings during their lifetime so that we may maintain earnings records of individuals whose work is covered under the Social Security Act, and to control claims and payments made under the Social Security Act. | B 今後の拡充の計画 | No, we do not plan to expand the scope of use of the SSN. | C 最近の規制強化の変化 | No, there have been no recent regulatory changes related to the use of the | D 今後の規制強化の予定 | There is no plan to change or restrict our use of the SSN in the future. SSA has made efforts to remove the SSN from our notices when feasible to limit the use of personally identifiable information. | | | | | | | | |
| A 最近の拡充の変化 | There have been no recent changes to the scope of SSA’s use of the SSN. SSA assigns Social Security numbers (SSNs) to track workers earnings during their lifetime so that we may maintain earnings records of individuals whose work is covered under the Social Security Act, and to control claims and payments made under the Social Security Act. | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B 今後の拡充の計画 | No, we do not plan to expand the scope of use of the SSN. | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C 最近の規制強化の変化 | No, there have been no recent regulatory changes related to the use of the | | | | | | | | | | | | | | | | |
| D 今後の規制強化の予定 | There is no plan to change or restrict our use of the SSN in the future. SSA has made efforts to remove the SSN from our notices when feasible to limit the use of personally identifiable information. | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|-----------------|--|
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 提供の対象 | |
| 1 | 公的な行政機関 |
| 2 | 大学や研究所等の研究機関 |
| 3 | 企業・シンクタンク等民間機関 |
| 4 | その他 |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 | 申請者の所属機関で管理運営 |
| 2 | 国家統計局内サーバーで管理運営 |
| 3 | 民間のクラウド上で管理運営 |
| 4 | その他 |
| | SSA authors and effectuates legal agreements defining the terms and conditions for sharing information with its external data partners and third parties |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| E | データ提供費用の徴収・算定方法 |
| | SSA cannot comment. |

| | |
|-----------------|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A | 制 度 名 Longitudinal Database (LDB) |
| B | 根 拠 法 No legal basis, these numbers are assigned by the Bureau of Labor Statistics to support survey and sample efforts which enable statistical production. |
| C | 番号付与単位 Establishment |
| D | 番号付与対象 All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E | 番号付与タイミング Establishments are assigned an LDB Number upon establishment birth, or upon establishment “breakout” where one establishment is “broken out” into multiple worksites to provide greater industrial or geographic detail. |
| F | 管 理 主 体 Division of Administrative Statistics and Labor Turnover |
| G | 管 理 方 法 Centralized management |
| H | 利 用 制 限 Only available to the administrating agency |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 Sample frame for establishment-based surveys on employment, wages, and other economic indicators of the labor market and broader economy. |
| C | 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 The business register includes the Federal Employer Identification Number (EIN) which meets the more formal definition of a Corporate Number. EINs are assigned by the US Internal Revenue Service and while their purpose is non-statistical, BLS uses EIN as a proxy for firm-identifier when generating firm age and size tabulations from the sample frame. |
| D | 法人番号を統計へ利用していない理由 |
| 4 | 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 The BLS Business Register is a byproduct of the Quarterly Census of Employment and Wages (QCEW) program. Data flow into the Business Register on a quarterly basis and include employment, wage, industrial, geographic (GIS), and other administrative data for those establishments covered under the state administered Unemployment Insurance (UI) systems. Those records are supplemented, or enhanced, with two surveys conducted by the BLS; the BLS Annual Refiling Survey (ARS) and the BLS Multiple Worksite Report (MWR). More information on the ARS can be found here: https://www.bls.gov/respondents/ars/ More information on the MWR can be found here: https://www.bls.gov/respondents/mwr/ |
| 5 | 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 In 2019 BLS published estimates on employment and wages of establishments associated with in-bound foreign direct investment (FDI). This initiative was a collaboration between BLS and the U.S. Bureau of Economic Analysis (BEA). Researchers used the administrative data from the BLS Business Register and linked those records with information collected from the BEA's Direct Investment Division. More information on that initiative can be found here: https://www.bls.gov/fdi/ |

| | | |
|---|-----------------------------------|--|
| 6 | 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | No |
| 7 | 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| | A 困難・課題の有無及び内容 | |
| | 1 法規制 | |
| | 2 個人情報保護 | |
| | 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| | 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| | 5 その他 | Budget constraints are a source of constant pressure and limit the number of new data products we can produce from the Business Register/corporate number. |
| | 6 困難・課題はない | |
| | B 困難・課題の克服方法 | 2- BLS developed and uses a set of nondisclosure criteria to protect respondent identifiable information. 5- BLS leverages technology, where possible, to minimize costs and avoid other costs to allow the program to keep pace with a growing economy. |
| 8 | 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| | A 最近の拡充の変化 | No recent changes within the Bureau of Labor Statistics, however, the General Services Administration (GSA) is getting ready to institute a new data format for identifying organizations doing business with the Federal government. See this news article: https://www.nextgov.com/cio-briefing/2021/10/gsa-needs-users-test-samgov-ahead-duns-transition/186070/ |
| | B 最近または今後の規制強化 | See part A |
| 9 | 統計情報の第三者提供 | |
| | A 第三者提供の有無 | |
| | 1 あり | |
| | 2 なし | |
| | B 提供の対象 | |
| | 1 公的な行政機関 | |
| | 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| | 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| | 4 その他 | |
| | C データ提供時の管理運営方法 | |
| | 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| | 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| | 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| | 4 その他 | |
| | D データ提供時の費用負担 | |
| | 1 あり | |
| | 2 なし | |
| | E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

| | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 |
| B | 根拠法 |
| C | 番号付与対象 |
| D | 番号付与タイミング |
| E | 管理主体 |
| F | 管理方法 |
| G | 利用制限 |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化 | |
| A 最近の拡充の変化 | |
| B 今後の拡充の計画 | |
| C 最近の規制強化の変化 | |
| D 今後の規制強化の予定 | |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 提供の対象 | |
| 1 | 公的な行政機関 |
| 2 | 大学や研究所等の研究機関 |
| 3 | 企業・シンクタンク等民間機関 |
| 4 | その他 |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 | 申請者の所属機関で管理運営 |
| 2 | 国家統計局内サーバーで管理運営 |
| 3 | 民間のクラウド上で管理運営 |
| 4 | その他 |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Business Number (BN) |
| B 根拠法 | BNs are created for businesses registered with the tax agency for the purposes of remitting businesses taxes, such as employee pay deductions and remittances, sales taxes, corporate income taxes, etc. A BN can represent an incorporated or an unincorporated business. |
| C 番号付与単位 | Corporation Any business required to pay or remit taxes to the federal revenue agency. Includes businesses operating in or selling to Canadians. |
| D 番号付与対象 | Businesses must register for a BN account in order to pay or remit taxes. |
| E 番号付与タイミング | Canada Revenue Agency (federal taxation authority) |
| F 管理主体 | Centralized management |
| G 管理方法 | Only available to the administrating agency |
| H 利用制限 | In some situations, the BNs are also used by government programs other than tax programs. |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 法人レジスター | |
| 2 縦断データベース | |
| 3 異なるデータベースのリンク | |
| 4 匿名データの作成 | |
| 5 その他 | The BN is not the main statistical identifier used for statistical programs. Statistics Canada has its own internal identifier key. However, in many cases the link between the statistical identifier key for a business on the statistical Business Register and the BN is one-to-one. Many of the units on the Statistics Canada statistical Business Register are derived directly from tax data BN accounts. |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | BNs are used commonly to match data from different tax sources. Also, increasingly, BNs are being used for non-tax administrative programs. Therefore BNs are very useful for record matching across data sources. Without BNs, we must match records on businesses names and addresses, which can be an imperfect method. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | The BN is used for background information and is available on our Business Register for internal purposes. The main statistical identifier within Statistics Canada for businesses is not the BN. |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Tax data are used to identify and supply data for “enterprises”, which include corporations, sole proprietors partners or partnerships. Data for industrial activity, number of employees, revenues and geographic location are obtained from the tax data for enterprises. For “simple” enterprises with only one operating location, tax data is all that is required. For “complex” enterprises with multiple operating entities (e.g. establishments), Statistics Canada Business Register profilers and frame maintenance staff conduct research and business contacts to collect the information to collect location-specific information and associate it with the enterprise record. |

| | |
|---|--|
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | Statistics Canada's international trade statistics program uses the statistical Business Register as its central frame. BNs can sometimes be used to link data for importer and exporter businesses, as these businesses must use BNs to collect duties or pay taxes. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | The Statistics Canada Business Register keeps track of foreign ownership structures such that the foreign parent corporations of a business operating in Canada can be identified. The BR, however, does not maintain data for operations of Canadian-owned subsidiaries operating in other countries. |
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | Sole proprietorships need to be included on our statistical Business Register, but they often do not have paid employees or have to collect sales taxes, implying that they do not have a BN in many cases. This creates challenges in matching data among sole proprietor records. |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | The Business Number program was adopted by the federal tax agency in the late 1990s. It has been very useful to the Statistics Canada Business Register program. It supplies us with highly integrated information from the many different business taxation programs that feed Statistics Canada's economic statistics program. As with any of the tax information Statistics Canada uses, the BN is a confidential identifier and Statistics Canada must and does make all efforts to protect it from public disclosure. To help mitigate disclosure risks, access to the BNs by Statistics Canada employees, must be limited only to cases where the employee has a specific requirement to know them as part of their statistical work. These are not difficulties, but rather requirements that must be taken into account. |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| Tools and systems used by Statistics Canada employees have specific criteria and permissions to access to tax data (and BNs) only when there is a justified need. The permissions are subject to approval of senior management. | |

| | |
|----------------------------|--|
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | In recent years, there has been an initiative to expand the usage of BNs such that it would be used for tax and non-tax administrative programs. Government departments other than the tax agency are therefore adopting the BN as their key identifier. |
| B 最近または今後の規制強化 | |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | The BN is a critical part of all data about businesses produced by Statistics Canada, though it is a confidential identifier that is generally not revealed in any way with third parties. |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

| | |
|---------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | The Unique National Role(RUN by its acronym in Spanish). |
| B 根拠法 | The RUN is granted by the Civil Registry and Identification Service, was established in 1973 by National Decree N° 18. The RUN is the unique and unrepeatable identification number that every Chilean has, whether or not the person resides in Chile and also of all foreigners who remain in Chile, temporarily or permanently (with legal status). |
| C 番号付与対象 | Citizens of your country Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status Foreigners who remain in Chile temporarily also are granted a RUN, but this identification is only granted to foreigners with legal status, those who have an illegal status are excluded |
| D 番号付与タイミング | For Chilean people , the RUN is assigned at the time of registering the birth. For foreigners, it is assigned when the temporal or permanent residence permission is granted and it is registered. |
| E 管理主体 | Civil Registry and Identification Service. |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 その他 | Options 1 and 2 of this question were checked as some institutions of the National Statistical System (such as Ministries) have experience in this matter, but specifically the National Statistics Institute (INE) only has developed processes related to options 3 and 4 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | The National Statistics Institute (INE), is a technical and independent body, in charge of statistics and official censuses of the country. Nonetheless, some other public institutions as Ministries also have technical professional teams which are in charge of developing statistics concerning their area of expertise.As the RUN is a unique and unrepeatable identification number, it is considered a merging key by excellence, which would enable matching different databases through that ID by a deterministic approach. |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | As a general context, access to nominated data (RUN, names, etc.) is one the main restrictions for using the individual number system for statistics. Currently, INE is working in getting access to nominated administrative registers (that include RUN) of other public institutions in order to develop this line of work. In fact, since the beginning of the second semester of 2021, INE started working on a project with the support of the Division of Social Statistics of United Nations aligned with this initiative. According to that, INE is holding meetings with other public counterparts in order to develop a Population Statistical Register. Inside the National Statistical System, some other public institutions as the Ministry of Social Development and Family are already working and publishing statistics based on administrative data, using the individual number system. |

| | |
|----------------------------------|---|
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | As administrative registers have administrative purposes and its own cycle of updates, the scenario for updating the general database should consider each individual case, as well as the capacity of the institution for receiving the data, referring to IT infrastructure and also human resources capacities. |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | It is not considered yet, but could constitute a new line of work in forward years. |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | INE is governed by Law 17.374 dated from 1970, in spite of the legislation mentions "All Chilean natural or legal persons and residents are obliged to supply the data, antecedents or information of a statistical nature ..." (Article 20), which includes nominated data (RUN), INE is still having challenges for accessing to the data, this situation is being solved by signing agreements with other public institutions and advances in that area are being made as we have already gotten access to some information. |
| 2 個人情報保護 | Within INE's legal framework, a crucial aspect concerns to the "statistical secret" which says " The National Institute of Statistics, the fiscal and semifiscal agencies and State Companies, and each one of their respective officials, may not disclose the facts that refer to specific persons or entities that they have become aware of in the performance of their activities " (Art. 29 Law 17. 374), under that legislation and for protecting this principle, INE has developed an anonymization process which creates masked ID's in the databases, so only a minimal number of employees can get access to original RUN numbers provided by other institutions. |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | As mentioned above, about legal framework, INE is working in creating boundaries with other institutions, promoting agreements as a good practice and also under the mandate of being the coordinator of the National Statistics System. About the measures for protecting personal information, the development of an anonymization process using masked ID's in the databases, is important for our mandate of keeping the "statistical secret" identities of people secure. |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | The identification number RUN is used widely spread in public and private institutions no changes related to the expansion of the scope have been made recently . |
| B 今後の拡充の計画 | NA |
| C 最近の規制強化の変化 | In Chile there exist the Law N° 19.628 dated from August 1999 whose scope is focused on the protection of private life of people, regulating the treatment of personal data in administrative registers or data banks by both public and private institutions or individuals. In practical terms, this law allows the processing of personal data as long as it is carried out in accordance with the regulation and used for purposes permitted by the legal system . For INE's specific case, the processing of personal data such as RUN, is allowed exclusively for statistical purposes.No changes to this Law have been made since its promulgation. |
| D 今後の規制強化の予定 | Currently, no updates are contemplated related to the Law 19.628 of protection of privacy of people. If there were changes in this Law, they would most likely affect the restrictions of the of the individual number system in the future. |

| | |
|-----------------|---|
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 提供の対象 | |
| 1 | 公的な行政機関 |
| 2 | 大学や研究所等の研究機関 |
| 3 | 企業・シンクタンク等民間機関 |
| 4 | その他 Currently, statistics related to vital events and estimation of foreigners in the country are published at an aggregated level (no micro data), those statistics are produced under specific agreements. Statistical information developed using the individual number system is not provided to third parties |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 | 申請者の所属機関で管理運営 |
| 2 | 国家統計局内サーバーで管理運営 |
| 3 | 民間のクラウド上で管理運営 |
| 4 | その他 Statistical information developed using the individual number system is not provided to third parties |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| E | データ提供費用の徴収・算定方法 NA |

国名：チリ

| | |
|---|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | The Unique Tributary Role (RUT by its acronym in Spanish). |
| B 根拠法 | The RUT is granted by the Internal Tax Service, was established in 1969 |
| C 番号付与単位 | Corporation |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | For legal persons, at the moment of their constitution. For physical persons, when starting their economic activity, the number of their identity card (RUN) will automatically be assigned as RUT. |
| F 管理主体 | Internal Tax Service (SII by its acronym in Spanish) |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | No limits on use Other limitations |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | No, since the RUT system it is used as a unique identifier, it has not been necessary to develop another matching method. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | It is used for statistics. |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | INE has a business register called Enterprises Master Frame (MME by its acronym in Spanish), which is annually updated with administrative (mostly from the Internal Tax Service) and survey data. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | Yes, the RUT it is used for producing statistics on international trade in goods. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | We do not have a register for overseas subsidiaries/parent companies, but our Enterprises Group team includes partially a set of overseas companies related to enterprises groups established in Chile. This data is updated annually through profiling. |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | Access to nominated data (RUT, company names, etc.) is one of the main restrictions for using the RUT system for statistics. Restrictions of an interpretative nature of the norm that establishes the tax reserve (article 35 of the Tax Code, foreseen in article 1 of Decree with force of Law No. 830 of 1974) and of disposition of the authorities, do not allow access to the data of sales / income, or the link of the RUT of the companies with the RUN of the people (employees). |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No, since there have been no changes in the regulations that limit access and use of the RUT system. |
| B 最近または今後の規制強化 | In order to use the RUT for statistical purposes, the Internal Tax Service provides a fictional RUT to INE, which does not allow to use the RUT system in its full potential. |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | Central Bank of Chile only for national accounts compilation |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | There are no costs for the applicant. |

国名：コスタリカ

| | |
|-----------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Registration of identity cards |
| B 根拠法 | The current numbering of the identity card came into force as of October 25, 1956 (Supreme Electoral Court (TSE) in article 4 of Act No. 1358). |
| C 番号付与対象 | Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status |
| D 番号付与タイミング | In the case of Costa Ricans at birth or at the time of nationalization, in the case of foreigners who maintain their nationality, when their residence is approved |
| E 管理主体 | Supreme Electoral Court and General Directorate of Migration |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | Other partial limitations some entities may have access under certain conditions. |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 個人レジスター | |
| 2 縦断データベース | |
| 3 異なるデータベースのリンク | |
| 4 匿名データの作成 | |
| 5 その他 | |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | In the case of the Directory of Companies and Establishments, links have been made with telephone numbers. Initially, upon receiving the administrative record, the number of digits (8) that a telephone number must contain in CR is verified, by keeping this variable clean, in case some record not tied by physical or legal ID, is done by phone. This tie also helped us to know those companies that are related to each other, since they use the same telephone number (telephone exchange). |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | <p>It is used in Vital Statistics where there is a link in the vital event declaration, and is updated each time the vital event is declared. At the census level, with the population and housing census, it will be requested from 2022</p> <p>In the case of companies and establishments, the base registry is the Directory of Companies and Establishments (DEE), which is an organized registry of institutional units and their private sector establishments residing in Costa Rica, dedicated to the production of goods and services, with information that characterizes them according to identification, location, economic activity and size. Annually, the base obtained in the DEE is reviewed, in order to determine if, when compared with the administrative records, there are important differences, with respect to new or ceased companies, variables, etc. This review is carried out since it is not appropriate to directly use the data from the administrative registry, since they are not adapted to statistical requirements; the analysis carried out on the administrative records is as follows: • Review the information received: verify the existence of missing values, strange characters, numbers out of range, among others. • Correlation of the branch of activity (generally ISIC Rev.3) to ISIC Rev.4. • Evaluate the quality of the variables and identify the variables of interest. • Carry out crosses by means of legal or physical ID numbers, in order to determine the ties between the administrative registry and the DUIE. The records that tied are those that are maintained and those that did not tie are those that are going to be incorporated as new or, in effect, are companies that ceased their activities. • Companies considered "new" have their information verified by telephone.</p> |

| | |
|----------------------------------|---|
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | No, the registration is done at the dwelling level, a short longitudinal follow-up is given in the successive samples that it has to be. In each quarter the rotation of 25% is carried out of the dwellings, that is, information is collected in 75% of dwellings from the previous quarter, and the remaining 25% is replaced. And so on each quarter, so that each dwelling is visits four times in a year and then is excluded of the sample. |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | It is not possible to use it extensively, there are difficulties related to data protection (reservations for due protection) although the law has progressed slowly. There is resistance from people to provide the number for confidentiality. It is clarified that the number system used is the identity card |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | Vital Statistics: Record that comes from the body that assigns the identification cards Other efforts: an effort is made, but it has not been totally overcome, it is intended to be overcome based on Law 9694 Law 9694 of the National Statistics System was established, which indicates the obligation to provide the information and the protection that the institution must give to it. |
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | Yes, considering Law 9694 section IV (confidential and delivery of nominated information from institutions to INEC) and INEC can deliver to institutions of the National Statistical System, for the official statistics duly established for the National Statistical Plan and covers vital statistics, poverty, employment, income and other sociodemographics. |
| B 今後の拡充の計画 | It is intended to ask in the population and housing census, and in the integrated system of household surveys 2025. Ask it directly to an informant, it covers poverty, employment, income and other sociodemographic statistics. |
| C 最近の規制強化の変化 | Law 9694 of the National Statistics System was established, which establishes access to information; however, there is additionally the data protection law which does not contravene Law 9694, since it is left out if it is used for statistical purposes, however, people rely on the protection law not to provide information. |
| D 今後の規制強化の予定 | So far no plans |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | If it can be developed in another, exclusively SEN institutions responsible for preparing statistics that are established in the National Statistical Plan (which includes evaluation and quality improvement. |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | to operates under article 21 and must sign the INEC Confidential Statistical Data Access Agreement with the institutions of the National Statistical System. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 Legal ID and physical ID |
| B | 根拠法 Law No. 5695 (The National Registry of Costa Rica "legal persons"), Law No. 3504. Organic Law of the Supreme Electoral Tribunal ("natural persons") |
| C | 番号付与単位 Corporation |
| D | 番号付与対象 Other (blank) |
| E | 番号付与タイミング When the company is legally created (for companies that are legal entities, however, there may be a company that is on a personal level, that is, with a physical ID) |
| F | 管理主体 National Registry (legal personality) and Supreme Court of Elections (individual) |
| G | 管理方法 Decentralized management |
| H | 利用制限 Only available to the administrating agency |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 Yes , each company is assigned a consecutive number that is unique , if the company disappears , that number also and is used internally to identify the company |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | <p>It began with social security records and a survey in the field, with operations in established areas, and from then on, it is annually updated with the administrative record and with telephone calls to 40% of the companies per year, to update the registry variables. of companies.</p> <p>In the case of companies and establishments, the base registry is the Directory of Companies and Establishments (DEE), which is an organized registry of institutional units and their private sector establishments residing in Costa Rica, dedicated to the production of goods. and services, with information that characterizes them according to identification, location, economic activity and size. Annually, the base obtained in the DEE is reviewed, in order to determine if, when compared with the administrative records, there are important differences, with respect to new or ceased companies, variables, etc. This review is carried out since it is not appropriate to directly use the data from the administrative registry, since they are not adapted to statistical requirements; the analysis carried out on the administrative records is as follows: • Review the information received: verify the existence of missing values, strange characters, numbers out of range, among others. • Correlation of the branch of activity (generally ISIC Rev.3) to ISIC Rev.4. • Evaluate the quality of the variables and identify the variables of interest. • Carry out crosses by means of legal or physical ID numbers, in order to determine the ties between the administrative registry and the DUIE. The records that tied are those that are maintained and those that did not tie are those that are going to be incorporated as new or, in effect, are companies that ceased their activities. • Companies considered "new" have their information verified by</p> |

| | |
|---|---|
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | Yes, the corporate number (physical or legal ID) is linked to the registry of international trade in goods and services with the registry of companies. This link is made every year to obtain statistics. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | Approximately 40% of the Directory is updated via telephone calls in order to have additional variables (which cannot be found in the administrative records) that help further characterize the companies or establishments, including |
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | Law of the National Statistics System of 2019, Law 9694 Section III |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | Work is being done on a project called the Registry of Economic Units that expands the coverage of companies and establishments from what is currently in the Directory of Companies and Establishments, since it incorporates the private sector (regardless of size) and the public sector. |
| B 最近または今後の規制強化 | Work is being done on a project called the Registry of Economic Units that expands the coverage of companies and establishments from what is currently in the Directory of Companies and Establishments, since it incorporates the private sector (regardless of size) and the public sector. |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | With some limitations, sensitive information is not provided and that the companies gave us as a statistical office, but the statistics that are accessible by other means. |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | With some limitations, sensitive information is not provided and that the companies gave us as a statistical office, but the statistics that are accessible by other means (grouped or excluded). For example, the number of workers is given by means of ranges, the economic activity by sector (without disaggregation), among others. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：香港

| | |
|---|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Hong Kong Identity Cards (HKID cards) www.immd.gov.hk/eng/services/hkid/general_info.html |
| B 根拠法 | Registration of Persons Ordinance of Hong Kong Legislation www.elegislation.gov.hk/hk/cap177?xpid=ID_1438402800290_003 |
| C 番号付与対象 | All Hong Kong residents aged 11 or over are required to register for an identity card, except those who are exempted or excluded |
| D 番号付与タイミング | All Hong Kong residents aged 11 or over are required to register for an identity card, except those who are exempted or excluded |
| E 管理主体 | Hong Kong Immigration Department |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | Limited use subject to express consent of individual data owners |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 cross boundary passenger movement records of Hong Kong people, with the HKID number anonymised into a unique identifier for which the concordance is not made known to C&SD, are used for statistical compilation of Hong Kong resident population estimates |
| C | 個人番号以外のマッチングキーを利用した |
| D | 個人番号を統計へ利用していない理由 |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | |
| Not applicable, as C&SD does not have an individual register. | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク | |
| Not applicable, as C&SD does not have an individual register. | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B | 困難・課題の克服方法 Assistance from the Hong Kong Immigration Department is needed for anonymising the personal data bearing the HKID card numbers. |

| | |
|----------------------------|--|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | Not applicable (C&SD is not in a position to provide the requested information since the system is not administered by C&SD) |
| B 今後の拡充の計画 | Not applicable (C&SD is not in a position to provide the requested information since the system is not administered by C&SD) |
| C 最近の規制強化の変化 | Not applicable (C&SD is not in a position to provide the requested information since the system is not administered by C&SD) |
| D 今後の規制強化の予定 | Not applicable (C&SD is not in a position to provide the requested information since the system is not administered by C&SD) |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

国名：香港

| | |
|-------------------------------------|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Business Registration Number (BRN) www.ird.gov.hk/eng/tax/bre.htm |
| B 根拠法 | Business Registration Ordinance of Hong Kong Legislation www.elegislation.gov.hk/hk/cap310 |
| C 番号付与単位 | Establishment |
| D 番号付与対象 | All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E 番号付与タイミング | To carry on a business in Hong Kong, business registration is required within 1 month from the date of commencement of the business and the BRN is assigned when the Business Registration Certificate is issued to the establishment concerned. |
| F 管理主体 | Business Registration Office of the Inland Revenue Department |
| G 管理方法 | Centralized management |
| H 利用制限 | limited use subject to the express consent of individual data owners |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 法人番号以外のマッチングキーを利用した |
| D | 法人番号を統計へ利用していない理由 |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Information of business registration is obtained from the Business Registration Office of the Inland Revenue Department for updating the business register. Statistical surveys are conducted regularly to update the information contained in the business register. |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引 | No |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | Efforts were made to collect the relevant data (e.g. industry and employment size of establishments) required to be included in the business register for statistical purpose. |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | Not applicable (C&SD is not in a position to provide the requested information since the system is not administered by C&SD) |
| B 最近または今後の規制強化 | Not applicable (C&SD is not in a position to provide the requested information since the system is not administered by C&SD) |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | While the business register mainly serves as the sampling frame for various economic surveys conducted by C&SD, other government bureaux/departments, private organisations and members of the general public may also make use of the disclosable information (including the name, address, type of business and employment size class) kept in the business register based on a sample listing produced for conducting their own statistical surveys on business undertakings, publicity, business promotion and research work. |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | While only disclosable information is provided, the applicant is held responsible to keep good custody of the information given for the specific purpose of the application. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | The exact costs to be charged will depend on the complexity of the applicant's requirement and will be calculated to cover the costs of staff resources, computer resources and materials (e.g. CD-R) incurred in providing the information. |

国名：マカオ

| | |
|-----------------------------|--|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Macao SAR Resident Identity Card |
| B 根拠法 | Law No. 8/2000 |
| C 番号付与対象 | Citizens of your country and foreign nationals with permanent resident status |
| D 番号付与タイミング | When Macao SAR Resident Identity Card is issued |
| E 管理主体 | Identification Services Bureau |
| F 管理方法 | Centralized management |
| G 利用制限 | Not available to the private sector |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | No. We do not have research regarding the creation and use of individual number system |
| D 個人番号を統計へ利用していない理由 | Legal restrictions |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク | No |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B 困難・課題の克服方法 | |

| | |
|--------------------------|-----------------|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び | |
| A | 最近の拡充の変化 |
| B | 今後の拡充の計画 |
| C | 最近の規制強化の変化 |
| D | 今後の規制強化の予定 |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A | 第三者提供の有無 |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B | 提供の対象 |
| 1 | 公的な行政機関 |
| 2 | 大学や研究所等の研究機関 |
| 3 | 企業・シンクタンク等民間機関 |
| 4 | その他 |
| C | データ提供時の管理運営方法 |
| 1 | 申請者の所属機関で管理運営 |
| 2 | 国家統計局内サーバーで管理運営 |
| 3 | 民間のクラウド上で管理運営 |
| 4 | その他 |
| D | データ提供時の費用負担 |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| E | データ提供費用の徴収・算定方法 |

国名：マカオ

| | |
|-----------------|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 Economic Entities Identification Number |
| B | 根拠法 Statistical Information System of Macao (Law) |
| C | 番号付与単位 Corporation/Establishment |
| D | 番号付与対象 All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E | 番号付与タイミング When the newly registered business is successfully visited/contacted by the Statistics and Census Service |
| F | 管理主体 Statistics and Census Service |
| G | 管理方法 Centralized management |
| H | 利用制限 Only available to the administrating agency |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 法人番号以外のマッチングキーを利用した |
| D | 法人番号を統計へ利用していない理由 |
| 4 | 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 The database is updated through field verification, periodic economic surveys, and information from government departments. |
| 5 | 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 Yes, Economic Entities Identification Number is linked to the business registration number of domestic companies in the statistics on international trade on goods and services |
| 6 | 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 No |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | It is not easy to contact/visit all establishments and get all response from them |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | No |
| B 最近または今後の規制強化 | |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

| | | |
|---------------------|--------------------------------|---|
| 1 個人番号制度の有無 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| 2 個人番号制度の概要 | | |
| A | 制度名 | Unique Identification Number (UIN) and Foreign Identification Number (FIN) |
| B | 根拠法 | Nil |
| C | 番号付与対象 | Any person residing in your country regardless of nationality |
| D | 番号付与タイミング | Local born individuals, regardless of Citizenship Point of time when individual submits an application to reside in Singapore, including for employment purpose |
| E | 管理主体 | Immigration & Checkpoints Authority (ICA) |
| F | 管理方法 | Centralized management |
| G | 利用制限 | The sharing of the UIN/FIN information from the administering agency to other government agencies is subjected to the Public Sector (Governance) Act 2018. |
| 3 統計整備 | | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | | |
| 1 | あり | |
| 2 | なし | |
| B 個人番号制度の利用目的 | | |
| 1 | 個人レジスター | |
| 2 | 縦断データベース | |
| 3 | 異なるデータベースのリンク | |
| 4 | 匿名データの作成 | |
| 5 | その他 | |
| C | 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | An individual number system is implemented as a unique identification for individuals to facilitate sharing and cross-matching of data across the civil service. Data are matched using (a) unique identification for individuals such as unique identification number (UIN) for basic particulars such as name and age; and (b) addresses for linkage of multiple databases for the purpose of compiling official statistics. Both deterministic and probabilistic matching techniques are used in the absence of a unique matching key. The variables used in each technique vary depending on the datasets themselves. Further details are available via the UN ESCAP Data Integration Community of Practice. |
| D | 個人番号を統計へ利用していない理由 | Not Applicable |
| 4 | 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | Data from multiple administrative sources such as birth and death registrations and registration of work pass holders, as well as survey sources, e.g., Census of Population are used to update the database. Unique identification number is used as the main matching key, where possible. For individuals who are selected to participate in household surveys, detailed information is collected from respondents and may be used for updating variables where administrative sources of information may be lacking, e.g., marital status of persons married overseas, qualification of persons who completed education before formal records are more established. |
| 5 | 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | No. |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | | |
| 1 | 法規制 | |
| 2 | 個人情報保護 | |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 | その他 | |
| 6 | 困難・課題はない | |
| B | 困難・課題の克服方法 | The legal provisions to enable data sharing are clearly identified prior to any sharing arrangements. |

| | |
|----------------------------|--|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | |
| B 今後の拡充の計画 | |
| C 最近の規制強化の変化 | <p>Data management in the public sector is governed by the Public Sector (Governance) Act (“PSGA”) and the Government Instruction Manual on Infocomm Technology & Smart Systems Management (“IM on ICT&SS Management”). In Singapore, a commonly known example of an individual’s identification number is the National Registration Identity Card (“NRIC”) and the NRIC number which are considered Personal Data (“PD”). The Government’s key PD protection policies can be found here. As NRIC and NRIC numbers are unique individual identifiers which are difficult to replace, there are existing restrictions on how the public sector uses them. The public sector can use NRIC numbers to discharge its functions where it is required by law or there is a necessity to accurately identify and verify an individual’s identify, such as providing access to Government services, and ensuring that service delivery and decision making will not be comprised. Where there is no need for accurate identification and verification of individuals, the public sector should not use NRIC or NRIC numbers but adopt alternative measures such as using partial or masked NRIC numbers or alternative identifiers (e.g. vehicle numbers).</p> <p>Personal Data Protection Commission has issued Advisory Guidelines in 2018 on the use of the NRIC numbers by private sector organisations arising from concerns by the public of organisations collecting and using NRIC numbers. Details can be found here.</p> <p>Generally, organisations are not prohibited from collecting, using, or disclosing NRIC numbers. The PDPC’s Advisory Guidelines on the Personal Data Protection Act (PDPA) for NRIC and Other National Identification Numbers (issued 31 August 2018) provides guidance on when organisations may do so, which is if it is required under the law, or it is necessary to accurately establish or verify the identity of the individual to a high degree of fidelity. Nevertheless, even where organisations have a valid basis for collecting, using, or disclosing NRIC numbers, they are encouraged by the PDPC to use alternative identifiers for transactions (e.g., mobile number, email address, store-issued membership number), and to avoid the excessive collection of personal data. Where there is still a need for them to continue collecting NRIC numbers, they are required to put in place measures to ensure that the data collected from individuals is protected.</p> |
| D 今後の規制強化の予定 | Besides what was detailed in response to the previous question, there are no specific plans to further restrict the use of individual identifiers. |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | Anonymized microdata sets are provided to approved researchers (government officers, non-government researchers commissioned by government agencies, or academic researchers employed in Singapore Autonomous Universities) for deep-dive analysis in approved data exploitation environments. |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | The cost for access is computed at cost recovery. For example, based on the actual manpower expended to prepare the dataset in accordance with the applicant’s data requirements and services to support access. |

| | |
|---------------------------|--|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A 制度名 | Unique Entity Number (UEN) system (www.uen.gov.sg) |
| B 根拠法 | The respective legislations, where applicable. For example, the 'Companies Act' and the 'Societies Act'. Certain entities (e.g., representative offices) are administratively issued a UEN, in the absence of specific legislations. |
| C 番号付与単位 | Establishment |
| D 番号付与対象 | All entities that are registered in Singapore, which includes businesses, companies, cooperatives, embassies, and government agencies. |
| E 番号付与タイミング | The UEN is issued upon approval of the registration. |
| F 管理主体 | UEN Issuance Agencies 1. Accounting and Corporate Regulatory Authority (ACRA) 2. Enterprise Singapore (ESG) 3. Islamic Religious Council of Singapore Majlis Ugama Islam Singapura (Muis) 4. Ministry of Communications and Information (MCI) 5. Ministry of Culture, Community and Youth 6. Ministry of Defence (Mindef) 7. Ministry of Education (MOE) 8. Ministry of Foreign Affairs (MFA) 9. Ministry of Health (MOH) 10. Ministry of Law (MLAW) 11. Ministry of Manpower (MOM) 12. Ministry of National Development (MND) 13. Monetary Authority of Singapore (MAS) 14. People's Association (PA) 15. Registry of Societies (ROS) 16. Singapore Land Authority (SLA) Smart Nation and Digital Government Office (SNDGO) |
| G 管理方法 | Decentralized management |
| H 利用制限 | Available to the UEN Administrator and UEN issuance agencies |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C 法人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 | Unique Entity Number (UEN) is the standard identification number issued to an entity. UEN is the primary method used for linkage of firm-level databases. The Singapore Standard Industrial Classification (SSIC) can also be used for developing statistics. It is the national standard for classifying economic activities undertaken by economic units and is used in censuses of population, household and establishment surveys and in administrative databases. The SSIC adopts the basic framework and principles of the International Standard Industrial Classification of All Economic Activities (ISIC) and is reviewed and updated regularly to reflect significant changes in the structure of the Singapore economy and the emergence of new activities as well as to align with changes in international standards. |
| D 法人番号を統計へ利用していない理由 | |

| | |
|---|---|
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | <p>The primary source of information for the UEN System is from UEN issuance agencies. Registrations/updates can be done using UEN intranet module or via issuance agencies' own system.</p> <ul style="list-style-type: none"> • For UEN intranet module, the issuance agency admin/user will manually prepare and update the information in the UEN system • For issuance agency own system, it will send the relevant entity information via data interfaces to the UEN System, to update the register and/or to generate and issue the UEN (which will be sent to the issuance agency). <p>Singapore Department of Statistics (DOS) has been leveraging on various administrative data sources, in addition to the data collected through our business surveys to update the statistical business register (SBR). A major data source is the administrative data from Accounting and Corporate Regulatory Authority (ACRA), which provides key information on firms' identification (UEN, name), registered address/contact, economic activity and financial information.</p> |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | UEN is used as the matching key if the datasets on international trade in goods and international trade in services need to be linked at firm-level. |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | No |
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | NA. |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | NA. |
| B 最近または今後の規制強化 | NA. |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | <p>We published statistical highlights e.g., monthly business entity count at ACRA website for public consumption;</p> <p>- Anonymized microdata sets are provided to approved researchers (government officers, non-government researchers commissioned by government agencies, or academic researchers employed in Singapore Autonomous Universities) for deep-dive analysis in approved data exploitation environments.</p> |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | The National Statistical Office (NSO) manages and operates the data and provides aggregated data if the approved applicants/third parties are government agencies. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | The cost for anonymized microdata access is computed at cost recovery. For example, based on the actual manpower expended to prepare the dataset in accordance with the applicant's data requirements and services to support access via onsite lab. |

※政府関係者ではなく、学識者からの回答であることに注意。

国名：台湾

| | |
|--|---|
| 1 個人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 個人番号制度の概要 | |
| A | 制 度 名 National Identification Card Number 國民身分證 |
| B | 根 拠 法 |
| C | 番号付与対象 People who hold both nationality and household registration in Taiwan |
| D | 番号付与タイミング For Republic of China (ROC) citizens, family of the newborns needs to file the birth certificate for household registration at municipal office, and an NID number will be issued right on spot. |
| E | 管 理 主 体 Municipal Office (戸政事務所) |
| F | 管 理 方 法 Centralized management and Decentralized management |
| G | 利 用 制 限 No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 個人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 個人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 個人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 個人番号以外のマッチングキーを利用した統計整備 No. It will be inaccurate and incomplete. |
| D | 個人番号を統計へ利用していない理由 |
| 4 個人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | |
| Through household registration system at municipal office | |
| 5 家族や世帯のレジスターの有無、個人とのリンク方法及び更新方法 | |
| The household in the household survey normally is defined by people who live under the same roof, not necessarily in the same household in the household registration system. That is, the address linked to the household registration is considered as permanent address and people may have a different actual residential address. | |
| 6 個人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 | 法規制 |
| 2 | 個人情報保護 |
| 3 | 捕捉可能なデータ範囲の制限 |
| 4 | 歴史的な背景や政府による個人番号管理に対する国民の理解 |
| 5 | その他 |
| 6 | 困難・課題はない |
| B | 困難・課題の克服方法 NA |

| | |
|----------------------------|--|
| 7 個人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | Taiwan government and the private sector have already used the NID number system extensively, not sure whether it can be further expanded. |
| B 今後の拡充の計画 | |
| C 最近の規制強化の変化 | There are not many restrictions in the use of the NID number system, but rather extensive restrictions on revealing the NID number for the sake of personal information protection. |
| D 今後の規制強化の予定 | Not that I am aware of. |
| 8 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | Health and Welfare Data Science Center at MOHW manages and operates the data, and approved applicants who can perform analysis only in the center physically. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | There is a cost associated with obtaining the datasets (dependent upon the size of the data) and session cost (now NTD 700, approximately 2,877 Japanese Yen, for a four-hour session; if the analyses are done by the in-house data analyst, NTD 7,500, roughly 30,826 Yen, for a four-hour session) for analyzing the data at the center. They also charge computing time for linking the dataset or abstracting the data. |

※政府関係者ではなく、学識者からの回答であることに注意。

国名：台湾

| | |
|--|---|
| 1 法人番号制度の有無 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| 2 法人番号制度の概要 | |
| A | 制度名 Business Administration Number (統一編號) |
| B | 根拠法 Business Law |
| C | 番号付与単位 Business group, Corporation, and Establishment |
| D | 番号付与対象 All companies registered in your country, regardless of whether they are domestic or foreign companies |
| E | 番号付与タイミング Upon completion of company registration, the company will be assigned with a business administration number. |
| F | 管理主体 Ministry of Economic Affairs (MOEA) |
| G | 管理方法 Centralized management |
| H | 利用制限 No limits on use |
| 3 統計整備 | |
| A 法人番号制度の統計への利用 | |
| 1 | あり |
| 2 | なし |
| B 法人番号制度の利用目的 | |
| 1 | 法人レジスター |
| 2 | 縦断データベース |
| 3 | 異なるデータベースのリンク |
| 4 | 匿名データの作成 |
| 5 | その他 |
| C | 法人番号以外のマッチングキーを利用した Not that I am aware of. |
| D | 法人番号を統計へ利用していない理由 |
| 4 法人のレジスターやデータベースの更新方法及び情報源 | |
| The company needs to update its activities with MOEA. | |
| 5 国内法人レジスターやデータベースの国際間取引統計への利用、データ連結時の法人番号利用の有無 | |
| I believe that the corporate number (business administration number) is used to link to statistics on international trade in goods and services. | |
| 6 国外の親・子会社レジスターの作成、データ連結時の法人番号利用の有無 | |
| I don't know. | |

| | |
|-------------------------------|---|
| 7 法人番号制度利用における困難・課題 | |
| A 困難・課題の有無及び内容 | |
| 1 法規制 | |
| 2 個人情報保護 | |
| 3 捕捉可能なデータ範囲の制限 | |
| 4 歴史的な背景や政府による法人番号管理に対する国民の理解 | |
| 5 その他 | |
| 6 困難・課題はない | |
| B 困難・課題の克服方法 | NA |
| 8 法人番号制度利用の拡充又は規制強化の変化及び計画 | |
| A 最近の拡充の変化 | I am not aware of any. |
| B 最近または今後の規制強化 | I am not aware of any. |
| 9 統計情報の第三者提供 | |
| A 第三者提供の有無 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| B 提供の対象 | |
| 1 公的な行政機関 | |
| 2 大学や研究所等の研究機関 | |
| 3 企業・シンクタンク等民間機関 | |
| 4 その他 | |
| C データ提供時の管理運営方法 | |
| 1 申請者の所属機関で管理運営 | |
| 2 国家統計局内サーバーで管理運営 | |
| 3 民間のクラウド上で管理運営 | |
| 4 その他 | The business administration number is publicly available information. |
| D データ提供時の費用負担 | |
| 1 あり | |
| 2 なし | |
| E データ提供費用の徴収・算定方法 | |

参考資料2. 文献等一覧

1. Hsieh, C. Y., Su, C. C., Shao, S. C., Lin, S. J., Kao Yang, Y. H., & Lai, E. C. C. (2018) 「台湾の保健福祉データベースービッグデータ分析による高品質なりアルワールドエビデンスを得る機会ー」『医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス』 *Pharmaceutical and medical device regulatory science*, 49(7), 425-436.
2. Deepa, Wright. (2021). “MADIP-What is it and where is it headed?” (http://nceph.anu.edu.au/files/0_D%20Wright_The%20MADIP%20Asset.pdf) 2022年3月17日閲覧.
3. Grosman, M. (1972). “On the Concept of Health Capital and Demand for Health.” *Journal of Political Economy*, 80(2), 223-255.
4. Harris, D. N., & Sass, T. R. (2011). “Teacher training, teacher quality and student achievement.” *Journal of public economics*, 95(7-8), 798-812.
5. Rege, M., Telle, K., & Votruba, M. (2011). “Parental job loss and children's school performance.” *The Review of Economic Studies*, 78(4), 1462-1489.
6. OECD (2007) “Understanding the Social Outcomes of Learning.” (OECD 教育研究革新センター(編著)教育テスト研究センター(監訳) (2008)「学習の社会的成果ー健康、市民・社会的関与と社会関係資本」明石書店)
7. Chetty, R., Friedman, J. N., & Rockoff, J. E. (2014). “Measuring the impacts of teachers I: Evaluating bias in teacher value-added estimates.” *American economic review*, 104(9), 2593-2632.
8. Black, S. E., Devereux, P. J., & Salvanes, K. G. (2005). “Why the apple doesn't fall far: Understanding intergenerational transmission of human capital.” *American economic review*, 95(1), 437-449.
9. Havnes, T., & Mogstad, M. (2011). “No child left behind: Subsidized child care and children's long-run outcomes.” *American Economic Journal: Economic Policy*, 3(2), 97-129.
10. 伊藤伸介(2017)「公的統計における行政記録データの利活用についてーデンマーク、オランダとイギリスの現状ー」『経済学論纂(中央大学)』第58巻第1号.
11. 今井志乃ぶ(2017)「北欧の大規模データベース紹介」『社会薬学』Vol.36 No.2.
12. 柏村祐(2021)「Borger.dk の衝撃ーデンマークのデジタル化の原動力ー」『第一生命経済研究所 LIFE DESIGN REPORT』2021.1.
13. 厚生労働省(2018)「NDB、介護DB等の役割と解析基盤について」『医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議』.
14. 厚生労働省(2019)『第3回 医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会』.
15. 厚生労働省(2019)『諸外国における健康・医療・介護分野のデータベースの現状調査報告書』(WIP ジャパン).
16. 厚生労働省(2020)『NDBオープンデータ【解説編】』(<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/000539646.pdf>) 2022年3月17日閲覧.
17. 澤田康幸(2003)「教育開発の経済学ー現状と展望」大塚啓二郎・黒崎卓編著『教育と経済発展:途上国における貧困削減に向けて』東洋経済新報社.
18. 政府統計の総合窓口(e-Stat)『介護給付費等実態統計(旧:介護給付費等実態調査)』(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450049&tstat=000001074967>)2022年3月17日閲覧.
19. 総務省『統計法について』(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/1-1n.htm)2022年3月17日閲覧.
20. 総務省(2012)『日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』(野村総合研究所).
21. 総務省(2016)『諸外国における識別番号制度の公的統計での活用に関する調査結果報告書』.

22. 総務省(2016)『教育分野における海外のクラウド・プラットフォーム及び学習記録データの利活用等の動向に関する調査研究』(株式会社富士通総研).
23. 総務省(2019)「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について」『第141回統計委員会建議』.
24. 田中隆一(2019)「平成30年度会計監査院 海外行政実態調査報告書「根拠に基づく政策形成と統計的会計検査:イギリスおよびフィンランドの教育・統計データベース調査を基に」」『平成30年度海外行政実態調査報告書』.
25. 統計改革推進会議(2019)『統計行政新生部会『統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～報告書』.
26. 内閣府(2019)『第11回子供の貧困対策に関する有識者会議』(大阪府箕面市提出資料).
27. 日本薬剤疫学会(2016)『イギリスの大規模外来データ(Clinical Practice Research Datalink)を用いた薬剤疫学研究』.
28. 野口晴子(2017)「日本における行政データの活用を模索する:介護レセプトデータを中心に」『現代経済学の潮流』東洋経済新報社.
29. 福田敬(2013)「医療経済評価手法の概要」『保健医療科学』Vol.62 No.6 p.584-589.
30. 松浦寿幸, 清田耕造(2004)「企業活動基本調査」パネルデータの作成・利用について:経済分析への応用とデータ整備の課題」『RIETI Discussion Paper Series』No.04-J-004.
31. 真野俊樹(2016)「北欧(エストニア、デンマーク)の医療 ICT の現状と日本の医療 ICT の今後」『共済総合研究』第73号.
32. 文部科学省(2016)『平成27年度委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究〔全国学力・学習状況調査の結果 データベースの構築・運用に関する調査研究〕』(株式会社 三菱総合研究所).
33. 文部科学省(2017)『平成28年度委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」』(岐阜大学).
34. 安岡美佳・鈴木優美(2010)「デンマーク電子政府の試み-社会保障制度における財源徴収と情報管理-」『海外社会保障研究』Autumn 2010 No.172.

総務省統計委員会担当室委託業務
公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(社会統計編)
報告書
(令和4年3月発行)

アドバイザー 田中 隆一(東京大学社会科学研究所 教授)
野口 晴子(早稲田大学政治経済学術院 教授)
※50音順(敬称略、肩書は2022年3月時点のもの)

発行 総務省統計委員会担当室
萩野 覚 (室長)
小山 浩史 (次長)
吉野 克文 (政策企画調査官)
紺野 仁志 (室長補佐)
孕石 真浩 (室長補佐)
藤原 彦次郎(主査)

受託 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
社会政策コンサルティング部
森安 亮介(主任コンサルタント)
利川 隆誠(コンサルタント)
